

# 四日市市雇用実態調査報告書

令和 2 年度

四日市市商工農水部商工課

# 目 次

---

---

. 調 査 概 要	.....	1
. 調 査 結 果	.....	2
1 . 就 業 形 態	.....	2
2 . 雇 用 情 勢	.....	7
3 . 労 働 環 境 等	.....	12
4 . 障 害 者 の 雇 用 に つ い て	.....	22
5 . 新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 に よ る 影 響 に つ い て	.....	24
6 . 地 域 に お け る 社 会 貢 献 活 動 ( CSR ) に つ い て	.....	33
7 . 今 後 の 雇 用 状 況 等 に つ い て	.....	34
資 料		
( 1 ) 付 表	.....	37
( 2 ) 調 査 票	.....	63

---

---

## 調査概要

本年度雇用実態調査は、下記の要領で実施した。

調査対象：市内 1500 事業所（従業員数 30 人以上はすべて、それ以外は従業員数 5 人以上の事業所より無作為サンプル抽出）
調査方法：郵送によるアンケート調査
調査時点：令和 2 年 8 月 1 日時点
有効回答：600 社（有効回答率 40.0%） （回収にあたっては、一部督促により補完を行った。）

本調査では、常用労働者はパートタイム労働者、臨時労働者、派遣・出向労働者を含まないものとし、それぞれを区分している。集計は業種区分（12 区分）と事業所従業員規模区分（4 区分）によりクロス集計を行った。よって、業種及び従業員規模が不明なものは無効票扱いとしている。集計結果の詳細については、付表を参照されたい。付表には、それぞれの質問に対する回答事業所数と、選択肢ごとの構成比等を記載しており、構成比は無回答を除いた値となっている。また、四捨五入してあるため、合計して 100.0 にならない場合がある。

なお、文章中で業種別などに細分化して構成比を観察する際には、業種により回答事業所数が少ないことがあり、その場合には個別事業所の要因による影響が強くなることに留意されたい。（文章中の業種区分では 6 区分（建設業、卸売・小売・飲食業、金融・保険・不動産業、運輸・通信業、サービス業、製造業）で整理した。）

### 【 経年調査との比較 】

年度	H23年	H24年	H25年	H26年	H27年	H28年	H29年	H30年	R 1年	R 2年	
調査対象	市内1,500事業所										
調査方法	郵送調査										
調査時点	H24/1/1	H25/1/1	H26/1/1	H27/1/1	H28/1/1	H29/1/1	H30/1/1	H30/8/1	R 1/8/1	R 2/8/1	
有効回答	569社	504社	457社	517社	420社	520社	555社	535社	561社	600社	
規模	～ 29人	274	298	311	251	188	245	277	261	272	269
	30～ 99人	198	136	93	174	153	185	187	179	176	216
	100～299人	64	44	31	57	57	61	63	68	75	78
	300人以上	33	26	22	35	22	29	28	27	38	37

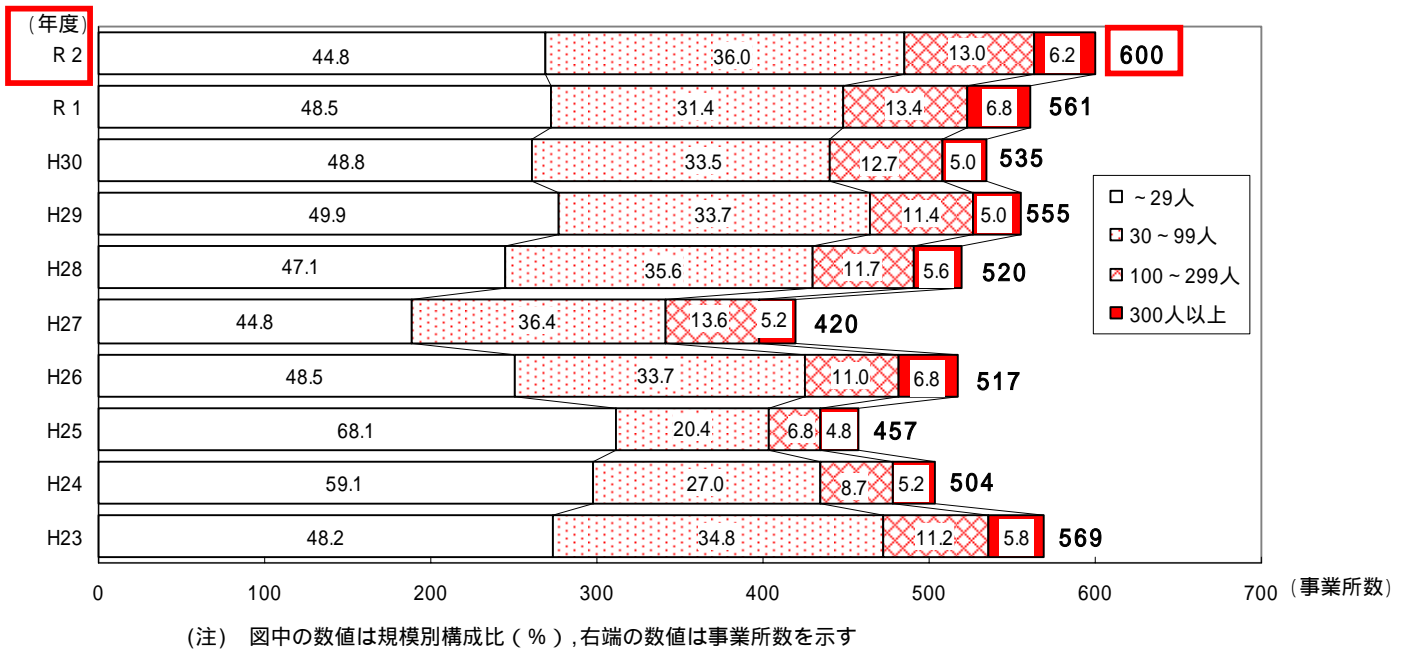
（注）集計対象は、業種及び従業員規模が不明な票は無効票とし、それ以外はすべて対象としているため、5名未満の事業所を含む可能性がある

# 調査結果

## 1. 就業形態

本調査では、常用労働者、パートタイム労働者、臨時労働者、派遣・出向労働者について調査した。有効回答事業所数は600社となっており、前年度(561社)と比較して回答率は高くなっている。対象となった(回答が得られた)事業所をみると、従業員数30~99人以下の事業所の割合は前年度31.4%から36.0%に増加しており、同規模事業所の回収数(216社)は大幅に増加している(前年度176社)(図1-1)。

図1-1 規模別有効回答事業所数の推移



### (1) 労働者の雇用形態

事業所に従事している労働者の雇用形態別構成比について、常用労働者(68.1%),パートタイム労働者(17.5%),派遣・出向労働者(11.2%),臨時労働者(3.3%)の順に多くなっている(表1-1)。

男性と女性で雇用形態を比較すると、常用労働者とパートタイム労働者の割合が大きく異なっていることがわかる(表1-1)。

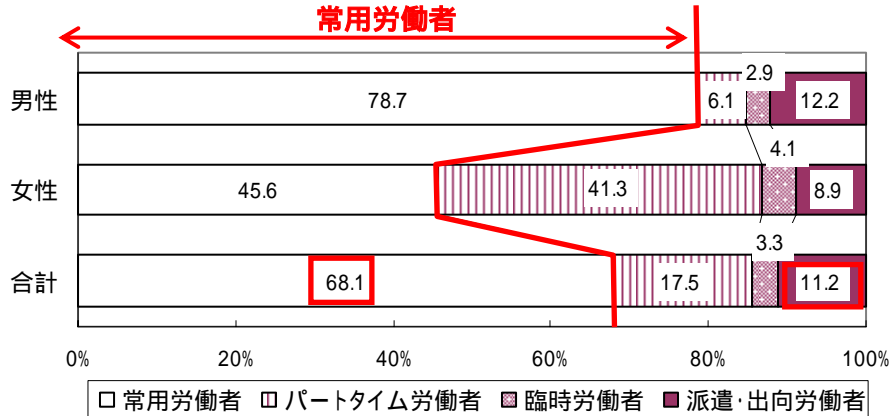
前年度調査結果と比較すると、常用労働者の割合は前年度(73.1%)より低くなっており、反対に、派遣・出向労働者の割合が増加している(図1-2)。

表1-1 労働者雇用形態別構成比

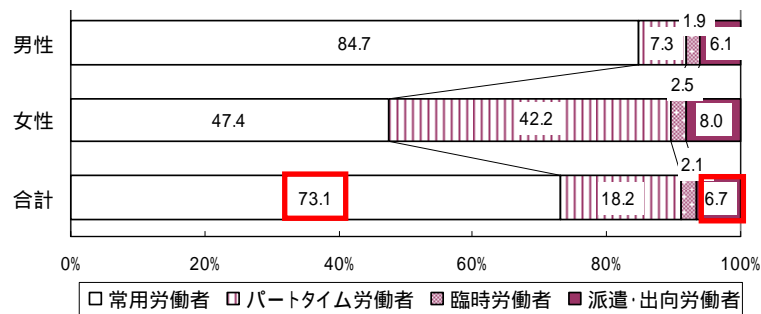
	常用労働者	パートタイム労働者	臨時労働者	派遣・出向労働者	合計
男性	33,765	2,629	1,243	5,245	42,882
	78.7	6.1	2.9	12.2	99.9
女性	9,290	8,425	844	1,823	20,382
	45.6	41.3	4.1	8.9	99.9
合計	43,055	11,054	2,087	7,068	63,264
	68.1	17.5	3.3	11.2	100.1

( )上段:人数、下段:構成比(%)

図 1 - 2 労働者雇用形態別構成比  
常用労働者

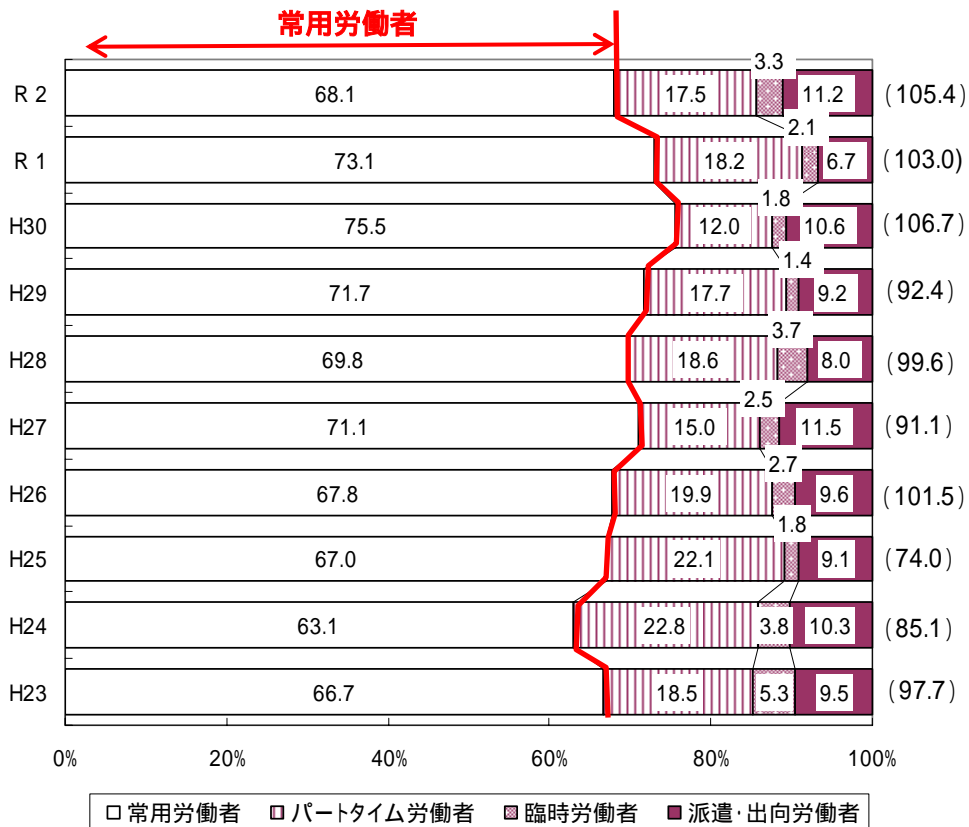


【前年度結果】



雇用形態別構成比の推移をみると、派遣・出向労働者の割合は近年では比較的高い結果となっている。また、1事業所あたりの平均雇用人数は105.4人で、この3年間では1事業所あたりの平均雇用人数は100人を超えている（図1-3）。

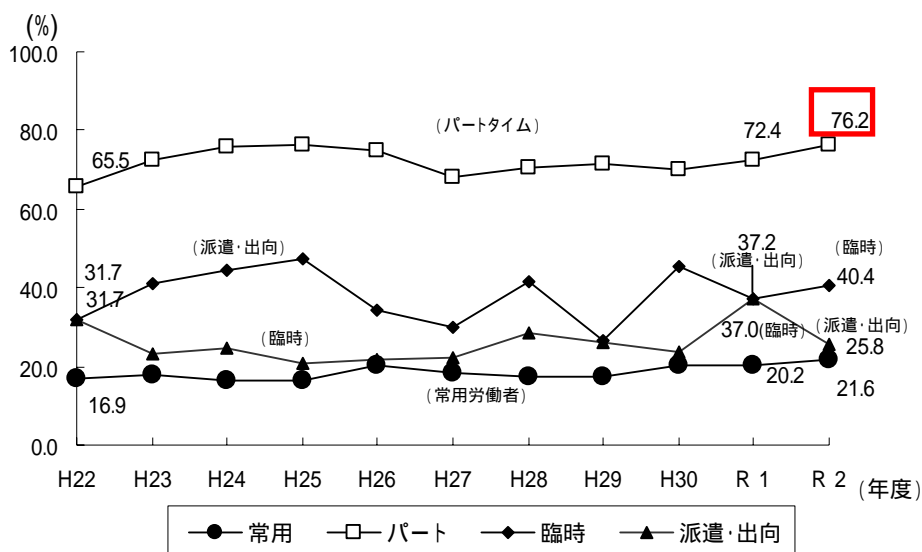
図 1 - 3 雇用形態別構成比



(注) ( )内の数値は1事業所あたりの平均雇用人数

それぞれの雇用形態における女性の占める割合を前年度調査結果と比較すると、パートタイム労働者（前年度 72.4% 76.2%）、臨時労働者（前年度 37.0% 40.4%）、常用労働者（前年度 20.2% 21.6%）では増加したが、反対に派遣・出向労働者（前年度 37.2% 25.8%）は前年度と比較して大幅に減少している（図1-4）。特に、派遣・出向労働者の女性の占める割合が低くなった要因として、本年度は前年度と比較し男性の派遣・出向労働者数が増加したことがあげられる（付表5(P39)）（前年度 男性 62.8% 74.2%）。

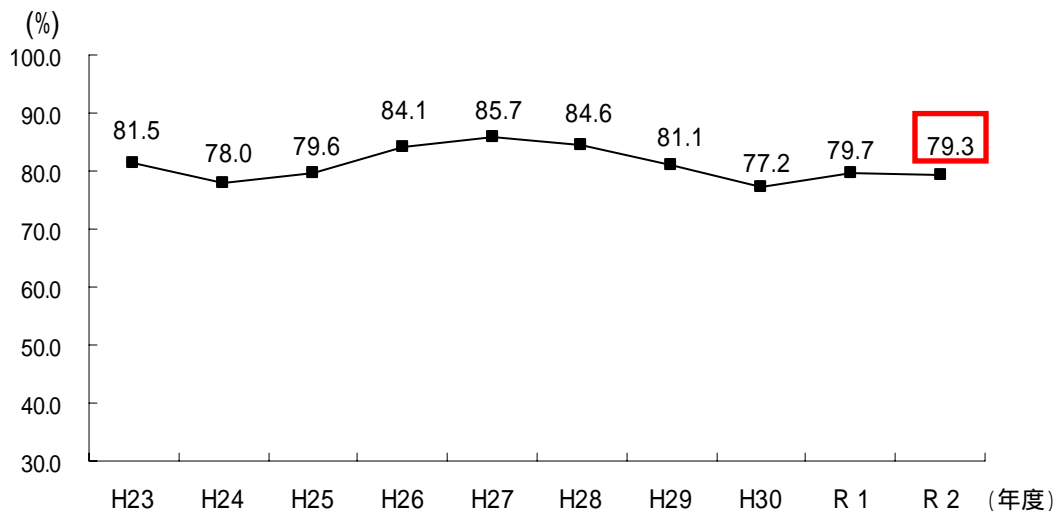
図1-4 雇用形態別の女性比率



(注) ( \* ) H22 年はその他労働者（臨時、派遣・出向労働者）の値

常用労働者以外の労働者（パートタイム、臨時、派遣・出向労働者）を雇用する事業所は全体の79.3%で、近年では横ばい傾向となっている（図1-5）。

図1-5 パートタイム・臨時・派遣・出向労働者雇用事業所の構成比

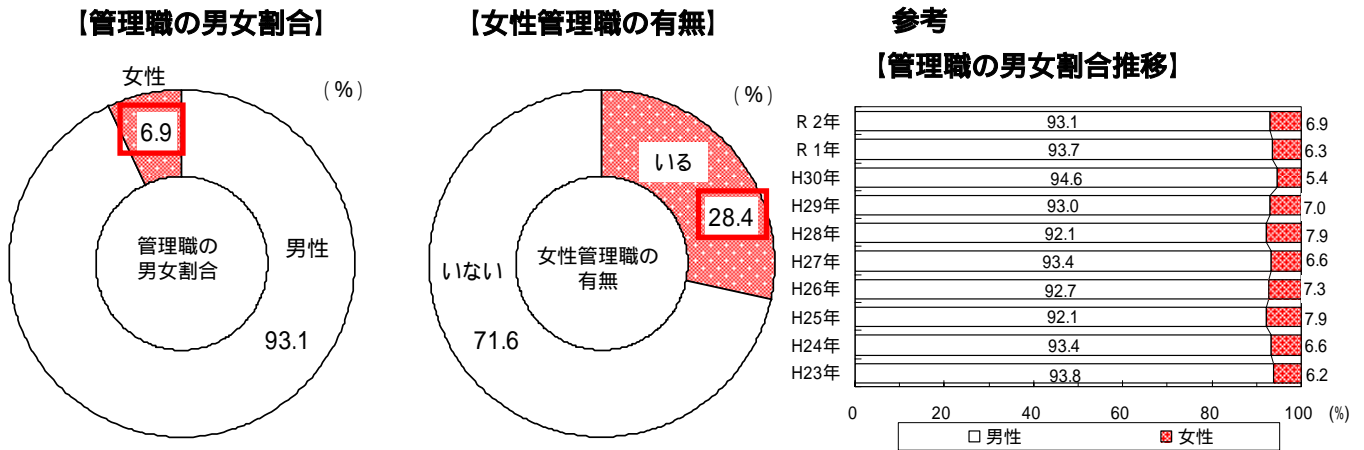


## (2) 管理職の現状

事業所における管理職(男女合わせた総数)の女性が占める割合は1割を大きく下回っている。また、近年では女性管理職の割合は大きな変化は見られない(図1-6)。

女性管理職がいる事業所の割合は3割弱となっており、7割強の事業所では女性の管理職が全くいない状況となっている(図1-6)。

図1-6 管理職の男女割合と女性管理職の有無



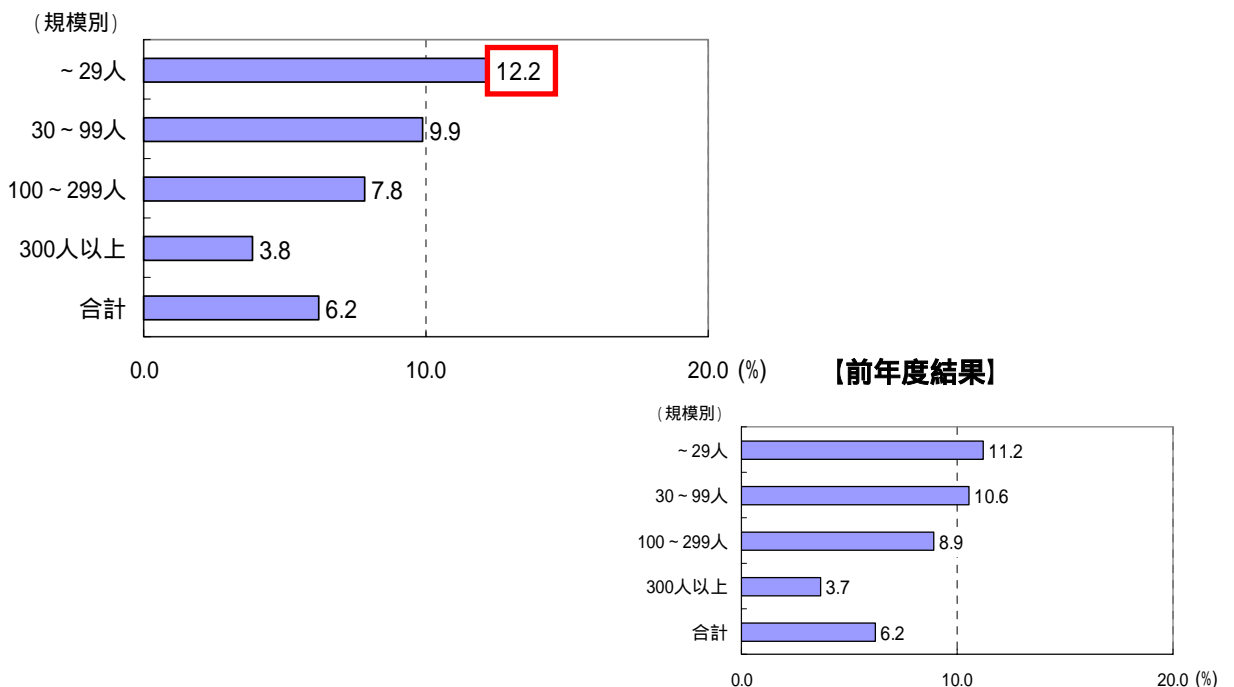
## (3) 61歳以上常用労働者の現状

61歳以上の常用労働者が占める割合は6.2%で1割を下回っている(図1-7)。

従業員規模別で見ると、29人以下の小規模事業所では1割を超えている。反対に300人以上の大規模事業所では1割を大きく下回っている(図1-7)。

前年度結果と比較すると、大きな変化は見られないが、29人以下の小規模事業所では若干増加している(図1-7)。

図1-7 61歳以上常用労働者の全体(常用労働者)に占める割合



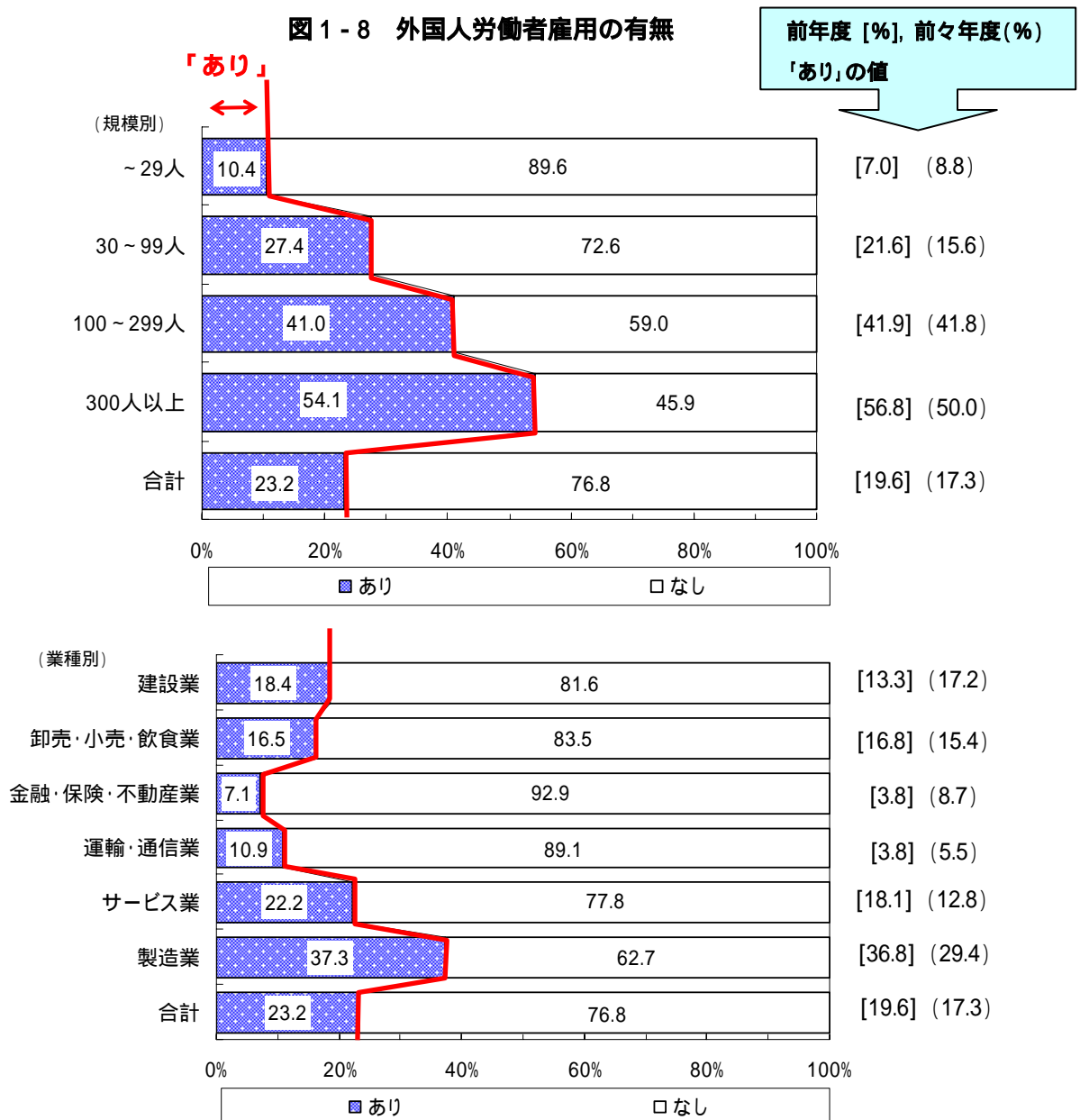
#### (4) 外国人労働者の現状

外国人労働者雇用の有無について聞いたところ、「あり(23.2%)」が2割強を占めており、外国人を雇用していない事業所は8割弱となっている(図1-8)。

従業員規模別で見ると、29人以下の小規模事業所では「あり」が1割程度で最も低くなっている。反対に300人以上の大規模事業所では5割強の事業所で外国人を雇用しており、規模が大きくなるほど雇用する割合は高くなっている(図1-8)。

業種別(6区分)にみると、外国人を雇用している割合が高い業種は製造業で、4割弱の事業所で雇用している。反対に金融・保険・不動産業では1割を下回っている(図1-8)。

過年度結果と比較すると、外国人を雇用している割合は増加している。特に30~99人規模の事業所で増加傾向が見られ、業種別(6区分)で見ると、製造業、サービス業で増加傾向が見られる(図1-8)。





## 2. 雇用情勢

### (1) 常用労働者の採用と離職

過去1年間で、常用労働者の採用者は、「採用者あり(61.3%)」が6割強となっている(図2-1)。

一方、常用労働者の離職者については、「離職者あり(61.3%)」が6割強で、「採用者あり」と「離職者あり」の割合は、同じ割合となっている(図2-1,図2-2)。

図2-1 常用労働者の採用有無

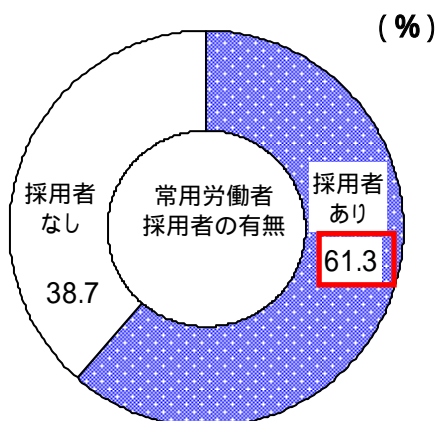
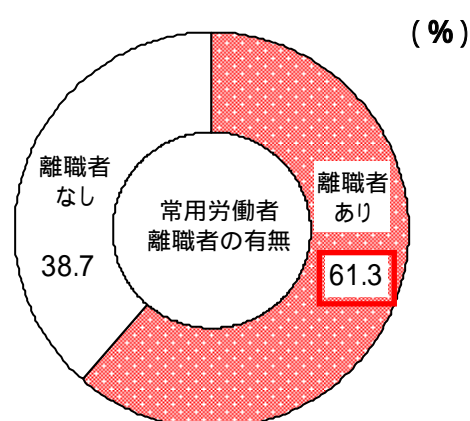


図2-2 常用労働者の離職有無



採用者数及び離職者数をみると、採用者数は2,889人、離職者数は2,524人で、前々年度以前と同様に、採用者数が離職者数を上回る結果となっている(付表10(P41),付表17(P41))。(前年度(採用者数3,010人、離職者数3,185人) 前々年度(採用者数2,956人、離職者数2,532人))

採用があった事業所の1社あたりの平均採用人数は8.3人で、前年度と比較すると低くなっている。また、採用が無かった事業所も含めた全事業所平均では1社あたり平均5.1人となっている(表2-1)。

表2-1 常用労働者の採用者数

(年度)		男性		女性		合計	1社あたりの採用人数(人)
		新卒	既卒 (一般採用者)	新卒	既卒 (一般採用者)		
R2年度	採用者数(人)	705	1,291	372	521	2,889	8.3
	(事業所数:350社)	24.4	44.7	12.9	18.0	100.0	<5.1人>
R1年度	採用者数(人)	674	1,477	305	554	3,010	9.1
	(事業所数:332社)	23.3	51.1	10.6	19.2	100.0	<5.7人>
H30年度	採用者数(人)	762	1,375	355	464	2,956	8.5
	(事業所数:349社)	25.8	46.5	12.0	15.7	100.0	<5.5人>
H29年度	採用者数(人)	573	1,094	267	338	2,272	6.7
	(事業所数:338社)	25.2	48.2	11.8	14.8	100.0	<4.2人>
H28年度	採用者数(人)	507	1,024	304	423	2,258	7.1
	(事業所数:319社)	22.5	45.3	13.5	18.7	100.0	<4.5人>
H27年度	採用者数(人)	419	856	209	307	1,791	6.9
	(事業所数:261社)	23.4	47.8	11.7	17.1	100.0	<4.3人>
H26年度	採用者数(人)	553	730	330	339	1,952	6.6
	(事業所数:298社)	28.3	37.4	16.9	17.4	100.0	<3.9人>
H25年度	採用者数(人)	254	452	143	253	1,102	5.1
	(事業所数:218社)	23.0	41.0	13.0	23.0	100.0	<2.5人>
H24年度	採用者数(人)	379	601	173	306	1,459	5.4
	(事業所数:269社)	26.0	41.2	11.8	21.0	100.0	<2.9人>
H23年度	採用者数(人)	544	890	304	313	2,051	6.2
	(事業所数:330社)	26.5	43.4	14.8	15.3	100.0	<3.6人>

( ) 上段:人数、下段:構成比(%) 事業所数:採用者ありの事業所数 (注) < >内の数値は回答事業所に対する人数

業種別(6区分)に1事業所あたりの平均採用者数をみると、製造業では1社あたり7.1人<sup>(注)</sup>で最も高い結果となっている(表2-2)。<sup>(注)</sup>採用が無かった事業所も含めた平均値

ここで、過年度(この3年間)で比較してみると、製造業の採用人数は、他の業種と比較して減少人数は大きく、1事業所あたりの平均採用者数も減少している(表2-2)。

表2-2 常用労働者の業種別平均採用者数の推移

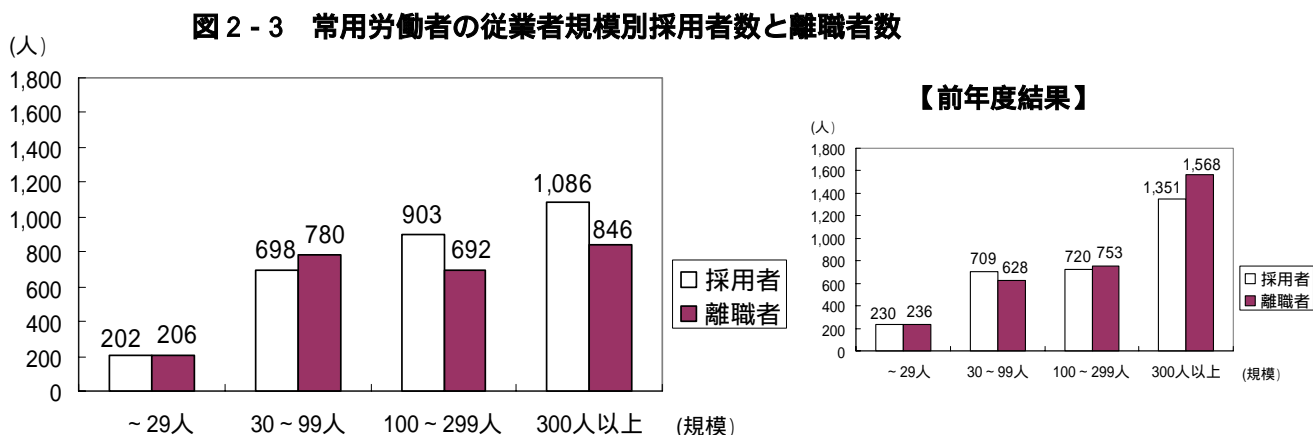
(業種別)	H23年度			H24年度			H25年度		
	事業所数	採用人数	平均採用人数	事業所数	採用人数	平均採用人数	事業所数	採用人数	平均採用人数
建設業	80	141	1.8	75	92	1.2	69	138	2.0
卸売・小売・飲食業	108	201	1.9	102	216	2.1	84	95	1.1
金融・保険・不動産業	21	86	4.1	24	13	0.5	14	33	2.4
運輸・通信業	62	232	3.7	45	129	2.9	34	58	1.7
サービス業	128	557	4.4	114	335	2.9	128	386	3.0
製造業	166	834	5.0	136	674	5.0	110	392	3.6
合計	565	2,051	3.6	496	1,459	2.9	439	1,102	2.5

(業種別)	H26年度			H27年度			H28年度		
	事業所数	採用人数	平均採用人数	事業所数	採用人数	平均採用人数	事業所数	採用人数	平均採用人数
建設業	67	131	2.0	58	133	2.3	73	156	2.1
卸売・小売・飲食業	83	209	2.5	73	196	2.7	80	226	2.8
金融・保険・不動産業	21	135	6.4	22	84	3.8	19	228	12.0
運輸・通信業	46	196	4.3	37	181	4.9	48	287	6.0
サービス業	145	644	4.4	114	406	3.6	160	636	4.0
製造業	137	637	4.6	113	471	4.2	121	725	6.0
合計	499	1,952	3.9	417	1,471	3.5	501	2,258	4.5

(業種別)	H29年度			H30年度			R1年度		
	事業所数	採用人数	平均採用人数	事業所数	採用人数	平均採用人数	事業所数	採用人数	平均採用人数
建設業	85	387	4.6	87	265	3.0	86	208	2.4
卸売・小売・飲食業	111	293	2.6	91	236	2.6	93	236	2.5
金融・保険・不動産業	21	151	7.2	23	121	5.3	25	128	5.1
運輸・通信業	59	358	6.1	55	232	4.2	49	228	4.7
サービス業	128	483	3.8	141	645	4.6	155	998	6.4
製造業	143	600	4.2	136	1,457	10.7	123	1,212	9.9
合計	547	2,272	4.2	533	2,956	5.5	531	3,010	5.7

(業種別)	R2年度		
	事業所数	採用人数	平均採用人数
建設業	86	189	2.2
卸売・小売・飲食業	89	213	2.4
金融・保険・不動産業	26	143	5.5
運輸・通信業	49	275	5.6
サービス業	165	967	5.9
製造業	156	1,102	7.1
合計	571	2,889	5.1

さらに、採用者と離職者の関係について、従業員規模別にみると、30～99人規模事業所では、特に離職者数が採用者数を上回っており、29人以下の小規模事業所以外は、前年度と比較して採用者と離職者の関係が逆転していることが見てとれる（図2-3）。

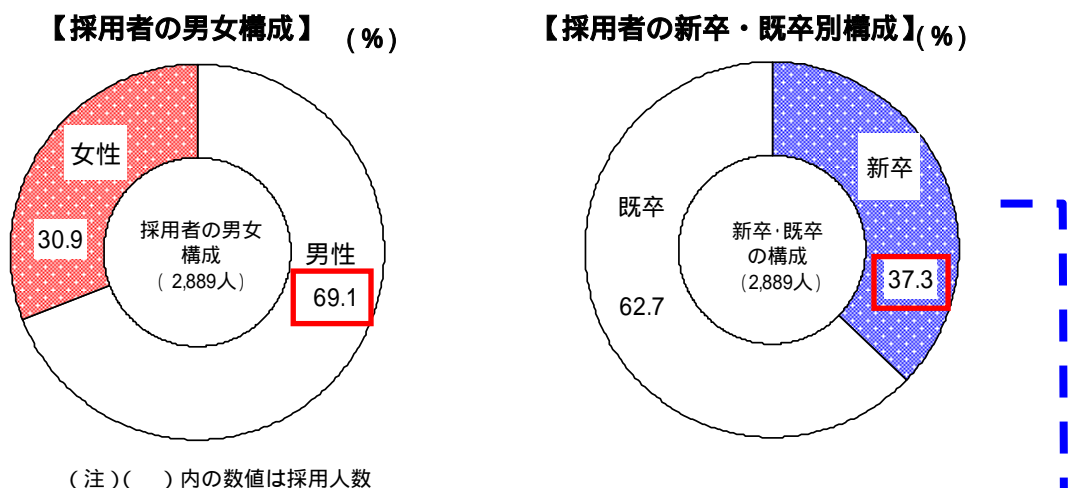


**(2) 常用労働者の採用状況**

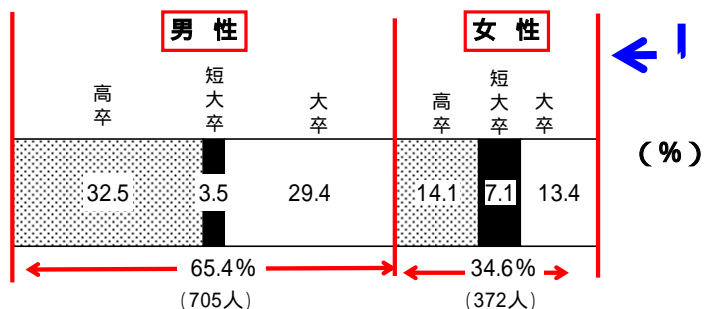
採用者の内訳をみると、男女別では、男性69.1%に対して女性30.9%であり、男性の割合は7割弱となっている（図2-4）。（前年度：男性71.5%、女性28.5%）

また、新規学卒者（新卒者）数と一般採用者（既卒者）数を比較すると、一般採用者の割合（62.7%）が6割強を占め、新卒者の割合（37.3%）は4割弱となっている（図2-4）。（前年度：新卒者32.5%）

**図2-4 常用労働者の採用内訳**

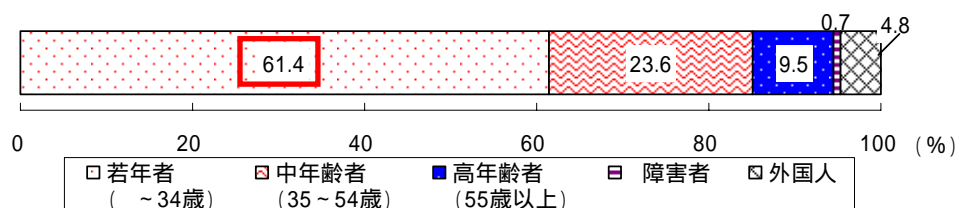


**【新卒者の詳細内訳 (1,077人)】**



採用者の年齢構成等についてみると、若年者（～34歳）の採用(61.4%)が6割強を占めている（図2-5）。

図2-5 常用労働者採用の年齢構成等



(注) 新卒者はすべて若年者として算出

### (3) 常用労働者の離職状況

常用労働者における離職者の離職理由は、「従業員都合」が78.8%、「会社都合」が5.5%、「定年」が15.7%となっている（図2-6）。「会社都合」による割合の変化みると、前年度は高かったが本年度は低い結果となっている（図2-7）（前年度:「従業員都合(69.7%)」、「会社都合(18.7%)」、「定年(11.6%)」）

図2-6 離職者の離職理由

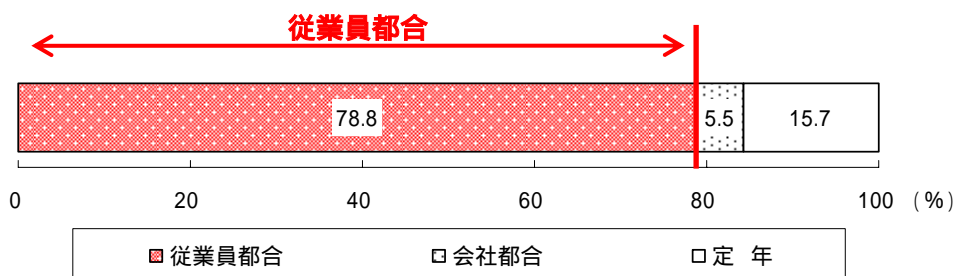
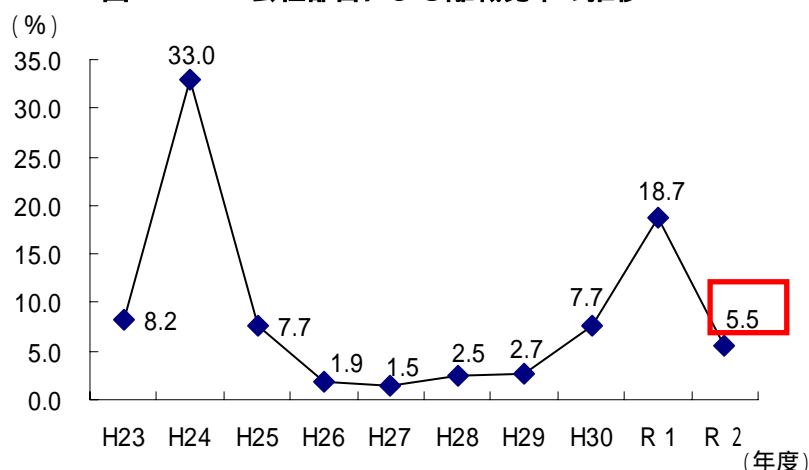


図2-7 会社都合による離職比率の推移

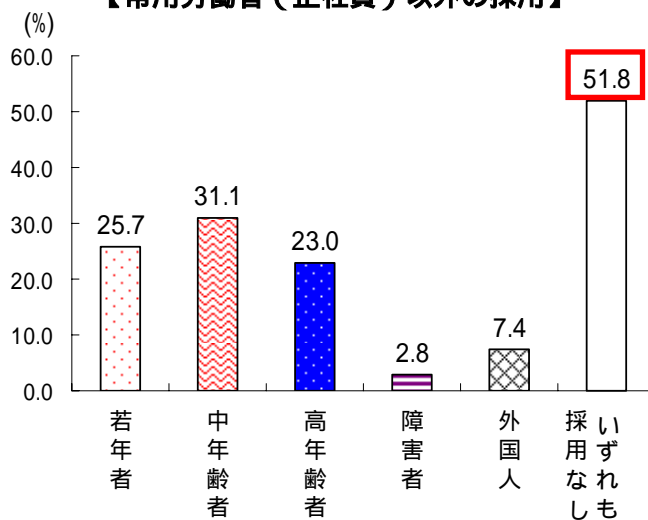


### (4) 常用労働者（正社員）以外の採用

過去1年間で、常用労働者（正社員）以外の採用について、いずれも採用しなかった事業所は5割強となっており、半数以上の事業所で採用していない。年齢層別および障害者・外国人労働者雇用状況別にみると、中年齢者（35～54歳）の採用（31.1%）、若年者（～34歳）の採用（25.7%）、高年齢者（55歳以上）の採用（23.0%）の順で高くなっており、外国人の採用は7.4%、障害者の採用は2.8%に留まっている（図2-8）。

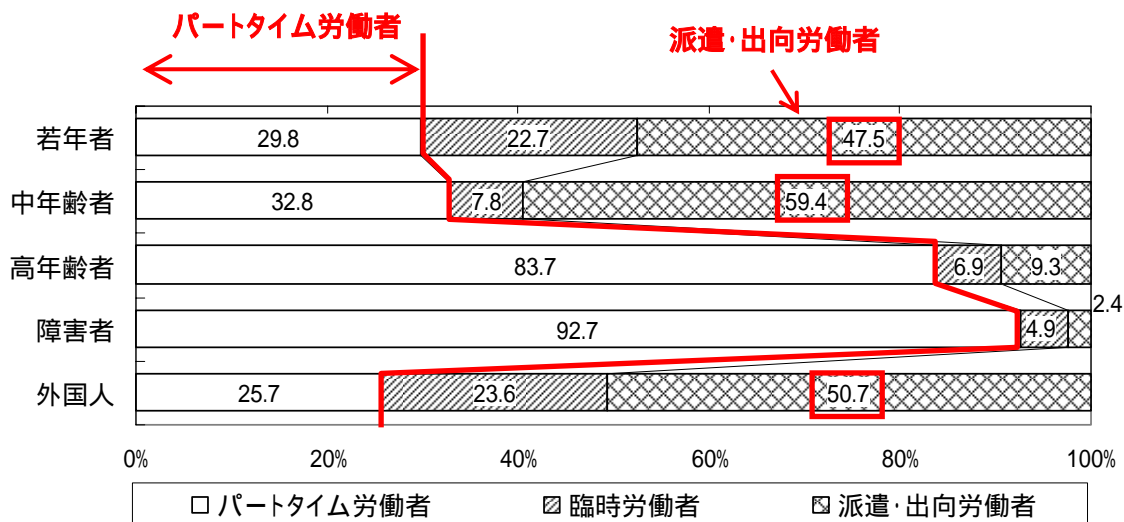
図2-8 年齢層別・障害者・外国人労働者の採用割合（過去1年間で）

【常用労働者（正社員）以外の採用】



また、常用労働者（正社員）以外の採用について、年齢層別等によりその雇用形態をみると、若年者、中年齢者および外国人労働者では派遣・出向労働者の割合が高く、高年齢者、障害者ではパートタイム労働者の割合が高くなっている（図2-9）。

図2-9 若年者・中年齢者・高年齢者、障害者および外国人労働者採用時の雇用形態



### 3. 労働環境等

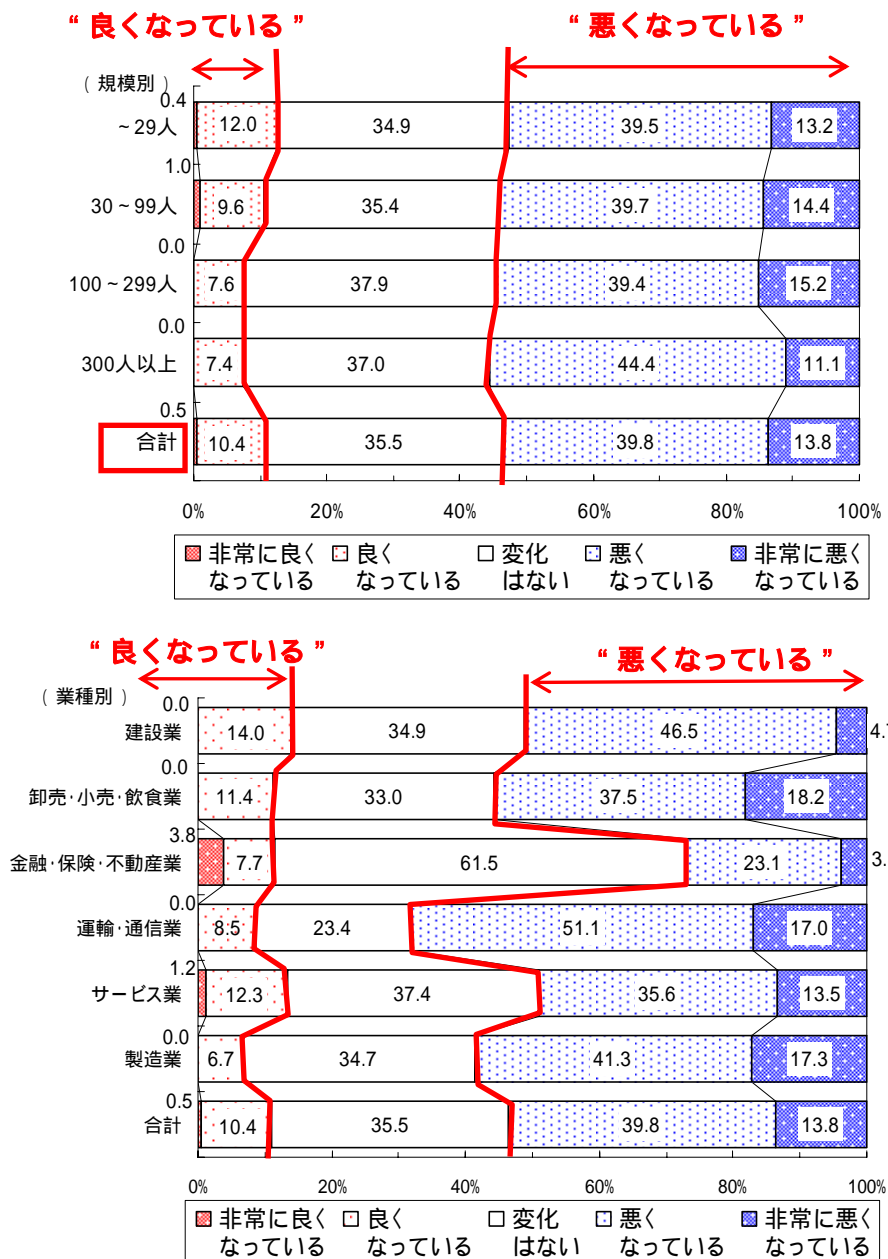
#### (1) 景況感の変化(過去1年間で)

昨年度の同時期と比較して、各事業所の景況感について聞いたところ、「悪くなっている」「悪くなっている(39.8%)」+「非常に悪くなっている(13.8%)」が5割強を占めている。反対に、「良くなっている」「非常に良くなっている(0.5%)」+「良くなっている(10.4%)」は1割強で、「悪くなっている」と考えている事業所が大幅に上回っている(図3-1)。

従業員規模別にみると、「悪くなっている」と考えている事業所は、従業員規模別による格差は小さいものの、従業員規模が大きくなるほど若干高くなっている(図3-1)。

業種別(6区分)にみると、運輸・通信業で「悪くなっている」と考えている事業所は7割弱を占めて最も高く、反対に、金融・保険・不動産業では3割弱で最も低く、業種により差が見られる(図3-1)。

図3-1 景況感(昨年度と比較して)(%)

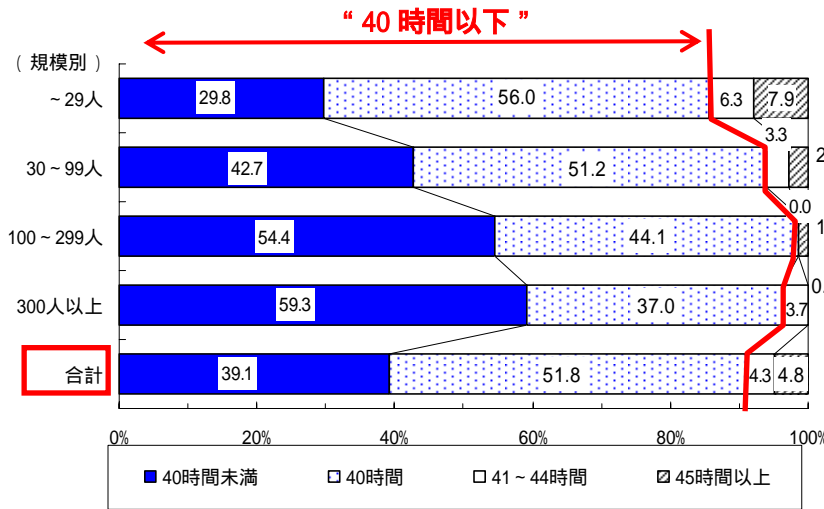


## (2) 所定労働時間(1週間)

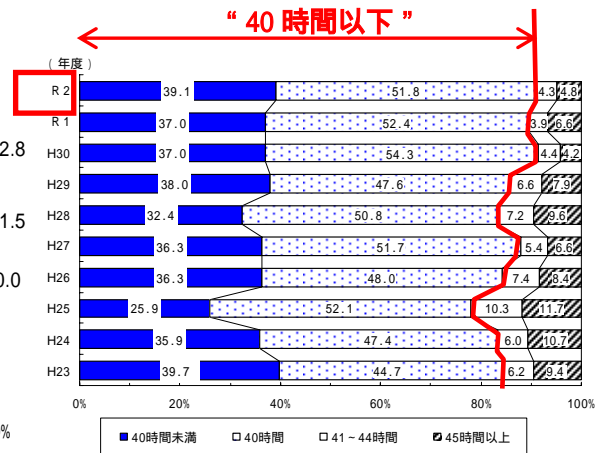
1週間の所定労働時間は、「40時間未満」と答えた事業所が39.1%、「40時間」と答えた事業所が51.8%で合わせて90.9%となっており、近年の所定労働時間は“40時間以下”の割合が高い傾向を示している(図3-2)。

従業員規模別に“40時間以下”とする事業所の構成比をみると、29人以下規模は85.8%、30~99人規模は93.9%、100~299人規模は98.5%、300人以上規模は96.3%となっており、29人以下の小規模事業所では、所定労働時間45時間以上の割合が1割弱となっている(図3-2)。

図3-2 所定労働時間



(参考) 所定労働時間の推移

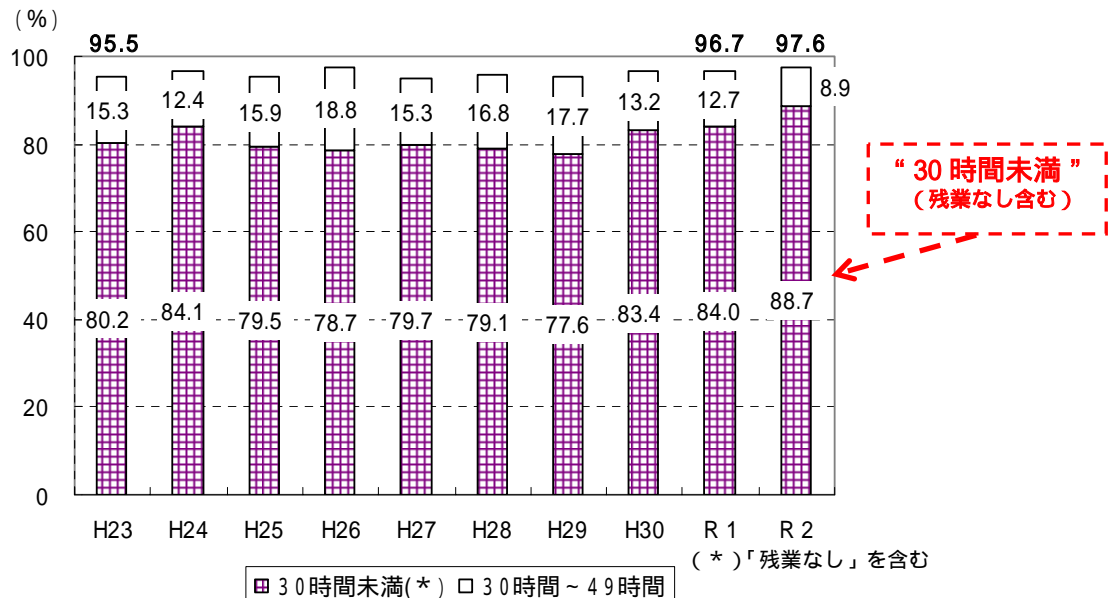


## (3) 残業時間(月間)

一人あたりの月間残業時間の状況を見ると、月間「30時間未満」と答えた事業所は73.2%で、「残業なし(15.5%)」を合わせると9割弱(88.7%)となっている。前年度(84.0%)と比較すると若干高くなっている(付表21(P47), 図3-3)。

また、月間「30~49時間」と答えた事業所は8.9%で、大多数の事業所では残業時間が49時間以内となっている(付表21(P47), 図3-3)。

図3-3 残業時間構成比



(\*)「残業なし」を含む

#### (4) 雇用調整の実施とその措置

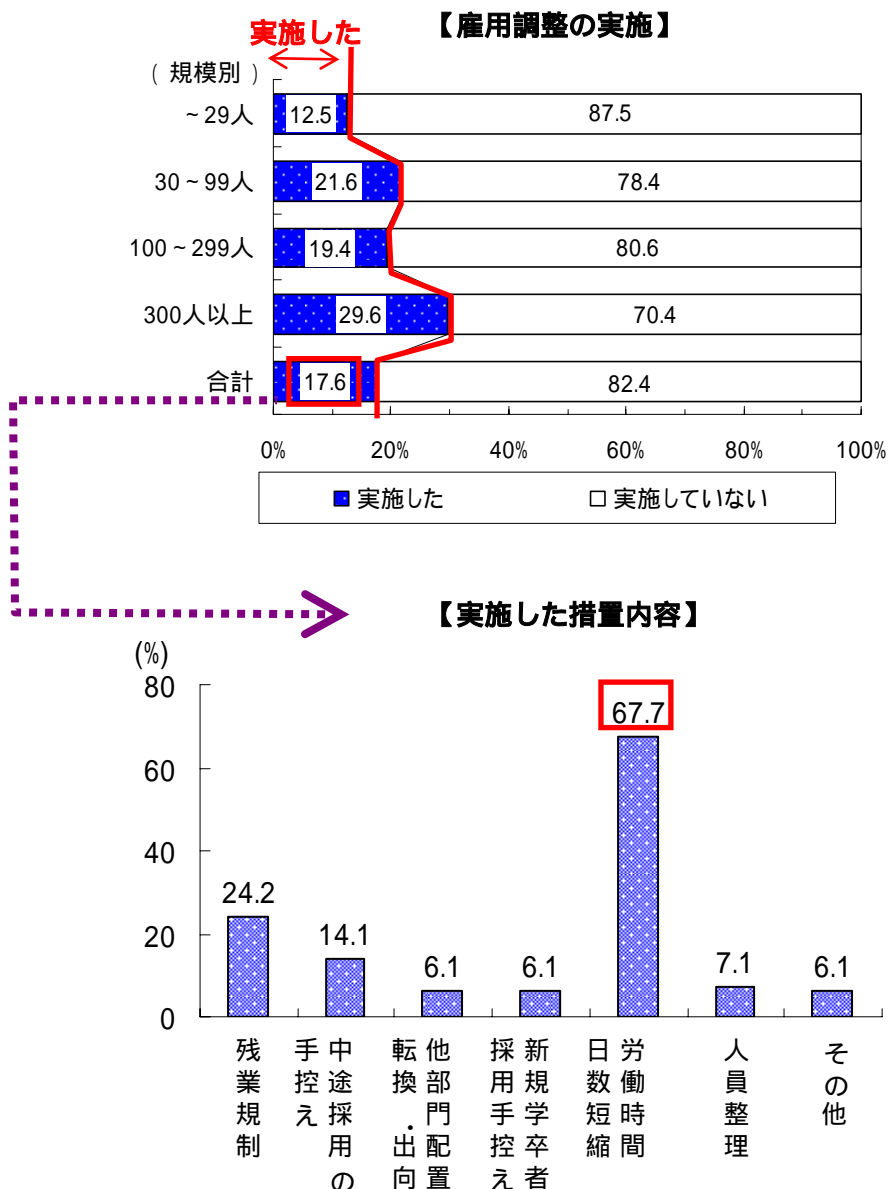
過去1年間に、従業員の雇用調整を実施したかどうかを聞いたところ、雇用調整を実施した事業所は17.6%で2割弱となっている(図3-4)。

従業員規模別にみると、「実施した」と回答した事業所の割合は、300人以上規模の事業所では3割弱となっており、300人未満の事業所と比較して高くなっている(図3-4)。

業種別(6区分)にみると、「実施した」と回答した事業所の割合が高いのは運輸・通信(25.0%)で、次いで製造業(23.9%)、卸売・小売・飲食業(20.7%)の順で高くなっている(付表22(P47))。

雇用調整を実施した事業所にどのような措置を行ったかを聞いたところ(複数回答)、「労働時間・日数短縮(67.7%)」で最も高くなっている。次いで「残業規制(24.2%)」、「中途採用の手控え(14.1%)」の順となっている(図3-4)。

図3-4 雇用調整の実施とその措置





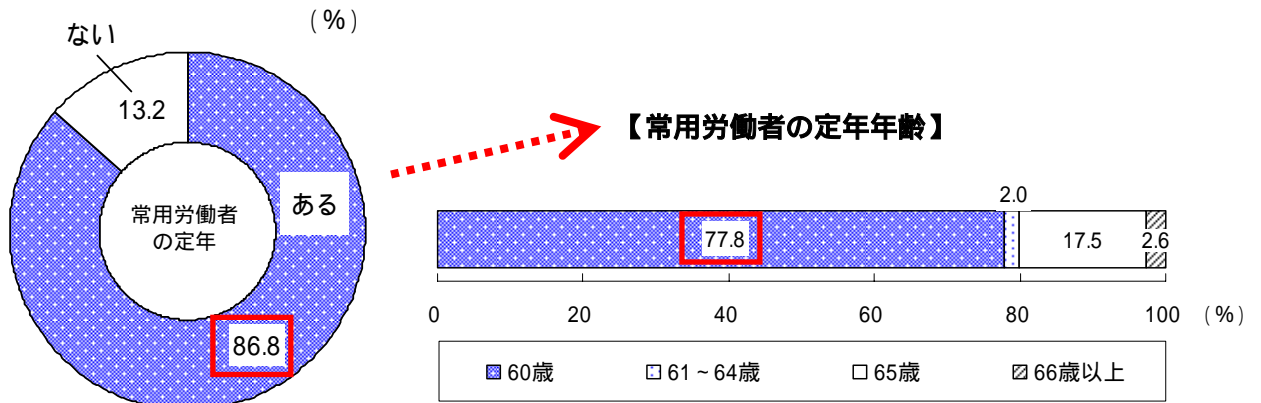
## (5) 定年制度の有無とその年齢

### 常用労働者の定年

常用労働者の定年制度は、「ある(86.8%)」と回答した事業所は9割弱を占めており、定年がない事業所は1割強となっている(図3-5)。

常用労働者の定年年齢を聞いたところ、「60歳(77.8%)」が8割弱を占め、「65歳(17.5%)」が2割弱、「66歳以上(2.6%)」、「61~64歳(2.0%)」の順となっている(図3-5)。

図3-5 常用労働者の定年とその年齢



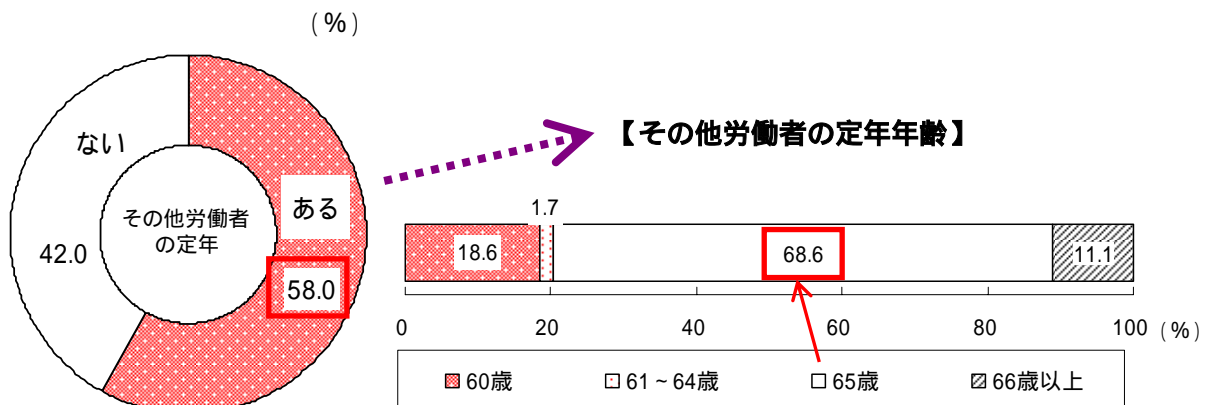
従業員規模別にみると、29人以下の小規模事業所で、定年が「ない」と回答した事業所が3割弱を占めて最も高くなっている。30人以上規模の事業所では「ない」と回答した事業所はほとんどない。また、定年年齢は、従業員規模が大きくなるほど「60歳」と回答している(付表23(P48))。

### その他労働者の定年

その他労働者<sup>(注)</sup>の定年制度は、「ある(58.0%)」と回答した事業所は6割弱を占めており、定年がない事業所は4割強となっている(図3-6)。<sup>(注)</sup>その他労働者には正社員定年後再雇用制度で再雇用された人を含む。

その他労働者の定年年齢を聞いたところ、「65歳(68.6%)」が7割弱を占め、「60歳(18.6%)」が2割弱、「66歳以上(11.1%)」、「61~64歳(1.7%)」の順となっている。その他労働者の定年年齢は65歳以上が概ね8割となっている(図3-6)。

図3-6 その他労働者の定年とその年齢

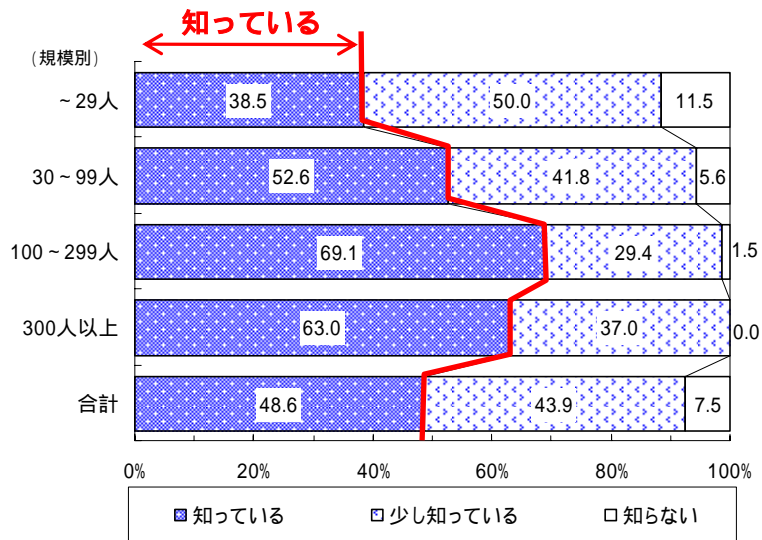


### (6) 70歳までの就業機会確保の努力義務

高齢者雇用安定法の改正により、事業主に対して、70歳までの就業機会の確保が努力義務となることについて聞いたところ、「知っている(48.6%)」と回答した事業所は5割弱となっている。次いで「少し知っている( ) (43.9%)」で、「知らない(7.5%)」と回答した事業所は1割を下回っている(図3-7)。( )少し知っている：内容はわからないが、聞いたことはある

従業員規模別にみると、29人以下の小規模事業所で「知っている」と回答した事業所の割合が最も低くなっている(図3-7)。

図3-7 70歳までの就業機会確保の努力義務

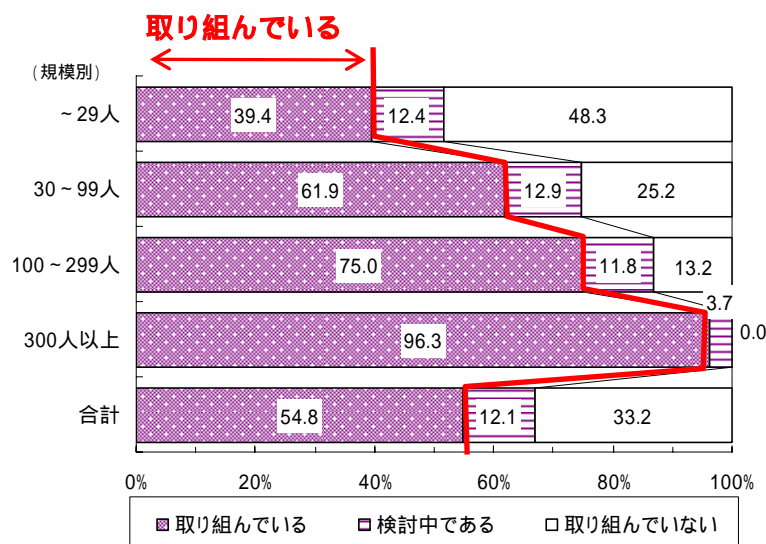


### (7) パワーハラスメント防止処置に対する取り組み

労働施策総合推進法の改正により、パワーハラスメント防止措置が事業主の義務となったが、その取り組み状況を聞いたところ、「取り組んでいる(54.8%)」と回答した事業所は5割強を占めている。反対に「取り組んでいない(33.2%)」は3割強となっており、「検討中である(12.1%)」と回答した事業所は1割強となっている(図3-8)。

従業員規模別にみると、29人以下の小規模事業所で「取り組んでいる」と回答した事業所の割合が最も低くなっている(図3-8)。

図3-8 パワーハラスメント防止処置に対する取り組み



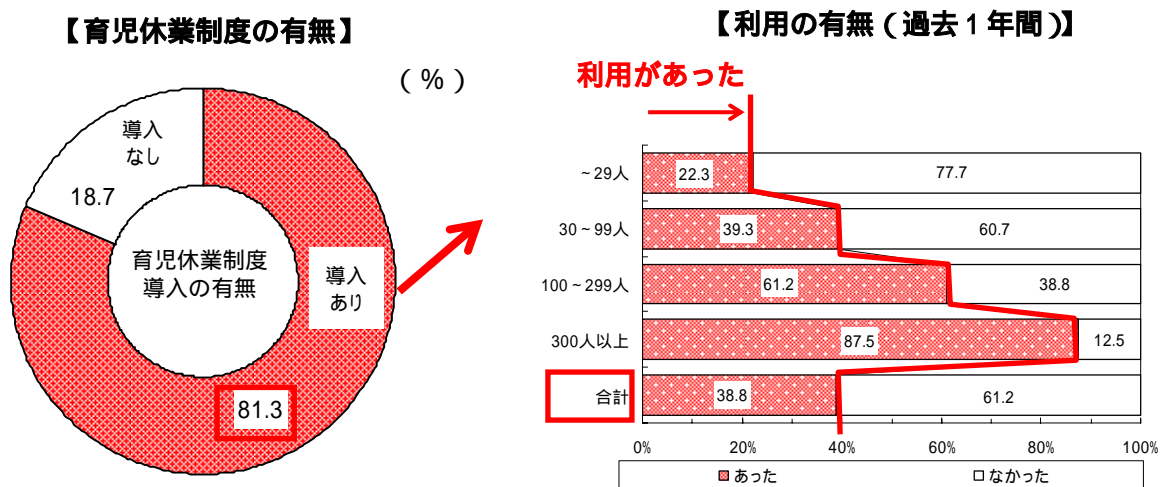
## (8) 育児休業制度と介護休業制度

### 育児休業制度

育児休業制度について、「導入あり(81.3%)」と回答した事業所は8割強となっているが、過去1年間の利用をみると、「利用があった(38.8%)」と回答した事業所は1/3程度に留まっている(図3-9)。

従業員規模別にみると、300人以上の大規模事業所で「利用があった(87.5%)」が9割弱、100~299人規模の事業所では「利用があった(61.2%)」が6割強となっている。また、99人以下の事業所規模になると、実際に利用している割合は低くなっている(図3-9)。

図3-9 育児休業制度の有無と利用状況(過去1年間)

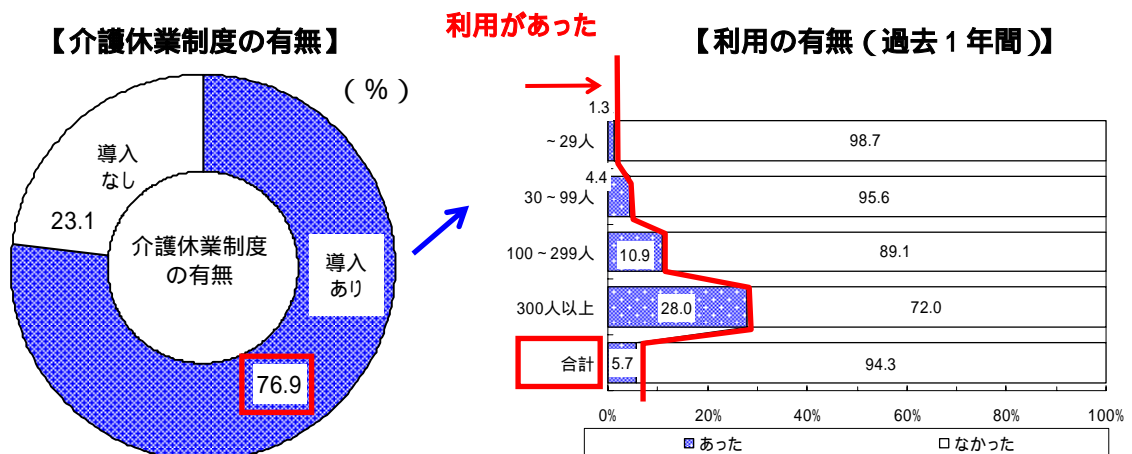


### 介護休業制度

介護休業制度については、「導入あり(76.9%)」と回答した事業所は8割弱となっているが、育児休業制度と比較すると低い結果となっている(図3-10)。

過去1年間の利用をみると、「利用があった(5.7%)」と回答した事業所は1割にも満たない状況となっている(図3-10)。

図3-10 介護休業制度の有無と利用状況(過去1年間)



育児休業制度および介護休業制度の導入状況について整理すると、本年度結果は育児休業制度および介護休業制度ともに最も高い結果となっている（図3-11）。

ただ、育児休業制度と介護休業制度を比較すると、過去1年間の利用人数において差が見られ、介護休業制度を利用する人は非常に少ない結果となっている。また、前年度と比較すると、育児休業制度を利用した人数は増えているのに対し、介護休業制度では微増に留まっている。また、育児および介護ともに休業制度を利用した男性の割合（人数）は増加している（図3-12）。

図3-11 育児休業制度(導入あり)と介護休業制度(導入あり)の推移

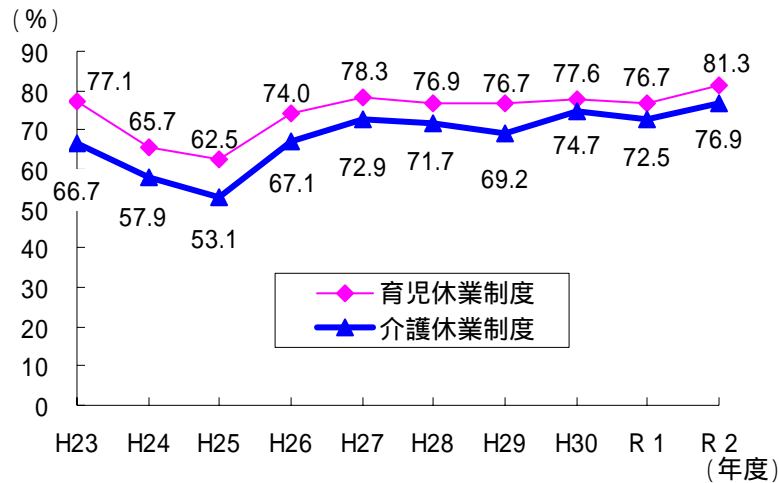
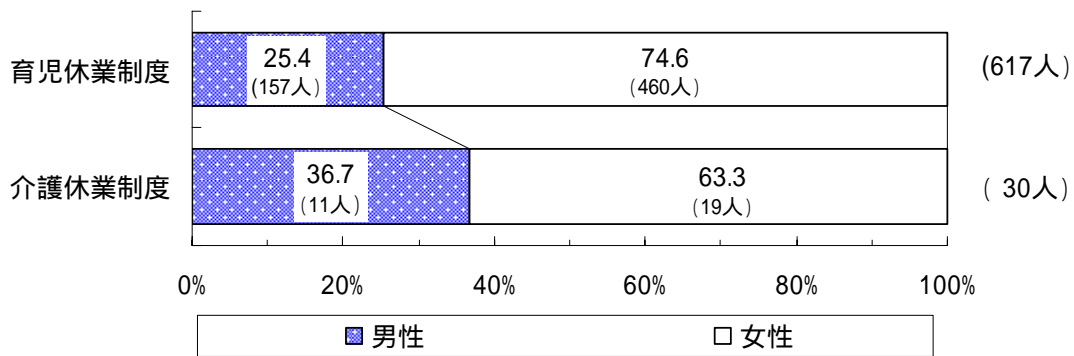
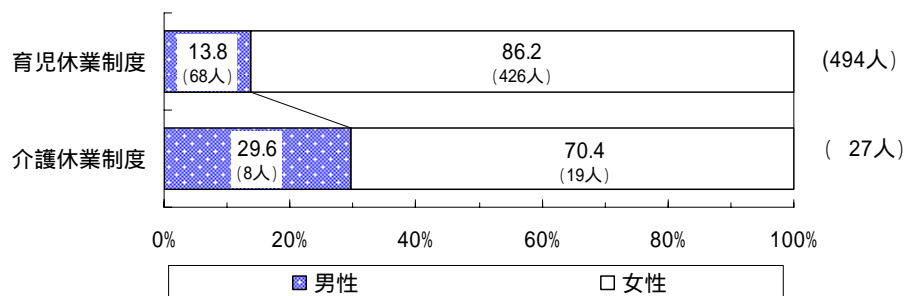


図3-12 育児休業制度と介護休業制度の利用人数比較(過去1年間)



【前年度調査結果】



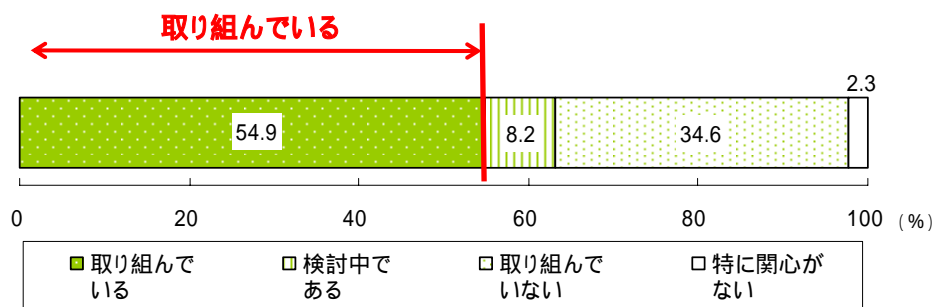
### ( 9 ) 職場のメンタルヘルス対策についての取り組み

職場のメンタルヘルス対策についての取り組み状況を聞いたところ、「取り組んでいる (54.9%)」と回答した事業所は5割強で半数を超えている。次いで「取り組んでいない(34.6%)」、「検討中である(8.2%)」、「特に関心がない(2.3%)」の順となっており、これらを合わせると5割弱の事業所で現在取り組んでいない結果となっている(図3-13)。

従業員規模別にみると、29人以下の小規模事業所で「取り組んでいる(39.3%)」と回答した事業所が4割弱で最も低く、従業員規模が大きい事業所ほど「取り組んでいる」割合は高くなっている(付表29(P51))。

業種別(6区分)にみると、製造業で「取り組んでいる(67.3%)」と回答した事業所が7割弱で最も高く、建設業、卸売・小売・飲食業では4割強で低い結果となっており、業種により差が見られる(付表29(P51))。

図3-13 職場のメンタルヘルス対策についての取り組み



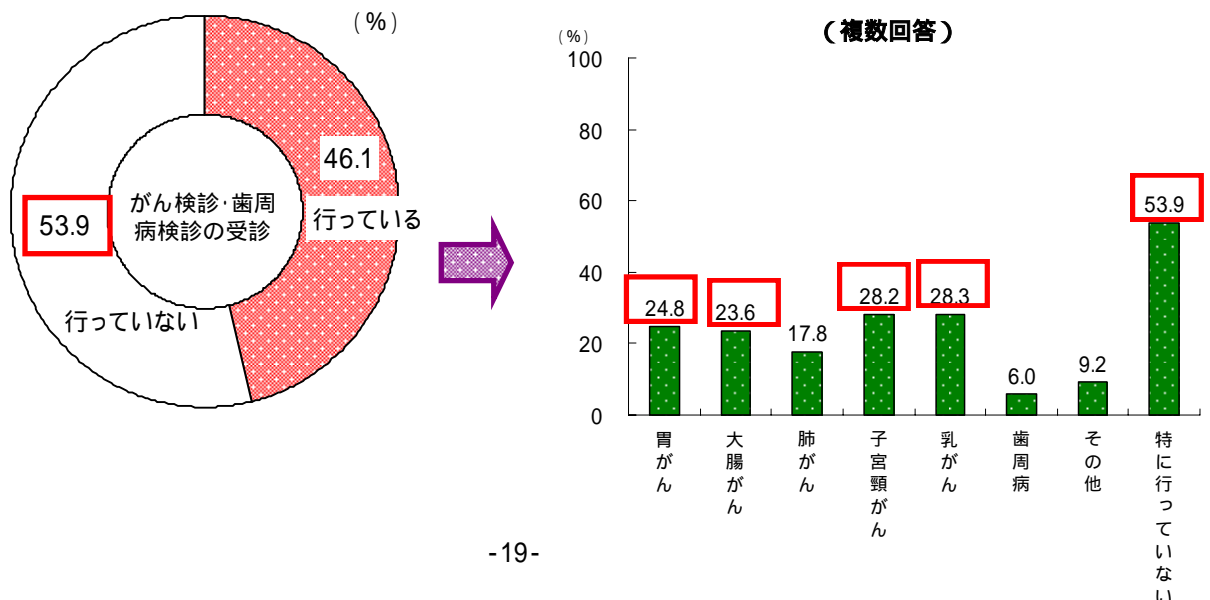
### ( 10 ) がん検診・歯周病検診の受診とその受診項目

事業所による「がん検診」、「歯周病検診」受診(助成も含む)の実施状況は、「行っていない(53.9%)」と回答した事業所が5割強となっており、半数を超える事業所ではがん検診・歯周病検診の受診は実施されていない(図3-14)。

実施されている受診項目についてみると、乳がん検診、子宮頸がん検診、胃がん検診、大腸がん検診は2割を上回っており、肺がん検診は2割弱の事業所で行われている(図3-14)。

また、歯周病検診は1割を大きく下回っており、低い受診実施状況となっている(図3-14)。

図3-14 がん検診・歯周病検診受診の実施とその受診項目

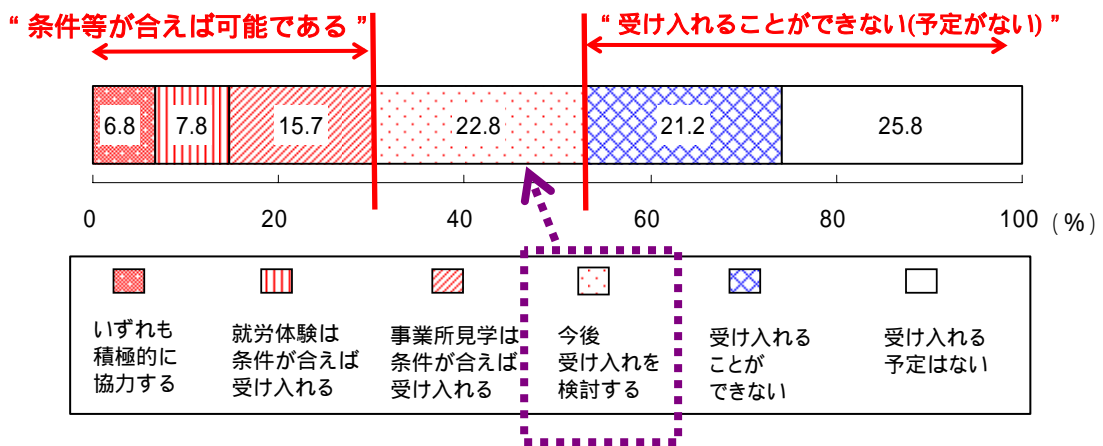


### (11) 若年者の就労体験や事業所見学に対する協力

若年者の就労体験や事業所見学に対する協力について聞いたところ、「受け入れる予定はない(25.8%)」が3割弱で最も高く、「受け入れることができない(21.2%)」を合わせると5割弱の事業所で若年者の就労体験や事業所見学に対する協力について消極的であることがうかがわれる(図3-15)。

反対に「事業所見学は条件が合えば受け入れる(15.7%)」、「就労体験は条件が合えば受け入れる(7.8%)」、「(就労体験、事業所見学の)いずれも積極的に協力する(6.8%)」で、条件等が合えば可能な事業所は概ね3割となっている。また、「(現時点では受け入れは難しいが、)今後受け入れを検討する(22.8%)」が2割強を占めている(図3-15)。

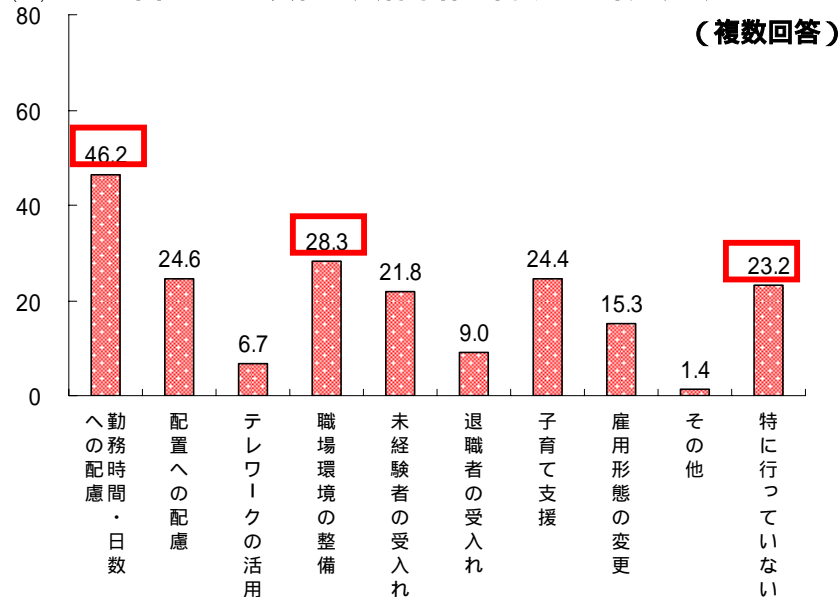
図3-15 若年者の就労体験や事業所見学に対する協力



### (12) 女性の人材確保に向けての取り組み

女性の人材確保に向けての取り組みについて聞いたところ、「勤務時間・日数への配慮(46.2%)」と回答した事業所は4割強で最も高くなっている。次いで「職場環境の整備(28.3%)」は3割弱となっている。また、女性の人材確保に向けての取り組みについて「特に行っていない(23.2%)」と答えた事業所が2割強を占めている(図3-16)。

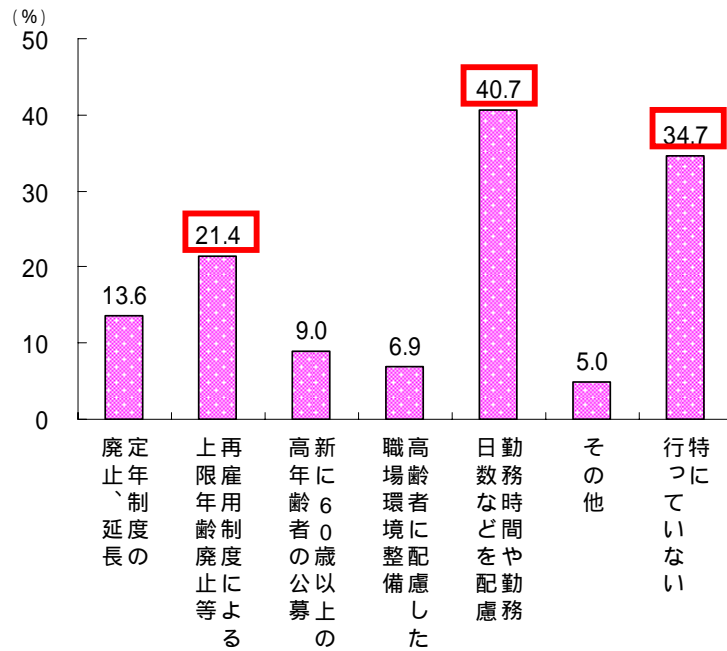
図3-16 女性の人材確保に向けての取り組み



### (13) 高齢者雇用促進のための取り組み

今後、高齢者雇用促進のための取り組みについて聞いたところ、「勤務時間や勤務日数などを配慮(40.7%)」が4割強で最も高く、次いで「再雇用制度による上限年齢を廃止等(21.4%)」の順となっている。ただし、「特に行っていない(34.7%)」と回答した事業所が3割強を占めて高い結果となっている(図3-17)

図3-17 高齢者雇用促進のための取り組み (複数回答)



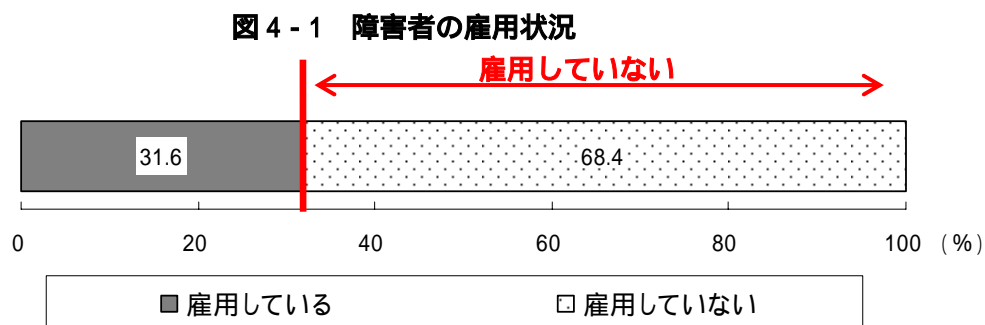


## 4. 障害者の雇用について

### (1) 障害者雇用の現状

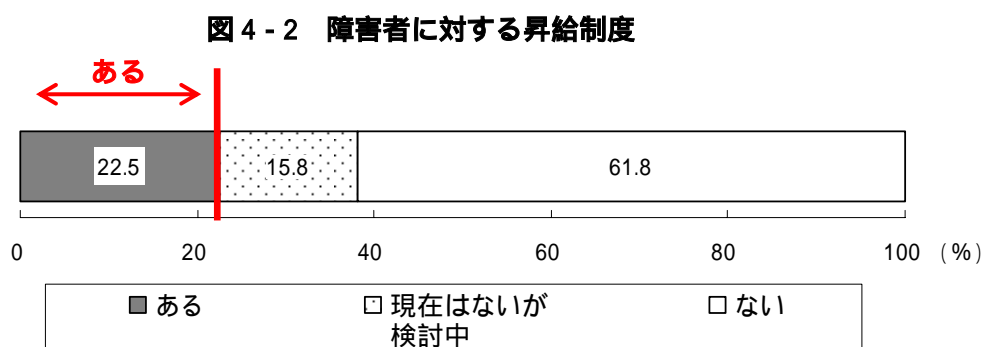
障害者雇用の現状をみると、「雇用している(31.6%)」は3割強で、「雇用していない(68.4%)」は7割弱となっている(図4-1)。

業種別(6区分)にみると、製造業で「雇用している(44.2%)」が4割強で、最も高くなっている(付表9(P41))。



### (2) 障害者に対する昇給制度

障害者に対する昇給制度について聞いたところ、「ある(22.5%)」と回答した事業所は2割強となっている。また、「ない(61.8%)」と回答した事業所は6割強となっており、「現在は無いが検討中(15.8%)」を合わせると8割弱が昇給に関する制度がないと答えている(図4-2)。

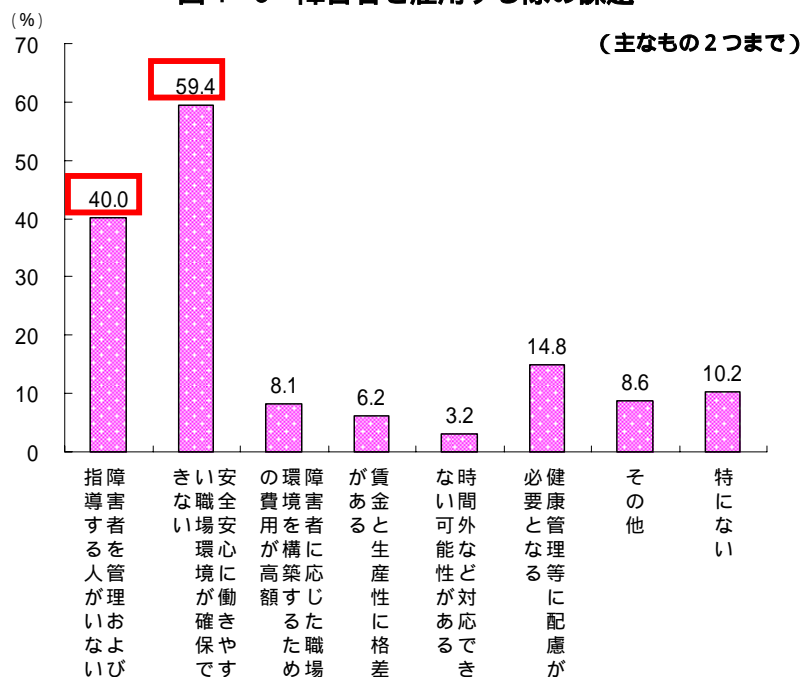


### (3) 障害者を雇用する際の課題

障害者を雇用する際の課題について聞いたところ、「(障害者を受け入れて)安全安心に働きやすい職場環境が確保できない(59.4%)」が最も高く、次いで「(障害者を受け入れて)管理および指導する人がいない(40.0%)」の順となっており、受け入れ側の受け入れることによるハード面での負担、精神面や人為面での負担の大きさを挙げている(図4-3)。



図4-3 障害者を雇用する際の課題

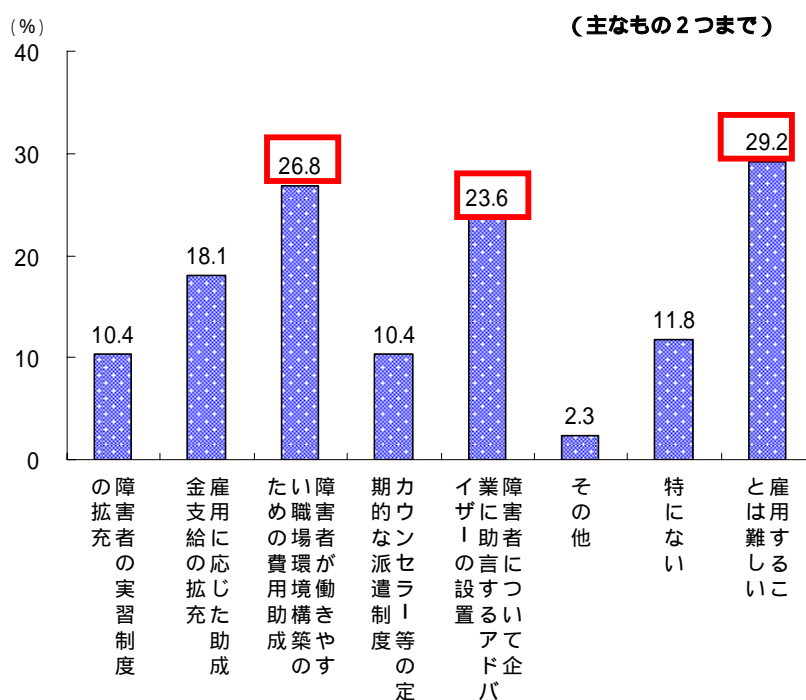


#### (4) 障害者を雇用する際に必要と考えられる制度

障害者を雇用する際に必要と考えられる制度を聞いたところ、「障害者が働きやすい職場環境を構築するための費用助成(26.8%)」、「障害者について(障害者にできる業務を発見し)企業に助言するアドバイザーの設置(23.6%)」がそれぞれ2割を超えているが、「雇用することは難しい(29.2%)」と回答した事業所が最も高い結果となっている(図4-4)。

従業員規模別にみると、「雇用することが難しい」と回答した事業所の割合は29人以下の小規模事業所で4割強と最も高くなっているのに対し、300人以上の大規模事業所の回答は1割を大きく下回っている(付表34(P53))。

図4-4 障害者を雇用する際に必要と考えられる制度



## 5. 新型コロナウイルス感染症による影響について

### (1) 新型コロナウイルス感染症対策

令和2年春、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、「緊急事態宣言」が出され、“3密( )”を回避するため、出来るかぎり外出を自粛するように要請された際に、どのような対策を実施したかについて聞いたところ、「IT等の活用(32.0%)」は3割強で最も高く、次いで「テレワークを導入(25.4%)」、「時差出勤の導入(22.7%)」、「分散勤務を導入(21.1%)」の順となっている。ただ、「特にない(25.5%)」と回答した事業所は3割弱となっている(図5-1)。

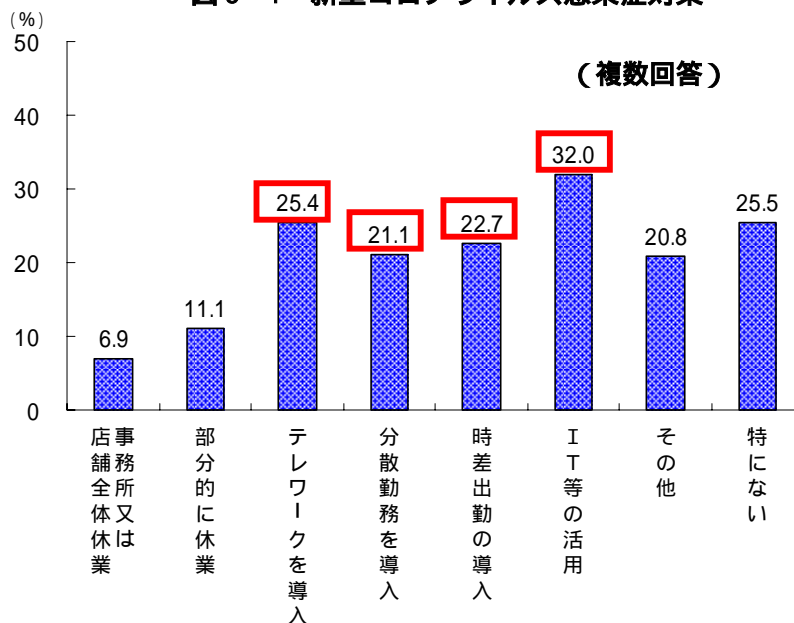
( ) “3密”: 密閉空間(換気の悪い密閉空間である)、密集場所(多くの人が密集している)、密接場面(互いに手を伸ばしたら届く距離での会話や発声が行われる)。以上の3つの密を指す。新型コロナウイルス感染症拡大にあたって、3つの条件が同時に重なる場では感染リスクが高いとされる。政府の新型コロナウイルス感染症対策本部より3つの密を避けるように要請された。

従業員規模別にみると、300人以上の大規模事業所で「IT等の活用(81.5%)」が8割強で最も高く、「テレワークを導入(66.7%)」、「時差出勤の導入(63.0%)」、「分散勤務を導入(59.3%)」が6割前後で高くなっている。「IT等の活用」、「テレワークを導入」、「時差出勤の導入」、「分散勤務を導入」については従業員規模が小さくなるほど、その割合は小さくなっている。

反対に「特にない」と回答した事業所の割合は、29人以下の小規模事業所で3割強を占めて最も高く、次いで30~99人規模の事業所では2割強で、100人以上規模の事業所では1割を下回っている(付表38(P55))。

また、休業についてみると、「部分的に休業」と回答した事業所は、30~99人規模の事業所で2割弱を占めて最も高く、「事業所(又は店舗)全体で休業」と合わせると2割強で、他の従業員規模の事業所と比較して最も高い結果となっている(付表38(P55))。

図5-1 新型コロナウイルス感染症対策

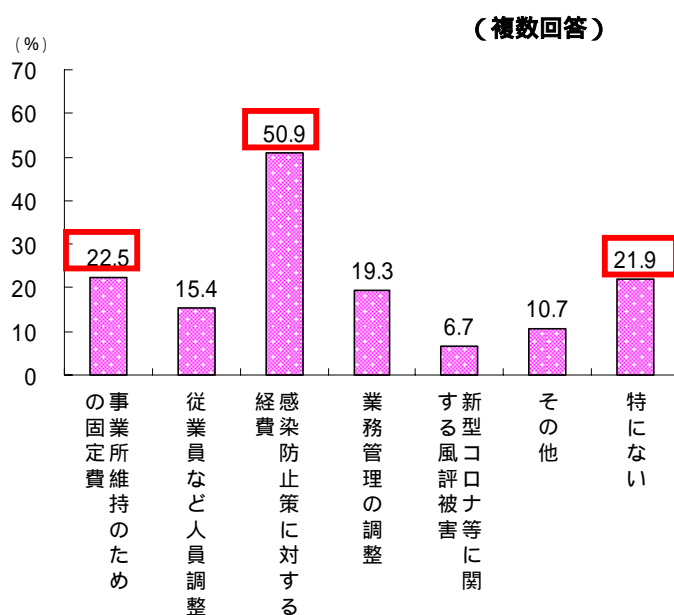


## (2) 対策対策・要請等により困った点

新型コロナウイルス感染拡大や外出自粛・休業要請等をはじめとした防止策などを実施または要請された際に、困った点について聞いたところ、「感染防止策に対する経費(50.9%)」と回答した事業所は5割強で最も高くなっている。次いで、「事業所維持のための固定費(22.5%)」、「業務管理の調整(19.3%)」の順となっている。また、「特にない(21.9%)」と回答した事業所は2割強となっている(図5-2)。

業種別(6区分)にみると、卸売・小売・飲食業で「感染防止策に対する経費(61.8%)」が6割強、「事業所維持のための固定費(30.3%)」が概ね3割、サービス業では「感染防止策に対する経費(54.5%)」が5割強、「事業所維持のための固定費(28.5%)」が3割弱で高い結果となっている(付表39(P56))。

図5-2 対策対策・要請等により困った点



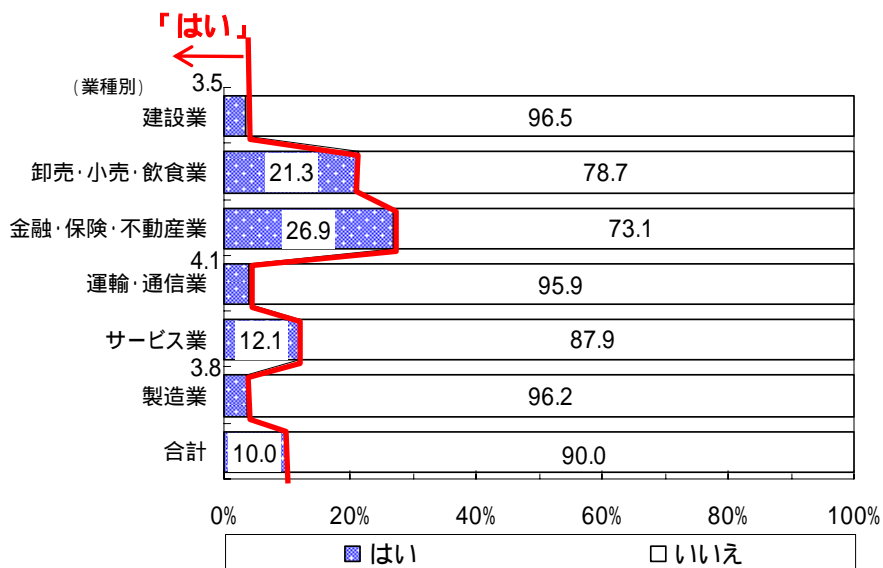
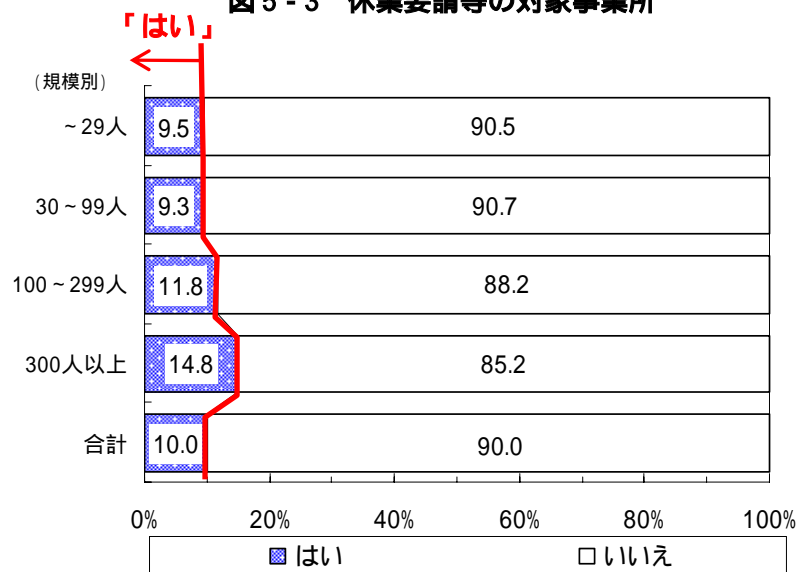
### (3) 休業要請等の対象事業所

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、“3密”を回避するように要請された際に、休業要請等の対象事業所であったかについて聞いたところ、「はい(10.0%)」と回答した事業所は1割となっている(図5-3)。

従業員規模別にみると、300人以上の大規模事業所で「はい」と回答した事業所は若干高くなっている(図5-3)。

業種別(6区分)にみると、金融・保険・不動産業、卸売・小売・飲食業で休業要請等の対象となっている事業所の割合が高く、2割を超えている。次いでサービス業が1割強となっている。反対に、その他の3業種については1割を大幅に下回っており、業種により差が見られる(図5-3)。

図5-3 休業要請等の対象事業所



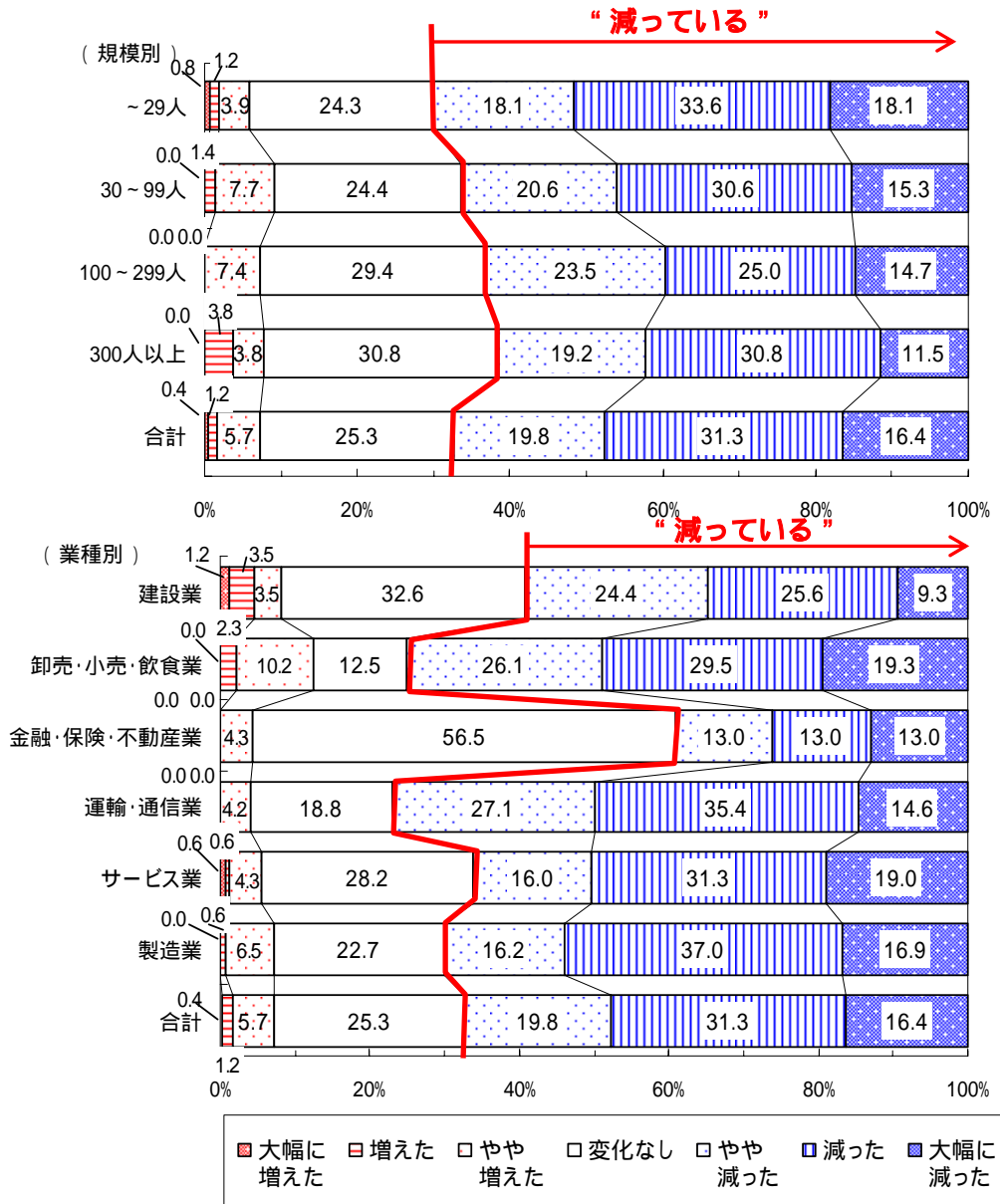
#### (4) 新型コロナウイルスの業績(売り上げ等)への影響

新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、業績(売り上げ等)への影響について聞いたところ、「減った(31.3%)」と回答した事業所が3割強で最も高く、「やや減った(19.8%)」、「大幅に減った(16.4%)」を合わせると“減っている(やや減った+減った+大幅に減った)”と考えている事業所は7割弱となっている。また、「変化なし(25.3%)」は3割弱となっている(図5-4)。

従業員規模別にみると、「大幅に減った」と回答した事業所の割合は29人以下の小規模事業所が最も高く、“減っている”と考えている事業所も最も高くなっており、従業員規模が大きい事業所ほど低い結果となっている。(図5-4)。

業種別(6区分)にみると、卸売・小売・飲食業、サービス業で「大幅に減った」と回答した事業所の割合は他の業種と比較して高くなっている。また、運輸・通信業、卸売・小売・飲食業では“減っている”と考えている事業所が高くなっている(図5-4)。

図5-4 新型コロナウイルスの業績(売り上げ等)への影響



## (5) 各種助成制度等の活用

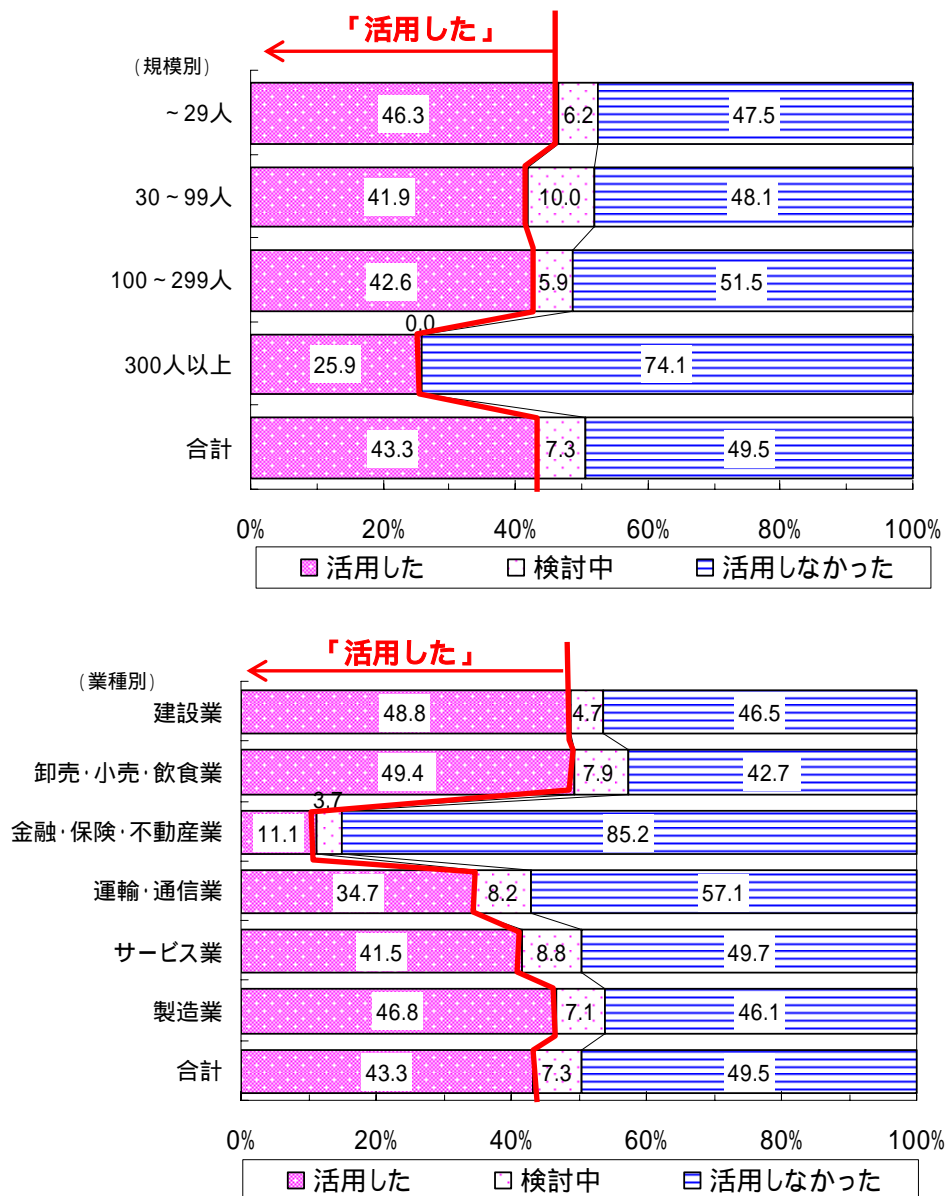
### 助成制度等の活用有無

新型コロナウイルス感染拡大防止を受けて、緊急対策として出された各種助成制度や融資制度などの行政の制度等の活用について聞いたところ、「活用した(43.3%)」と回答した事業所は4割強となっており、「検討中(7.3%)」は1割弱を占めている。反対に「活用しなかった(49.5%)」と回答した事業所は5割弱を占めている(図5-5)。

従業員規模別にみると、300人以上の大規模事業所で、「活用した」と回答した事業所の割合は3割弱となっており、300人未満規模の事業所と比較して差が見られる(図5-5)。

業種別(6区分)にみると、卸売・小売・飲食業では「活用した」と回答した事業所の割合は最も高くなっている。反対に金融・保険・不動産業では最も低く、業種により差が見られる(図5-5)。

図5-5 助成制度等の活用有無



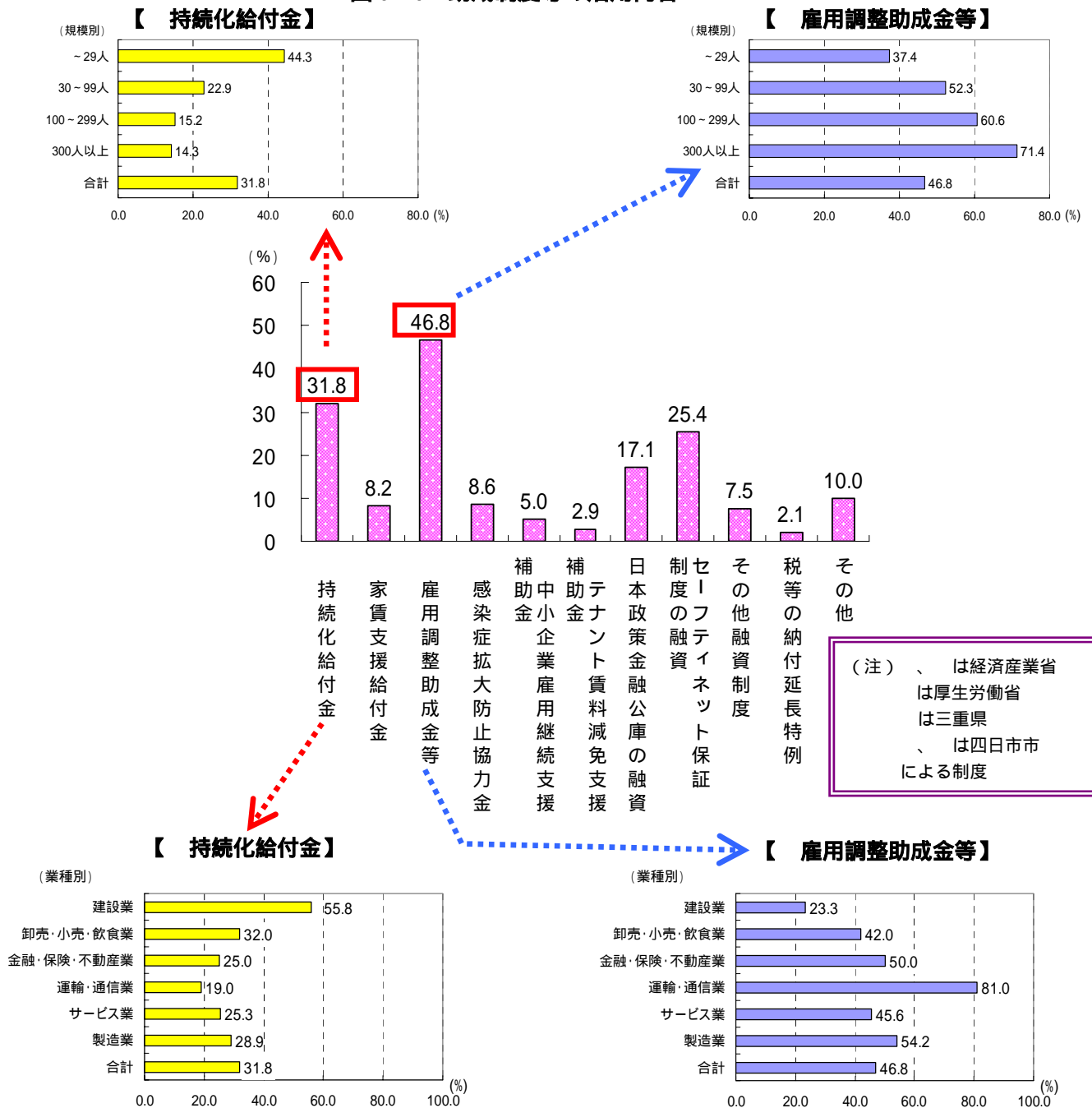
## 助成制度等の活用内容

緊急対策として出された各種助成制度や融資制度などの行政の制度等を活用したと回答した事業所に対し、その活用内容を聞いたところ、「雇用調整助成金等<sup>(注)</sup>(46.8%)」と回答した事業所は5割弱で最も高く、次いで「持続化給付金(31.8%)」、「セーフティネット保証制度の融資(25.4%)」の順となっている(図5-6)。(注)雇用調整助成金等：雇用調整助成金、緊急雇用安定助成金

そこで、「雇用調整助成金等」を活用した事業所についてみると、300人以上の大規模事業所で「活用した」と回答した割合は最も高く、事業所規模が小さくなるほど低くなっている。また、業種別(6区分)でみると、運輸・通信業で活用した事業所の割合が最も高くなっている(図5-6)。

さらに、「持続化給付金」を活用した事業所についてみると、29人以下の小規模事業所で「活用した」と回答した割合は最も高く、事業所規模が大きくなるほど低くなっている。業種別(6区分)でみると、建設業で活用した事業所の割合が最も高くなっている(図5-6)。

図5-6 助成制度等の活用内容

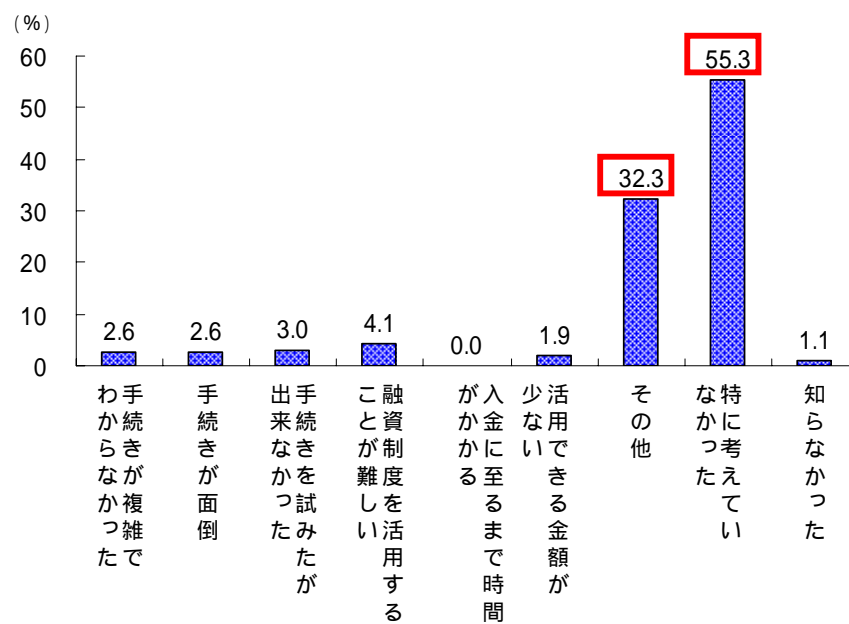


### 助成制度等を活用しなかった理由

緊急対策として出された各種助成制度や融資制度などの行政の制度等を活用しなかったと回答した事業所に対して、活用しなかった理由を聞いたところ、「特に考えていなかった（55.3%）」と回答した事業所は5割強で最も高くなっている。次いで「その他（32.3%）」が3割強を占めている（図5-7）。

「その他」については、「申請条件に該当しないため」「対象にあてはまらなかった」などの意見が多く、「影響がほとんどないから」などの意見もみられた（図5-7）。

図5-7 助成制度等を活用しなかった理由





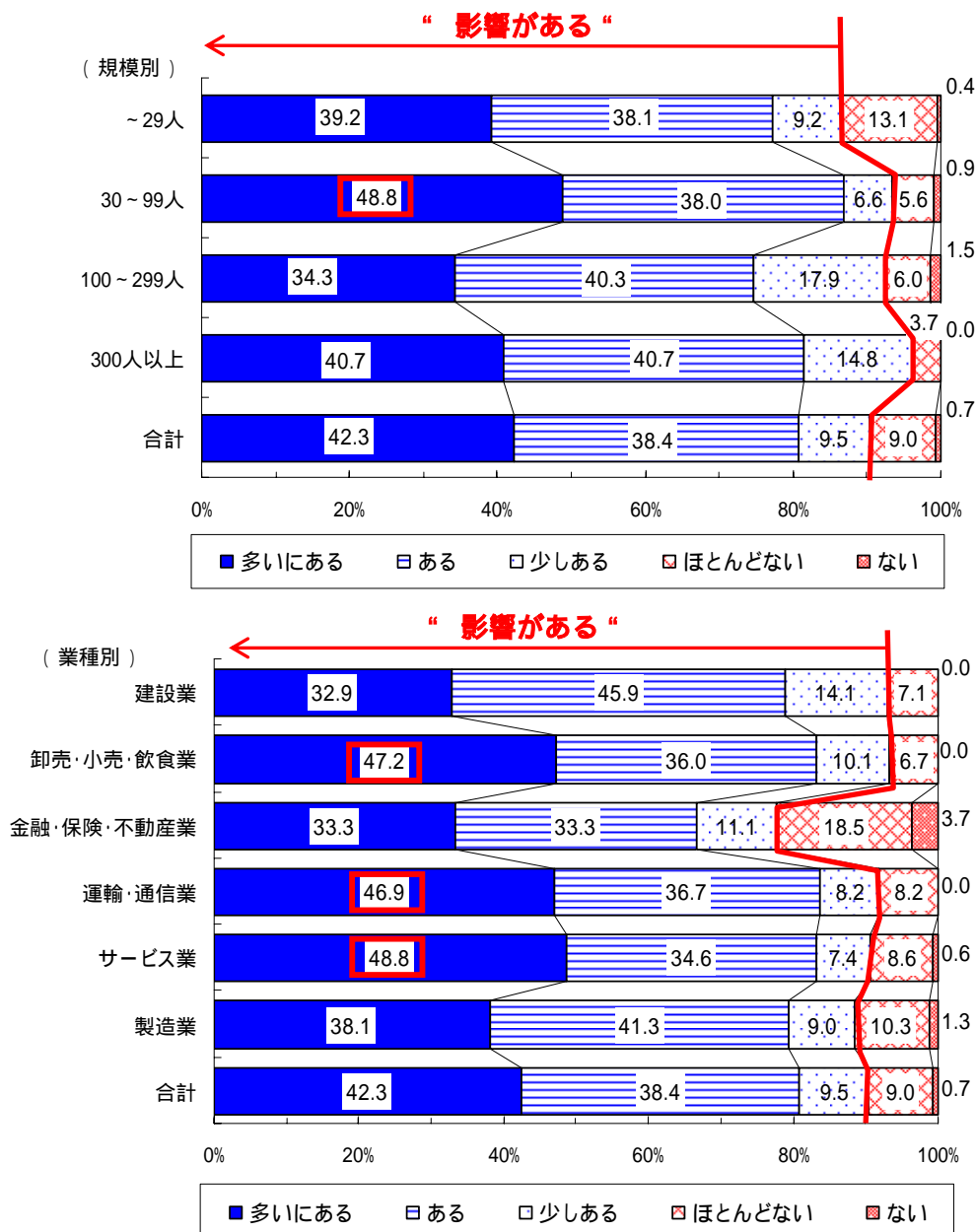
## (6) 今後、新型コロナウイルス感染症拡大時に対する影響

今後、新型コロナウイルス感染症が拡大した場合の影響について聞いたところ、「多いにある(42.3%)」と回答した事業所が4割強で最も高く、次いで「ある(38.4%)」、「少しある(9.5%)」の順で合わせて“影響がある(「多いにある」+「ある」+「少しある」)”は概ね9割を占めている(図5-8)。

従業員規模別にみると、30~99人の中小規模事業所では「多いにある」と回答した事業所が5割弱で最も高くなっている(図5-8)。

業種別(6区分)にみると、サービス業、卸売・小売・飲食業、運輸・通信業で「多いにある」と回答した事業所の割合は最も高く、それぞれ5割弱となっており、業種により差が見られる(図5-8)。

図5-8 今後、新型コロナウイルス感染症拡大時に対する影響



また、具体的な影響として、売上減少や資金面での困難をあげる事業所が圧倒的に多くみられた。

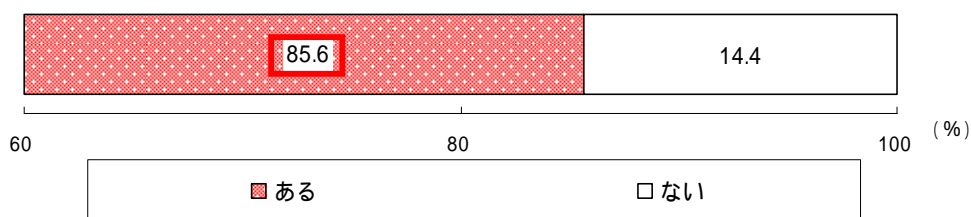
### (7) 今後、新型コロナウイルス感染症に対する重点的な取り組み

今後、新型コロナウイルス感染症対策として、事業所として重点的な取り組みの有無を聞いたところ、「ある(85.6%)」と回答した事業所は9割弱を占めており、1割強の事業所を除けば何らかの対策が今後も必要であると考えている(図5-9)。

従業員規模別にみると、29人以下の小規模事業所で「ある」と回答した事業所の割合が最も低く、概ね8割となっている(付表46(P59))。

業種別(6区分)にみると、金融・保険・不動産業、運輸・通信業で「ある」と回答した事業所の割合は8割を下回っており、業種により差が見られる(付表46(P59))。

図5-9 今後、新型コロナウイルス感染症に対する重点的な取り組み

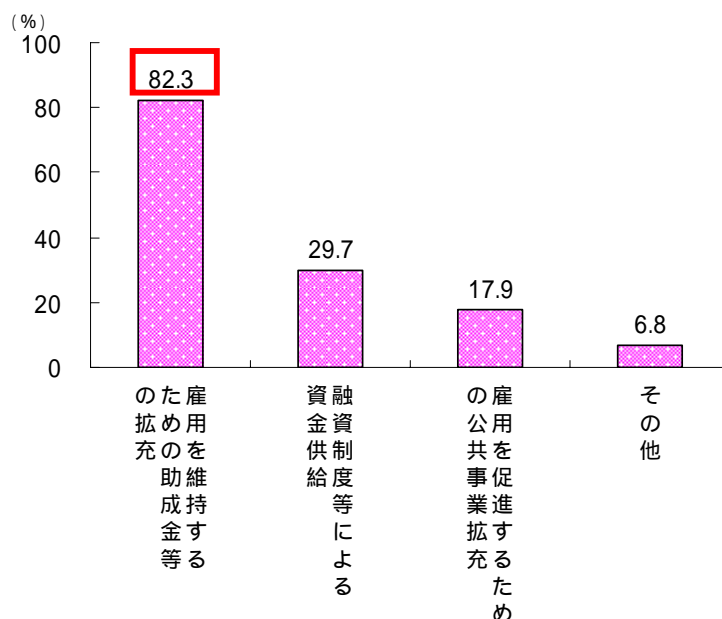


また、具体的な取り組み内容としては、3密の回避、マスクの着用、アルコール消毒、手洗いなどの徹底をあげている。

### (8) 今後、行政等が講じるべき施策

今後、新型コロナウイルス感染拡大防止のために、外出自粛や休業要請等が出された場合、行政や関連団体はどのような措置を講ずるべきについて聞いたところ、「雇用を維持するための助成金等の拡充(82.3%)」と回答した事業所は8割強を占めており、事業所維持のための資金面が困難である状況からもうかがえる(図5-10)。

図5-10 今後、行政等が講じるべき施策

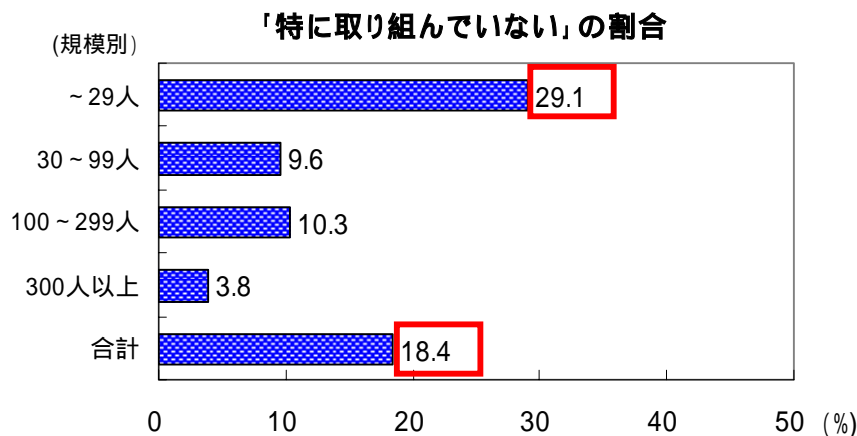


## 6. 地域における社会貢献活動（CSR）について

日頃、事業所における社会貢献活動（CSR）の取り組みの実施について、「特に取り組んでいない（18.4%）」と回答した事業所は2割弱となっている（図6-1）。

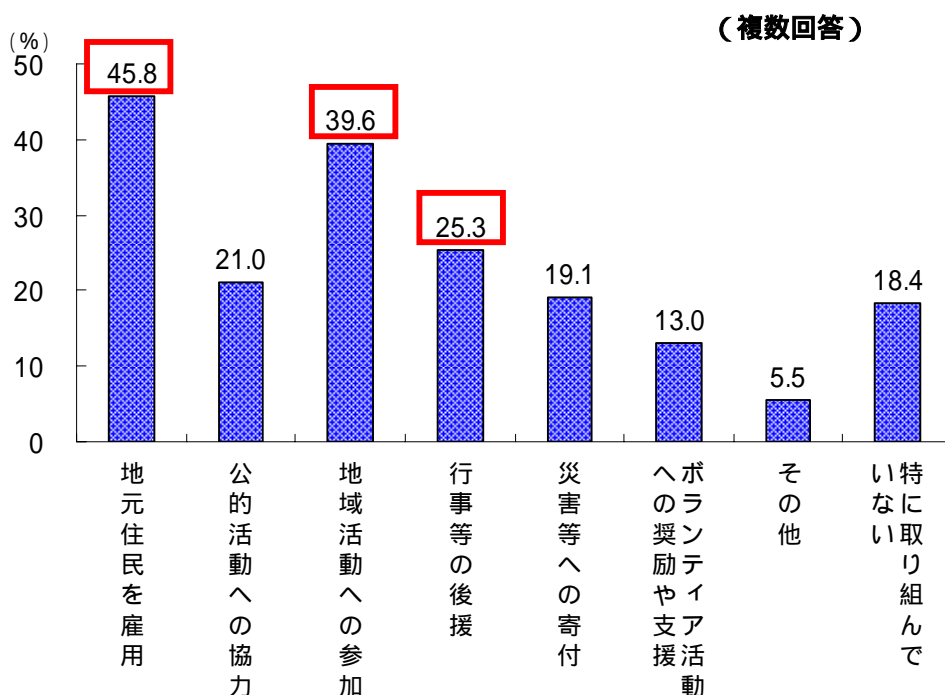
従業員規模別にみると、29人以下の小規模事業所で3割弱の事業所が行っていないと答えている。反対に、300人以上の大規模事業所では取り組んでいない事業所は1割を大幅に下回っており、積極的に社会貢献活動を行っていることがうかがわれる（図6-1）。

図6-1 地域における社会貢献活動（CSR）の取り組み状況



ここで、社会貢献活動（CSR）の取り組みの具体的な実施内容についてみると、「（従業員として）地元住民を雇用」が5割弱で最も高く、次いで「（近隣の清掃や祭りなど、）地域活動への参加」が4割弱となっている。さらに、「（伝統行事、文化・芸術活動、スポーツなどの）行事等の後援」が3割弱となっている（図6-2）。

図6-2 社会貢献活動（CSR）の取り組み（実施内容）



## 7. 今後の雇用状況等について

### (1) 来年(令和3年3月)新卒者求人の有無

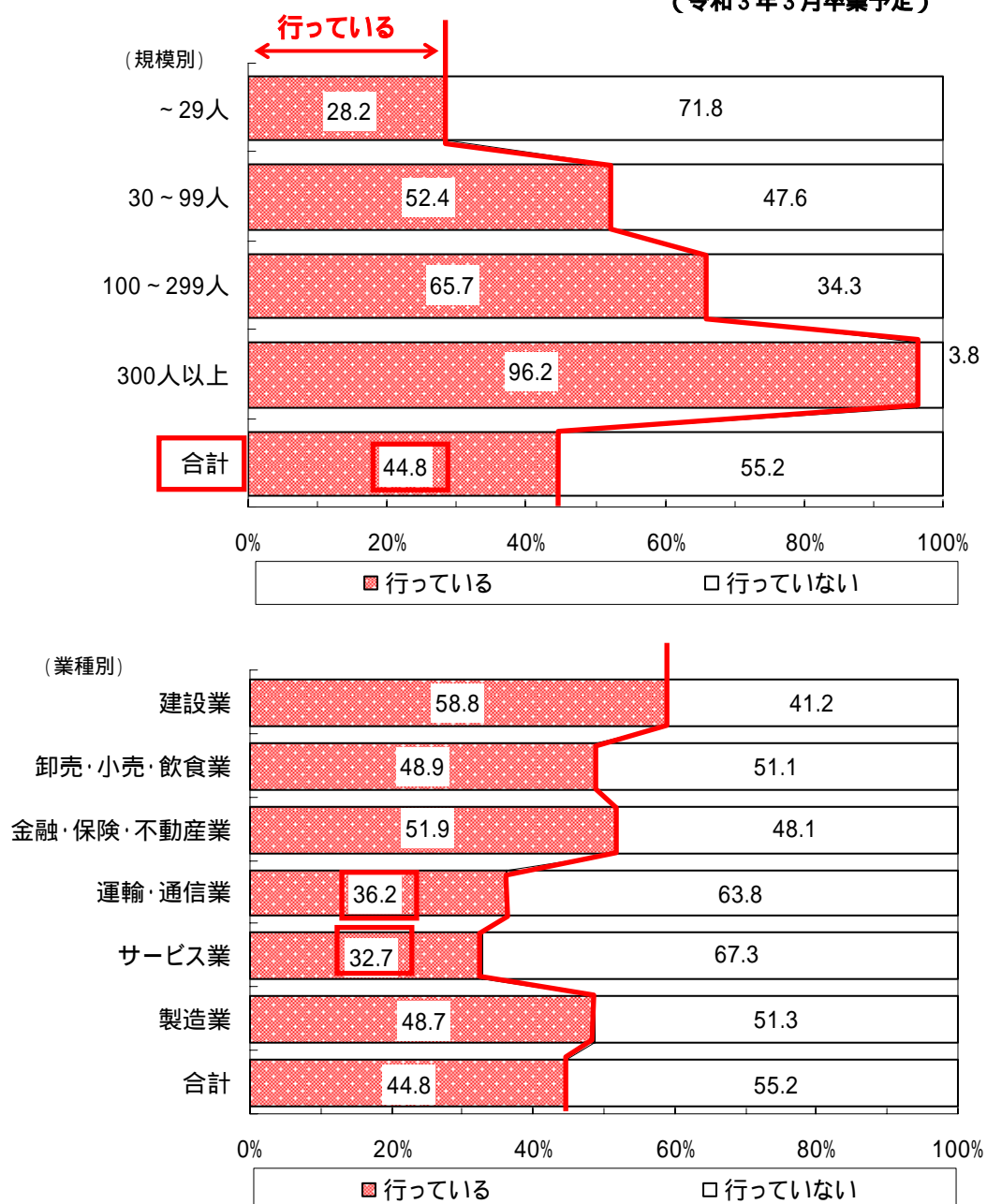
来年新卒者(令和3年3月卒業予定)の求人は、「行っている(44.8%)」事業所が4割強で、半数を超える事業所(「行っていない(55.2%)」)で求人を行っていない(図7-1)。

従業員規模別にみると、29人以下の小規模事業所で「行っている」が最も低くなっている。従業員規模が大きいほど新卒者求人の割合は高く、300人以上の大規模事業所では概ね求人を行っている(図7-1)。

業種別(6区分)にみると、サービス業で「行っている」が3割強で最も低く、次いで、運輸・通信業でも4割弱となっており、「行っている」の平均値(44.8%)を下回っている(図7-1)。

図7-1 来年新卒者求人の有無

(令和3年3月卒業予定)



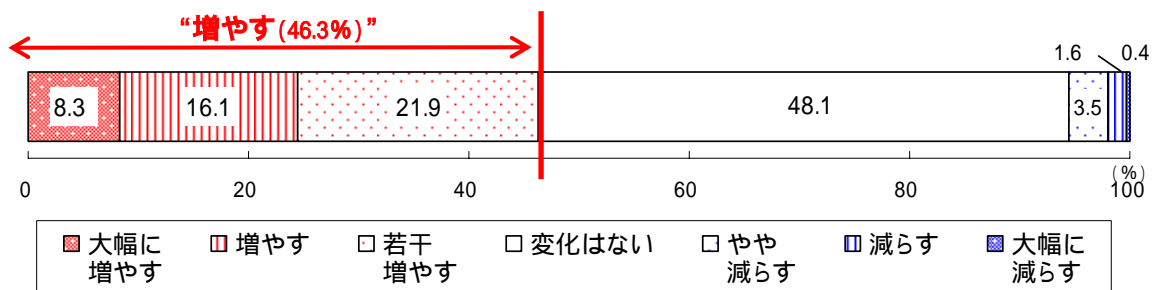
## (2) 今後の雇用状況

今後（令和3年4月以降）正社員、パートタイム労働者などのすべての労働者の雇用について聞いたところ、「変化はない（48.1%）」は5割弱で最も高く、次いで“増やす（46.3%）（大幅に増やす+増やす+若干増やす）”が5割弱となっている。反対に“減らす（5.5%）（やや減らす+減らす+大幅に減らす）”は1割未満となっている（図7-2）。

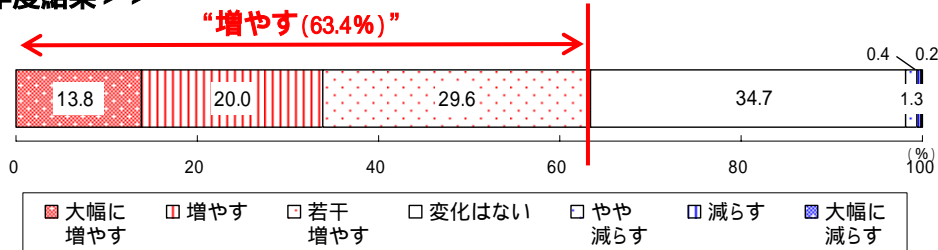
従業員規模別にみると、30～99人規模の事業所で“増やす（52.7%）”が5割強で最も高く、次いで100～299人規模の事業所で“増やす（48.5%）”が5割弱となっている。反対に、300人以上の大規模事業所では“増やす（26.9%）”が3割弱で最も低い結果となっている（付表50(P61)）。

過年度と比較すると、近年増加傾向であったが、今後、雇用を“増やす”と回答した事業所の割合は大幅に減少している（図7-2）。

図7-2 今後の雇用状況

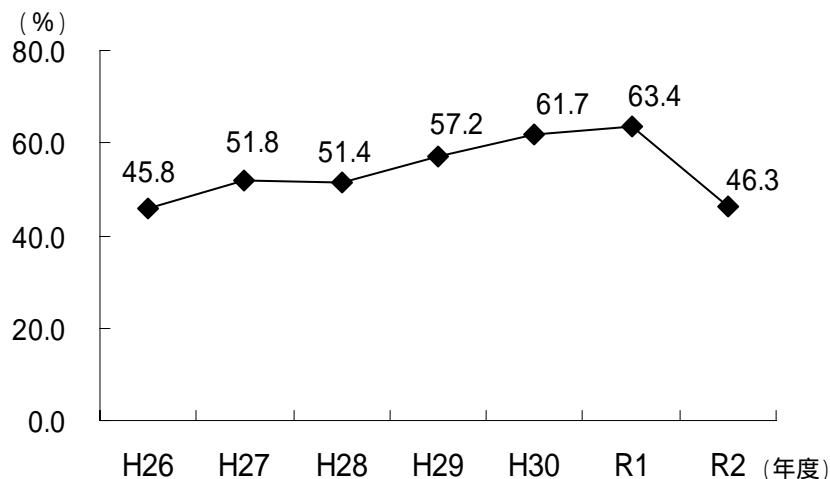


### << 前年度結果 >>



### 【今後の雇用状況<“増やす”>の推移】

下図は、“増やす（大幅に増やす+増やす+若干増やす）”と回答した事業所の割合の推移を示す。

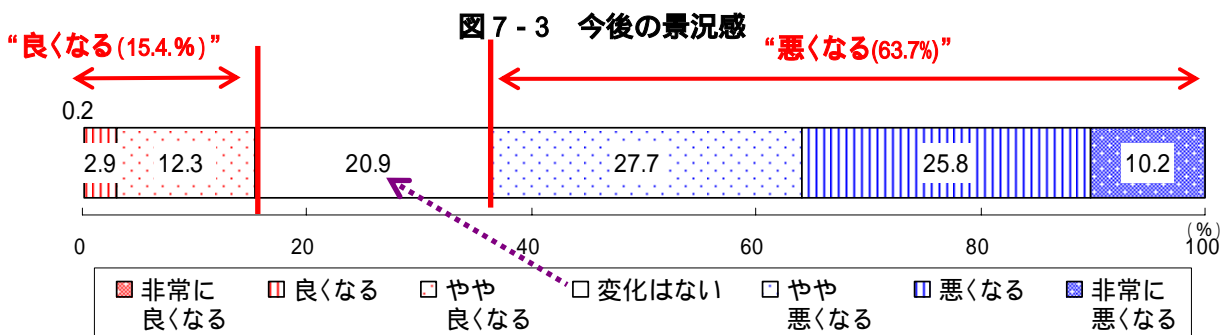


### (3) 今後の景況感

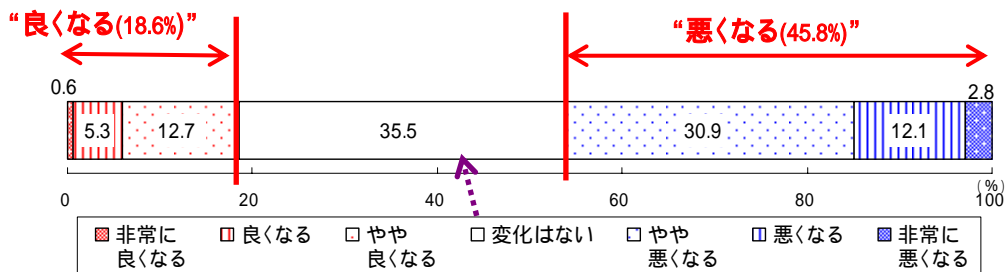
今後の景況感（令和3年4月以降）について聞いたところ、“悪くなる（63.7%）（やや悪くなる＋悪くなる＋非常に悪くなる）”が6割強を占め、“良くなる（15.4%）（非常に良くなる＋良くなる＋やや良くなる）”と比較して大幅に上回っている。また、「変化はない（20.9%）」と回答した事業所は2割強となっている（図7-3）。

従業員規模別にみると、30～99人規模の事業所で“悪くなる（67.3%）”が最も高く7割弱を占めている。29人以下の小規模事業所では“悪くなる（64.3%）”が6割強となっている（付表51（P62））。

前年度と比較すると、本年度結果では“良くなる”と考えている事業所の割合は低くなり、反対に“悪くなる”と考えている事業所の割合が高くなっており、近年、“良くなる”と考えている事業所の割合は最も低くなっている（図7-3）。

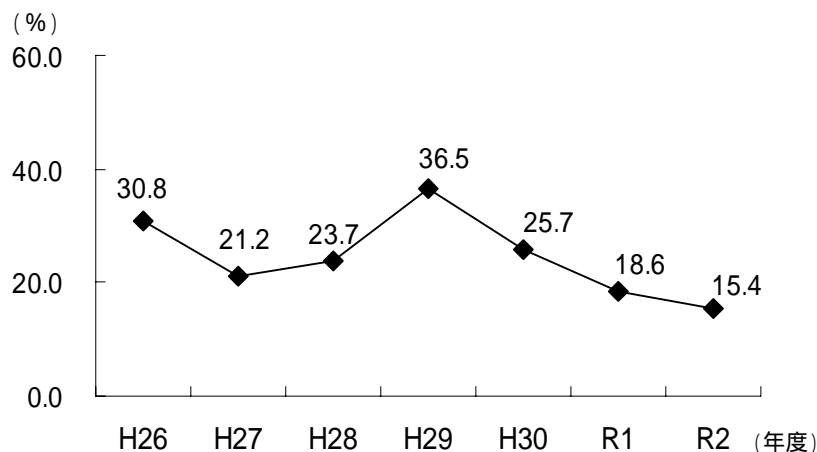


#### << 前年度結果 >>



#### 【今後の景況感 < “良くなる” > の推移】

下図は、“良くなる（非常に良くなる＋良くなる＋やや良くなる）”と回答した事業所の割合の推移を示す。



# 資料

## (1) 付表

付表1 回答事業所数 (従業員規模構成)

	回答事業所 (=100%)	~29人	30~99人	100~299人	300人以上
回答事業所計	600社	44.8%	36.0%	13.0%	6.2%
業					
種					
別					
建設業	87	59.8	34.5	4.6	1.1
卸売・小売・飲食業	92	51.1	37.0	9.8	2.2
金融・保険・不動産業	28	60.7	35.7	-	3.6
運輸・通信業	55	34.5	36.4	23.6	5.5
サービス業	171	50.9	32.2	12.9	4.1
製造業計	167	28.1	40.1	18.0	13.8
食料品	23	26.1	39.1	21.7	13.0
繊維・同製品	6	16.7	66.7	16.7	-
化学工業・石油製品	40	15.0	47.5	17.5	20.0
窯業・土石業	6	50.0	33.3	16.7	-
鉄鋼業・金属(非鉄含)	11	63.6	18.2	18.2	-
機械器具	24	20.8	41.7	20.8	16.7
その他製造業	57	33.3	36.8	15.8	14.0

付表2 本社所在地 (所在地構成)

	回答事業所 (=100%)	当事業所が 本社	当事業所 以外 (四日市市)	四日市市 外 (三重県)	愛知県	大阪府	東京都	その他
回答事業所計	600社	59.8%	1.8%	7.0%	7.0%	3.8%	11.8%	8.7%
業								
種								
別								
建設業	87	74.7	2.3	2.3	8.0	5.7	4.6	2.3
卸売・小売・飲食業	92	55.4	-	14.1	12.0	4.3	6.5	7.6
金融・保険・不動産業	28	46.4	7.1	14.3	10.7	3.6	17.9	-
運輸・通信業	55	58.2	1.8	9.1	3.6	5.5	10.9	10.9
サービス業	171	61.4	2.9	7.6	6.4	1.8	9.9	9.9
製造業計	167	55.7	0.6	3.0	4.8	4.2	19.8	12.0
食料品	23	65.2	-	4.3	4.3	-	4.3	21.7
繊維・同製品	6	66.7	-	-	33.3	-	-	-
化学工業・石油製品	40	25.0	2.5	-	2.5	7.5	47.5	15.0
窯業・土石業	6	33.3	-	16.7	16.7	-	33.3	-
鉄鋼業・金属(非鉄含)	11	90.9	-	-	-	9.1	-	-
機械器具	24	75.0	-	4.2	4.2	4.2	4.2	8.3
その他製造業	57	59.6	-	3.5	3.5	3.5	17.5	12.3
規模								
別								
~29人	269	61.7	2.6	10.4	7.4	3.0	8.2	6.7
30~99人	216	58.3	1.9	5.6	7.9	3.7	13.9	8.8
100~299人	78	64.1	-	2.6	5.1	3.8	9.0	15.4
300人以上	37	45.9	-	-	2.7	10.8	32.4	8.1

付表3 労働者の内訳 (問1)

	回答事業所 (=100%)	常用労働者	パートタイム 労働者	臨時労働者	派遣・出向 労働者
回答事業所計	63,264 人	68.1 %	17.5 %	3.3 %	11.2 %
建設業	3,085	92.3	3.7	0.6	3.4
卸売・小売・飲食業	5,836	42.1	55.3	1.5	1.1
金融・保険・不動産業	2,413	83.0	15.0	0.2	1.7
運輸・通信業	5,042	64.5	18.9	10.7	5.8
サービス業	13,434	59.1	34.8	2.2	3.8
製造業計	33,454	73.4	5.1	3.4	18.1
種 食料品	2,685	61.8	23.0	5.8	9.4
繊維・同製品	471	87.3	11.3	0.8	0.6
化学工業・石油製品	10,150	90.3	1.7	0.2	7.9
窯業・土石業	251	87.3	6.4	-	6.4
別 鉄鋼業・金属(非鉄含)	479	86.6	6.5	3.1	3.8
機械器具	3,305	71.0	11.3	0.4	17.4
その他製造業	16,113	64.2	2.9	5.8	27.2
規 模 ~29人	3,308	71.9	23.2	1.6	3.2
30~99人	11,529	69.8	23.6	2.2	4.4
別 100~299人	12,646	66.4	18.6	3.3	11.8
300人以上	35,781	67.7	14.6	3.8	13.9

付表4 常用労働者・パートタイム労働者数 (問1)

	常用労働者				パートタイム労働者		
	常用労働者数 (=100%)	男性	女性	(61歳以上 の常用労働 者の割合)(*)	パートタイム労働者 (=100%)	男性	女性
回答事業所計	43,055 人	78.4 %	21.6 %	6.2 %	11,054 人	23.8 %	76.2 %
建設業	2,848	85.8	14.2	11.2	115	33.9	66.1
卸売・小売・飲食業	2,456	65.9	34.1	6.7	3,226	16.2	83.8
金融・保険・不動産業	2,003	52.6	47.4	6.9	363	14.3	85.7
運輸・通信業	3,253	83.2	16.8	10.2	954	38.8	61.2
サービス業	7,944	57.0	43.0	8.5	4,674	21.6	78.4
製造業計	24,551	87.2	12.8	4.3	1,722	36.9	63.1
種 食料品	1,658	73.9	26.1	3.7	618	40.8	59.2
繊維・同製品	411	64.0	36.0	7.1	53	28.3	71.7
化学工業・石油製品	9,161	90.2	9.8	5.1	168	61.9	38.1
窯業・土石業	219	87.7	12.3	4.6	16	18.8	81.3
別 鉄鋼業・金属(非鉄含)	415	84.8	15.2	11.6	31	67.7	32.3
機械器具	2,345	81.4	18.6	7.3	374	32.4	67.6
その他製造業	10,342	89.1	10.9	2.5	462	26.0	74.0
規 模 ~29人	2,380	69.3	30.7	12.2	769	25.9	74.1
30~99人	8,049	77.1	22.9	9.9	2,721	30.2	69.8
別 100~299人	8,394	80.3	19.7	7.8	2,348	32.1	67.9
300人以上	24,232	79.1	20.9	3.8	5,216	16.4	83.6

(\*)61歳以上の常用労働者の割合は当該項目の数値が記載された事業所を対象とした値(対象:常用労働者数は43,048人)



付表5 臨時労働者・派遣・出向労働者（問1）

	臨時労働者			派遣・出向労働者		
	臨時労働者数 (=100%)	男性	女性	派遣・出向労働者数 (=100%)	男性	女性
回答事業所計	2,087 人	59.6 %	40.4 %	7,068 人	74.2 %	25.8 %
業						
建設業	18	100.0	-	104	65.4	34.6
卸売・小売・飲食業	87	34.5	65.5	67	25.4	74.6
金融・保険・不動産業	5	80.0	20.0	42	54.8	45.2
運輸・通信業	541	72.8	27.2	294	62.6	37.4
サービス業	302	75.5	24.5	514	71.0	29.0
種 製造業計	1,134	50.2	49.8	6,047	75.9	24.1
食料品	157	43.3	56.7	252	54.4	45.6
繊維・同製品	4	-	100.0	3	66.7	33.3
化学工業・石油製品	19	100.0	-	802	69.7	30.3
窯業・土石業	-	-	-	16	62.5	37.5
別 鉄鋼業・金属(非鉄含)	15	80.0	20.0	18	66.7	-
機械器具	12	83.3	16.7	574	40.1	59.9
その他製造業	927	49.6	50.4	4,382	83.0	17.0
規 模						
別 ~29人	53	77.4	22.6	106	72.6	27.4
30~99人	257	60.3	39.7	502	79.9	20.1
100~299人	418	71.5	28.5	1,486	68.8	31.2
300人以上	1,359	55.0	45.0	4,974	75.3	24.7

付表6 パートタイム・臨時・派遣・出向労働者の雇用有無（問1）

	回答事業所 (=100%)	パートタイム労働者の有無		臨時労働者の有無		派遣・出向労働者の有無		常用労働者以外の有無	
		有	無	有	無	有	無	有	無
回答事業所計	600 社	65.8 %	34.2 %	10.7 %	89.3 %	31.3 %	68.7 %	79.3 %	20.7 %
業									
建設業	87	42.5	57.5	8.0	92.0	20.7	79.3	54.0	46.0
卸売・小売・飲食業	92	73.9	26.1	5.4	94.6	19.6	80.4	80.4	19.6
金融・保険・不動産業	28	64.3	35.7	10.7	89.3	28.6	71.4	75.0	25.0
運輸・通信業	55	67.3	32.7	12.7	87.3	29.1	70.9	72.7	27.3
サービス業	171	78.9	21.1	11.1	88.9	22.2	77.8	88.3	11.7
種 製造業計	167	59.9	40.1	13.8	86.2	53.9	46.1	85.6	14.4
食料品	23	82.6	17.4	26.1	73.9	56.5	43.5	87.0	13.0
繊維・同製品	6	83.3	16.7	16.7	83.3	33.3	66.7	100.0	-
化学工業・石油製品	40	45.0	55.0	7.5	92.5	77.5	22.5	92.5	7.5
窯業・土石業	6	50.0	50.0	-	100.0	66.7	33.3	100.0	-
別 鉄鋼業・金属(非鉄含)	11	63.6	36.4	18.2	81.8	18.2	81.8	63.6	36.4
機械器具	24	58.3	41.7	4.2	95.8	54.2	45.8	83.3	16.7
その他製造業	57	59.6	40.4	17.5	82.5	43.9	56.1	82.5	17.5
規 模									
別 ~29人	269	53.9	46.1	5.2	94.8	13.0	87.0	63.6	36.4
30~99人	216	75.9	24.1	11.6	88.4	36.6	63.4	89.8	10.2
100~299人	78	78.2	21.8	19.2	80.8	64.1	35.9	96.2	3.8
300人以上	37	67.6	32.4	27.0	73.0	64.9	35.1	97.3	2.7

付表7 管理職の男女構成と女性管理職の有無（問1）

	管理職の男女割合			女性管理職の有無			
	回答事業所 (=100%)	男性	女性	回答事業所 (=100%)	いる	いない	
回答事業所計	6,957 人	93.1 %	6.9 %	571 社	28.4 %	71.6 %	
業 種 別	建設業	555	95.1	4.9	84	26.2	73.8
	卸売・小売・飲食業	415	93.3	6.7	87	16.1	83.9
	金融・保険・不動産業	620	86.6	13.4	28	42.9	57.1
	運輸・通信業	261	93.9	6.1	50	22.0	78.0
	サービス業	728	78.0	22.0	163	36.8	63.2
	製造業計	4,378	96.2	3.8	159	27.0	73.0
	食料品	209	91.9	8.1	23	39.1	60.9
	繊維・同製品	48	91.7	8.3	6	50.0	50.0
	化学工業・石油製品	1,330	97.7	2.3	38	18.4	81.6
	窯業・土石業	41	95.1	4.9	5	20.0	80.0
	鉄鋼業・金属(非鉄含)	41	95.1	4.9	10	10.0	90.0
	機械器具	331	94.9	5.1	22	31.8	68.2
	その他製造業	2,378	96.0	4.0	55	27.3	72.7
規 模	~ 29人	482	80.3	19.7	253	27.7	72.3
別	30 ~ 99人	1,235	93.6	6.4	207	24.6	75.4
	100 ~ 299人	1,074	95.8	4.2	75	30.7	69.3
	300人以上	4,166	93.7	6.3	36	50.0	50.0

付表8 外国人労働者の有無と雇用人数（問1-2）

	外国人労働者の有無			雇用人数	
	回答事業所 (=100%)	あり	なし		
回答事業所計	598 社	23.2 %	76.8 %	1,505 人	
業 種 別	建設業	87	18.4	81.6	39
	卸売・小売・飲食業	91	16.5	83.5	48
	金融・保険・不動産業	28	7.1	92.9	5
	運輸・通信業	55	10.9	89.1	36
	サービス業	171	22.2	77.8	346
	製造業計	166	37.3	62.7	1,031
	食料品	23	39.1	60.9	220
	繊維・同製品	6	66.7	33.3	42
	化学工業・石油製品	40	17.5	82.5	40
	窯業・土石業	6	33.3	66.7	11
	鉄鋼業・金属(非鉄含)	11	36.4	63.6	28
	機械器具	23	52.2	47.8	320
	その他製造業	57	42.1	57.9	370
規 模	~ 29人	268	10.4	89.6	76
別	30 ~ 99人	215	27.4	72.6	220
	100 ~ 299人	78	41.0	59.0	561
	300人以上	37	54.1	45.9	648

付表9 障害者雇用 (問1-3)

	障害者雇用の有無			雇用している障害別雇用者人数			
	回答事業所 (=100%)	雇用している	雇用していない	回答事業所 (=100%)	身体 障害者	知的 障害者	精神 障害者
回答事業所計	572 社	31.6 %	68.4 %	181 社	391 ( 137 ) 人	169 ( 26 ) 人	174 人
建設業	85	22.4	77.6	19	25 ( 10 )	3 ( - )	8
卸売・小売・飲食業	88	19.3	80.7	17	26 ( 13 )	15 ( 5 )	5
業 金融・保険・不動産業	27	22.2	77.8	6	26 ( 12 )	7 ( 2 )	10
運輸・通信業	49	40.8	59.2	20	27 ( 9 )	6 ( - )	7
サービス業	167	29.9	70.1	50	77 ( 19 )	57 ( 11 )	93
製造業計	156	44.2	55.8	69	210 ( 74 )	81 ( 8 )	51
種 食料品	21	61.9	38.1	13	10 ( 5 )	9 ( 3 )	8
繊維・同製品	6	50.0	50.0	3	4 ( 2 )	3 ( 1 )	1
化学工業・石油製品	37	48.6	51.4	18	78 ( 31 )	9 ( - )	12
窯業・土石業	6	16.7	83.3	1	1 ( - )	2 ( - )	-
別 鉄鋼業・金属(非鉄含)	11	36.4	63.6	4	4 ( 2 )	10 ( - )	1
機械器具	22	50.0	50.0	11	25 ( 12 )	11 ( 3 )	8
その他製造業	53	35.8	64.2	19	88 ( 22 )	37 ( 1 )	21
規 ~29人	264	6.8	93.2	18	15 ( 2 )	23 ( 2 )	12
模 30~99人	213	37.6	62.4	80	89 ( 30 )	57 ( 11 )	92
別 100~299人	68	83.8	16.2	57	86 ( 28 )	17 ( 3 )	24
300人以上	27	96.3	3.7	26	201 ( 77 )	72 ( 10 )	46

( ) ( )内の値は重度障害者の人数(内数)

付表10 常用労働者採用の有無 (問2(1))

	採用者の有無			採用者数
	回答事業所 (=100%)	採用者 あり	採用者 なし	
回答事業所計	571 社	61.3 %	38.7 %	2,889 人
建設業	86	60.5	39.5	189
卸売・小売・飲食業	89	55.1	44.9	213
業 金融・保険・不動産業	26	57.7	42.3	143
運輸・通信業	49	57.1	42.9	275
サービス業	165	60.0	40.0	967
製造業計	156	68.6	31.4	1,102
種 食料品	21	66.7	33.3	127
繊維・同製品	6	66.7	33.3	27
化学工業・石油製品	37	78.4	21.6	329
窯業・土石業	6	50.0	50.0	4
別 鉄鋼業・金属(非鉄含)	11	63.6	36.4	18
機械器具	22	72.7	27.3	135
その他製造業	53	64.2	35.8	462
規 ~29人	265	37.4	62.6	202
模 30~99人	212	76.9	23.1	698
別 100~299人	67	91.0	9.0	903
300人以上	27	100.0	-	1,086

付表11 新規学卒者・一般採用者の採用人数 (問2(1))

	回答事業所 (=100%)	新規学卒者の採用人数						一般採用者の 採用人数		1社あたり の平均 採用人数	
		高校卒 男性	高校卒 女性	短大卒 男性	短大卒 女性	大学卒 男性	大学卒 女性	男性	女性		
回答事業所計	350 社	350 人	152 人	38 人	76 人	317 人	144 人	1,291 人	521 人	8.3 人	
業 種 別	建設業	52	41	9	7	-	9	2	109	12	3.6
	卸売・小売・飲食業	49	12	13	7	13	27	12	86	43	4.3
	金融・保険・不動産業	15	2	9	-	2	32	45	33	20	9.5
	運輸・通信業	28	10	11	-	-	4	1	228	21	9.8
	サービス業	99	28	50	16	57	66	40	432	278	9.8
	製造業計	107	257	60	8	4	179	44	403	147	10.3
	食料品	14	11	7	2	1	4	2	67	33	9.1
	繊維・同製品	4	3	3	-	-	-	2	11	8	6.8
	化学工業・石油製品	29	130	11	5	2	36	12	118	15	11.3
	窯業・土石業	3	-	1	-	-	1	-	-	2	1.3
	鉄鋼業・金属(非鉄含)	7	1	-	-	1	-	-	14	2	2.6
	機械器具	16	21	2	1	-	8	11	71	21	8.4
	その他製造業	34	91	36	-	-	130	17	122	66	13.6
規 模 別	～29人	99	6	5	3	10	15	4	100	59	2.0
	30～99人	163	68	42	10	7	55	17	358	141	4.3
	100～299人	61	68	61	11	20	44	25	500	174	14.8
	300人以上	27	208	44	14	39	203	98	333	147	40.2

付表12 一般採用者の年齢構成等 (問2(1))

	採用者数 (=100%)	常用労働者					
		若年者 (～34歳)	中年齢者 (35～54歳)	高年齢者 (55歳以上)	障害者	外国人	
回答事業所計	1,812 人	38.4 %	37.7 %	15.2 %	1.1 %	7.6 %	
業 種 別	建設業	121	27.3	33.9	22.3	0.8	15.7
	卸売・小売・飲食業	129	45.0	36.4	14.0	0.8	3.9
	金融・保険・不動産業	53	15.1	37.7	43.4	3.8	-
	運輸・通信業	249	16.1	74.3	8.8	0.4	0.4
	サービス業	710	47.3	35.4	10.6	0.4	6.3
	製造業計	550	40.2	25.3	20.0	2.2	12.4
	食料品	100	46.0	35.0	16.0	-	3.0
	繊維・同製品	19	36.8	21.1	10.5	-	31.6
	化学工業・石油製品	133	39.1	21.8	31.6	4.5	3.0
	窯業・土石業	2	-	50.0	50.0	-	-
	鉄鋼業・金属(非鉄含)	16	50.0	12.5	18.8	-	18.8
	機械器具	92	41.3	13.0	16.3	4.3	25.0
	その他製造業	188	37.2	29.8	16.5	1.1	15.4
規 模 別	～29人	159	34.6	44.7	10.1	-	10.7
	30～99人	499	38.9	34.9	18.0	1.0	7.2
	100～299人	674	35.0	44.5	10.7	1.0	8.8
	300人以上	480	44.0	28.8	20.2	1.7	5.4

付表13 常用労働者(正社員)以外の労働者採用 (問2(2))

	回答事業所 (=100%)	若年者を 採用	中年齢者を 採用	高齢者を 採用	障害者を 採用	外国人労働者を 採用	いずれも 採用なし
回答事業所計	569 社	25.7 %	31.1 %	23.0 %	2.8 %	7.4 %	51.8 %
業							
建設業	85	4.7	10.6	8.2	2.4	-	84.7
卸売・小売・飲食業	88	36.4	35.2	25.0	2.3	9.1	45.5
金融・保険・不動産業	27	7.4	14.8	11.1	-	3.7	74.1
運輸・通信業	48	22.9	29.2	27.1	2.1	2.1	45.8
サービス業	165	35.2	42.4	27.9	6.1	9.7	39.4
種 製造業計	156	25.0	31.4	25.6	0.6	10.3	48.7
食料品	21	28.6	47.6	38.1	4.8	23.8	28.6
繊維・同製品	6	-	50.0	33.3	-	-	33.3
化学工業・石油製品	37	35.1	35.1	21.6	-	2.7	40.5
窯業・土石業	6	-	-	16.7	-	16.7	66.7
別 鉄鋼業・金属(非鉄含)	11	9.1	9.1	27.3	-	-	72.7
機械器具	22	31.8	27.3	13.6	-	4.5	54.5
その他製造業	53	22.6	30.2	28.3	-	15.1	54.7
規 模							
別 ~29人	262	11.5	14.5	8.4	0.8	1.5	73.7
30~99人	213	28.2	36.2	28.6	3.8	7.0	39.9
100~299人	67	56.7	65.7	52.2	6.0	20.9	16.4
300人以上	27	66.7	66.7	48.1	7.4	33.3	22.2

付表14 若年者・中年齢者採用の労働形態(正社員以外) (問2(2))

	若年者				中年齢者			
	若年者数 (=100%)	パートタイム 労働者	臨時労働者	派遣・出向 労働者	中年齢者数 (=100%)	パートタイム 労働者	臨時労働者	派遣・出向 労働者
回答事業所計	1,624 人	29.8 %	22.7 %	47.5 %	1,522 人	32.8 %	7.8 %	59.4 %
業								
建設業	6	50.0	-	50.0	24	29.2	8.3	62.5
卸売・小売・飲食業	290	87.9	9.3	2.8	195	91.3	3.6	5.1
金融・保険・不動産業	3	100.0	-	-	33	54.5	-	45.5
運輸・通信業	33	57.6	12.1	30.3	104	20.2	12.5	67.3
サービス業	282	66.3	7.4	26.2	351	62.1	7.4	30.5
種 製造業計	1,010	1.7	31.3	67.0	815	7.0	8.7	84.3
食料品	32	9.4	53.1	37.5	90	28.9	36.7	34.4
繊維・同製品	-	-	-	-	3	100.0	-	-
化学工業・石油製品	41	12.2	-	87.8	62	1.6	-	98.4
窯業・土石業	-	-	-	-	-	-	-	-
別 鉄鋼業・金属(非鉄含)	4	-	50.0	50.0	5	20.0	20.0	60.0
機械器具	25	12.0	-	88.0	25	16.0	-	84.0
その他製造業	908	0.7	32.7	66.6	630	3.5	5.9	90.6
規 模								
別 ~29人	87	71.3	4.6	24.1	79	64.6	8.9	26.6
30~99人	300	71.0	12.7	16.3	231	66.7	8.7	24.7
100~299人	243	62.1	5.8	32.1	389	39.8	7.7	52.4
300人以上	994	5.8	31.4	62.8	823	16.9	7.5	75.6

付表15 高年齢者・障害者採用の労働形態(正社員以外) (問2(2))

	高年齢者				障害者			
	高年齢者数 (=100%)	パートタイム 労働者	臨時労働者	派遣・出向 労働者	障害者数 (=100%)	パートタイム 労働者	臨時労働者	派遣・出向 労働者
回答事業所計	749 人	83.7 %	6.9 %	9.3 %	41 人	92.7 %	4.9 %	2.4 %
建設業	9	22.2	11.1	66.7	3	66.7	-	33.3
卸売・小売・飲食業	251	98.4	1.2	0.4	2	100.0	-	-
業 金融・保険・不動産業	11	81.8	-	18.2	-	-	-	-
運輸・通信業	45	53.3	17.8	28.9	1	100.0	-	-
サービス業	322	92.5	6.2	1.2	33	93.9	6.1	-
製造業計	111	42.3	18.0	39.6	2	100.0	-	-
種 食料品	30	63.3	26.7	10.0	2	100.0	-	-
繊維・同製品	2	50.0	-	50.0	-	-	-	-
化学工業・石油製品	22	18.2	4.5	77.3	-	-	-	-
窯業・土石業	1	100.0	-	-	-	-	-	-
別 鉄鋼業・金属(非鉄含)	3	100.0	-	-	-	-	-	-
機械器具	3	33.3	-	66.7	-	-	-	-
その他製造業	50	36.0	22.0	42.0	-	-	-	-
規 ~29人	97	94.8	1.0	4.1	3	33.3	66.7	-
模 30~99人	192	77.6	9.9	12.5	29	96.6	-	3.4
別 100~299人	196	83.7	7.7	8.7	7	100.0	-	-
300人以上	264	84.1	6.4	9.5	2	100.0	-	-

付表16 外国人採用の労働形態(正社員以外) (問2(2))

	外国人			
	外国人数 (=100%)	パートタイム 労働者	臨時労働者	派遣・出向 労働者
回答事業所計	381 人	25.7 %	23.6 %	50.7 %
建設業	-	-	-	-
卸売・小売・飲食業	15	100.0	-	-
業 金融・保険・不動産業	3	100.0	-	-
運輸・通信業	1	-	-	100.0
サービス業	115	33.9	0.9	65.2
製造業計	247	16.6	36.0	47.4
種 食料品	70	2.9	12.9	84.3
繊維・同製品	-	-	-	-
化学工業・石油製品	1	-	-	100.0
窯業・土石業	4	-	-	100.0
別 鉄鋼業・金属(非鉄含)	-	-	-	-
機械器具	39	92.3	-	7.7
その他製造業	133	2.3	60.2	37.6
規 ~29人	6	66.7	16.7	16.7
模 30~99人	28	96.4	-	3.6
別 100~299人	145	20.7	6.2	73.1
300人以上	202	18.3	39.6	42.1

付表17 常用労働者離職の有無（問3）

	離職者の有無			離職者数	
	回答事業所 (=100%)	離職者 あり	離職者 なし		
回答事業所計	571 社	61.3 %	38.7 %	2,524 人	
業 種 別	建設業	85	64.7	35.3	186
	卸売・小売・飲食業	88	48.9	51.1	350
	金融・保険・不動産業	27	51.9	48.1	159
	運輸・通信業	49	59.2	40.8	173
	サービス業	167	59.9	40.1	870
	製造業計	155	70.3	29.7	786
	食料品	21	71.4	28.6	96
	繊維・同製品	6	66.7	33.3	31
	化学工業・石油製品	36	80.6	19.4	191
	窯業・土石業	6	50.0	50.0	34
	鉄鋼業・金属(非鉄含)	11	45.5	54.5	15
	機械器具	22	86.4	13.6	112
	その他製造業	53	64.2	35.8	307
	規 模 別	~29人	100	92.6	7.4
30~99人	100	100.0	-	780	
100~299人	68	92.6	7.4	692	
300人以上	27	100.0	-	846	

付表18 常用離職者数とその理由（問3）

	離職者数 (=100%)	性別		従業員都合	会社都合	定年	
		男性	女性				
回答事業所計	2,524 人	65.6 %	34.4 %	78.8 %	5.5 %	15.7 %	
業 種 別	建設業	186	89.2	10.8	79.0	3.8	17.2
	卸売・小売・飲食業	350	43.7	56.3	86.0	6.0	8.0
	金融・保険・不動産業	159	52.2	47.8	70.4	-	29.6
	運輸・通信業	173	85.0	15.0	82.1	5.8	12.1
	サービス業	870	56.2	43.8	87.9	6.0	6.1
	製造業計	786	78.6	21.4	66.4	6.2	27.4
	食料品	96	58.3	41.7	87.5	-	12.5
	繊維・同製品	31	61.3	38.7	45.2	12.9	41.9
	化学工業・石油製品	191	90.1	9.9	39.8	2.1	58.1
	窯業・土石業	34	97.1	2.9	5.9	73.5	20.6
	鉄鋼業・金属(非鉄含)	15	80.0	20.0	93.3	-	6.7
	機械器具	112	78.6	21.4	75.0	1.8	23.2
	その他製造業	307	77.5	22.5	80.8	4.6	14.7
	規 模 別	~29人	206	76.2	23.8	68.9	22.8
30~99人	780	60.6	39.4	80.5	6.3	13.2	
100~299人	692	64.6	35.4	86.1	2.2	11.7	
300人以上	846	68.4	31.6	73.6	3.3	23.0	

付表19 景況感の変化 (問4)

	回答事業所 (=100%)	非常に良く なっている	良く なっている	変化はない	悪く なっている	非常に悪く なっている		
回答事業所計	560 社	0.5 %	10.4 %	35.5 %	39.8 %	13.8 %		
業	建設業	86	-	14.0	34.9	46.5	4.7	
	卸売・小売・飲食業	88	-	11.4	33.0	37.5	18.2	
	金融・保険・不動産業	26	3.8	7.7	61.5	23.1	3.8	
	運輸・通信業	47	-	8.5	23.4	51.1	17.0	
	サービス業	163	1.2	12.3	37.4	35.6	13.5	
	種	製造業計	150	-	6.7	34.7	41.3	17.3
		食料品	19	-	15.8	52.6	26.3	5.3
		繊維・同製品	6	-	33.3	16.7	33.3	16.7
		化学工業・石油製品	36	-	-	47.2	38.9	13.9
		窯業・土石業	6	-	-	33.3	33.3	33.3
		別	鉄鋼業・金属(非鉄含)	11	-	-	9.1	54.5
機械器具			21	-	-	23.8	47.6	28.6
		その他製造業	51	-	9.8	31.4	45.1	13.7
規	~29人	258	0.4	12.0	34.9	39.5	13.2	
模	30~99人	209	1.0	9.6	35.4	39.7	14.4	
別	100~299人	66	-	7.6	37.9	39.4	15.2	
	300人以上	27	-	7.4	37.0	44.4	11.1	

付表20 所定労働時間 (問5 (1))

	回答事業所 (=100%)	40時間未満	40時間	41~44時間	45時間以上		
回答事業所計	560 社	39.1 %	51.8 %	4.3 %	4.8 %		
業	建設業	84	31.0	51.2	8.3	9.5	
	卸売・小売・飲食業	89	30.3	55.1	4.5	10.1	
	金融・保険・不動産業	24	45.8	50.0	4.2	-	
	運輸・通信業	48	31.3	54.2	2.1	12.5	
	サービス業	162	35.2	58.6	4.3	1.9	
	種	製造業計	153	54.2	42.5	2.6	0.7
		食料品	21	47.6	47.6	4.8	-
		繊維・同製品	6	83.3	16.7	-	-
		化学工業・石油製品	37	75.7	21.6	2.7	-
		窯業・土石業	6	50.0	50.0	-	-
		別	鉄鋼業・金属(非鉄含)	11	36.4	54.5	-
機械器具			22	36.4	63.6	-	-
		その他製造業	50	50.0	46.0	4.0	-
規	~29人	252	29.8	56.0	6.3	7.9	
模	30~99人	213	42.7	51.2	3.3	2.8	
別	100~299人	68	54.4	44.1	-	1.5	
	300人以上	27	59.3	37.0	3.7	-	



付表21 1ヶ月の残業時間 (問5 (2))

	回答事業所 (=100%)	残業なし	30時間未満	30～49時間	50～99時間	100時間 以上
回答事業所計	560 社	15.5 %	73.2 %	8.9 %	2.3 %	- %
業 建設業	84	16.7	71.4	11.9	-	-
卸売・小売・飲食業	87	14.9	75.9	8.0	1.1	-
業 金融・保険・不動産業	25	24.0	72.0	4.0	-	-
運輸・通信業	48	6.3	56.3	20.8	16.7	-
サービス業	164	21.3	68.3	9.1	1.2	-
種 製造業計	152	10.5	83.6	4.6	1.3	-
食料品	21	4.8	90.5	4.8	-	-
繊維・同製品	5	20.0	80.0	-	-	-
化学工業・石油製品	36	5.6	94.4	-	-	-
窯業・土石業	5	20.0	60.0	-	20.0	-
別 鉄鋼業・金属(非鉄含)	11	36.4	54.5	9.1	-	-
機械器具	22	-	86.4	9.1	4.5	-
その他製造業	52	13.5	80.8	5.8	-	-
規 模 ～29人	258	26.7	63.2	7.8	2.3	-
30～99人	209	7.7	79.4	9.6	3.3	-
別 100～299人	66	3.0	83.3	13.6	-	-
300人以上	27	-	96.3	3.7	-	-

付表22 雇用調整の有無・措置 (問6) (問6-1)

	雇用調整の有無			雇用調整の措置							
	回答事業所 (=100%)	実施した	実施しない	回答事業所 (=100%)	残業規制	中途採用の 手控え	他部門配置 転換・出向	新規学卒者 採用手控え	労働時間・ 日数短縮	人員整理	その他
回答事業所計	564 社	17.6 %	82.4 %	99 社	24.2 %	14.1 %	6.1 %	6.1 %	67.7 %	7.1 %	6.1 %
業 建設	84	8.3	91.7	7	14.3	28.6	-	14.3	28.6	28.6	28.6
卸売・小売・飲食業	87	20.7	79.3	18	27.8	-	5.6	-	72.2	11.1	-
業 金融・保険・不動産	26	7.7	92.3	2	50.0	-	-	-	50.0	-	-
運輸・通信	48	25.0	75.0	12	8.3	25.0	-	8.3	75.0	-	-
サービス	164	14.0	86.0	23	21.7	13.0	17.4	4.3	69.6	13.0	-
種 製造業計	155	23.9	76.1	37	29.7	16.2	2.7	8.1	70.3	-	10.8
食料品	21	19.0	81.0	4	25.0	25.0	-	25.0	100.0	-	-
繊維・同製品	6	50.0	50.0	3	-	-	-	-	66.7	-	33.3
化学工業・石油製品	36	13.9	86.1	5	20.0	-	-	-	60.0	-	20.0
窯業・土石業	6	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-
別 鉄鋼業・金属(非鉄含)	11	18.2	81.8	2	-	-	-	-	100.0	-	-
機械器具	22	31.8	68.2	7	71.4	-	-	14.3	71.4	-	14.3
その他製造業	53	30.2	69.8	16	25.0	18.8	6.3	6.3	62.5	-	6.3
規 模 ～29人	257	12.5	87.5	32	21.9	3.1	6.3	3.1	62.5	12.5	6.3
30～99人	213	21.6	78.4	46	19.6	19.6	4.3	10.9	69.6	4.3	8.7
別 100～299人	67	19.4	80.6	13	38.5	15.4	15.4	-	84.6	-	-
300人以上	27	29.6	70.4	8	37.5	25.0	-	-	50.0	12.5	-

付表23 常用労働者定年の有無とその年齢 (問7)

	常用労働者定年の有無			常用労働者定年の年齢				
	回答事業所 (=100%)	ある	ない	回答事業所 (=100%)	60歳	61～64歳	65歳	66歳以上
回答事業所計	567社	86.8%	13.2%	491社	77.8%	2.0%	17.5%	2.6%
業								
建設業	84	78.6	21.4	66	69.7	1.5	27.3	1.5
卸売・小売・飲食業	88	89.8	10.2	79	72.2	3.8	20.3	3.8
金融・保険・不動産業	27	85.2	14.8	23	87.0	-	13.0	-
運輸・通信業	49	91.8	8.2	45	80.0	4.4	15.6	-
サービス業	164	82.3	17.7	135	72.6	2.2	20.7	4.4
種								
製造業計	155	92.9	7.1	143	87.4	0.7	9.8	2.1
食品	21	90.5	9.5	19	73.7	-	21.1	5.3
繊維・同製品	6	83.3	16.7	5	80.0	-	20.0	-
化学工業・石油製品	37	100.0	-	37	97.3	-	2.7	-
窯業・土石業	6	83.3	16.7	5	100.0	-	-	-
別								
鉄鋼業・金属(非鉄含)	11	63.6	36.4	7	85.7	-	14.3	-
機械器具	22	100.0	-	21	85.7	-	14.3	-
その他製造業	52	94.2	5.8	49	85.7	2.0	8.2	4.1
規模								
～29人	259	74.5	25.5	192	69.3	3.1	24.0	3.6
30～99人	214	96.3	3.7	206	81.1	1.0	15.5	2.4
別								
100～299人	68	98.5	1.5	67	86.6	3.0	9.0	1.5
300人以上	26	100.0	-	26	92.3	-	7.7	-

付表24 その他労働者定年の有無とその年齢 (問7)

	その他労働者定年の有無			その他労働者定年の年齢				
	回答事業所 (=100%)	ある	ない	回答事業所 (=100%)	60歳	61～64歳	65歳	66歳以上
回答事業所計	510社	58.0%	42.0%	296社	18.6%	1.7%	68.6%	11.1%
業								
建設業	67	41.8	58.2	28	14.3	-	67.9	17.9
卸売・小売・飲食業	81	60.5	39.5	49	18.4	2.0	63.3	16.3
金融・保険・不動産業	23	73.9	26.1	17	23.5	-	70.6	5.9
運輸・通信業	44	54.5	45.5	24	20.8	-	66.7	12.5
サービス業	155	54.8	45.2	85	24.7	1.2	61.2	12.9
種								
製造業計	140	66.4	33.6	93	12.9	3.2	78.5	5.4
食品	20	55.0	45.0	11	9.1	-	81.8	9.1
繊維・同製品	6	66.7	33.3	4	-	-	100.0	-
化学工業・石油製品	36	91.7	8.3	33	6.1	3.0	84.8	6.1
窯業・土石業	6	83.3	16.7	5	20.0	-	80.0	-
別								
鉄鋼業・金属(非鉄含)	8	37.5	62.5	3	-	-	100.0	-
機械器具	17	47.1	52.9	8	25.0	-	75.0	-
その他製造業	47	61.7	38.3	29	20.7	6.9	65.5	6.9
規模								
～29人	218	45.4	54.6	99	23.2	2.0	61.6	13.1
30～99人	201	64.7	35.3	130	16.2	1.5	71.5	10.8
別								
100～299人	65	69.2	30.8	45	15.6	2.2	71.1	11.1
300人以上	26	84.6	15.4	22	18.2	-	77.3	4.5

付表25 70歳までの就業機会確保 (問8)

		回答事業所 (=100%)	知って いる	少し 知っている	知らない
回答事業所計		570 社	48.6 %	43.9 %	7.5 %
業 種 別	建設業	85	47.1	43.5	9.4
	卸売・小売・飲食業	88	46.6	40.9	12.5
	金融・保険・不動産業	27	51.9	37.0	11.1
	運輸・通信業	49	44.9	49.0	6.1
	サービス業	166	48.2	45.2	6.6
	製造業計	155	51.6	43.9	4.5
	食料品	20	55.0	35.0	10.0
	繊維・同製品	6	50.0	50.0	-
	化学工業・石油製品	37	62.2	32.4	5.4
	窯業・土石業	6	-	100.0	-
別	鉄鋼業・金属(非鉄含)	11	36.4	54.5	9.1
	機械器具	22	63.6	36.4	-
	その他製造業	53	47.2	49.1	3.8
規	~ 29人	262	38.5	50.0	11.5
模	30~99人	213	52.6	41.8	5.6
別	100~299人	68	69.1	29.4	1.5
	300人以上	27	63.0	37.0	-

付表26 パワーハラスメント防止措置 (問9)

		回答事業所 (=100%)	取り組んで いる	検討中 である	取り組んで いない
回答事業所計		564 社	54.8 %	12.1 %	33.2 %
業 種 別	建設業	85	43.5	16.5	40.0
	卸売・小売・飲食業	87	51.7	11.5	36.8
	金融・保険・不動産業	27	66.7	7.4	25.9
	運輸・通信業	49	53.1	8.2	38.8
	サービス業	164	56.7	12.8	30.5
	製造業計	152	59.2	11.2	29.6
	食料品	20	65.0	10.0	25.0
	繊維・同製品	5	60.0	40.0	-
	化学工業・石油製品	37	86.5	5.4	8.1
	窯業・土石業	6	50.0	-	50.0
別	鉄鋼業・金属(非鉄含)	11	45.5	-	54.5
	機械器具	22	40.9	13.6	45.5
	その他製造業	51	49.0	15.7	35.3
規	~ 29人	259	39.4	12.4	48.3
模	30~99人	210	61.9	12.9	25.2
別	100~299人	68	75.0	11.8	13.2
	300人以上	27	96.3	3.7	-

付表27 育児休業制度 (問10)

	育児休業制度の有無			育児休業制度の利用			利用人数		
	回答事業所 (=100%)	導入あり	導入なし	回答事業所 (=100%)	あった	なかった	男性	女性	
回答事業所計	561 社	81.3 %	18.7 %	448 社	38.8 %	61.2 %	157 人	460 人	
業 種 別	建設業	84	67.9	32.1	56	35.7	64.3	13	21
	卸売・小売・飲食業	87	75.9	24.1	65	43.1	56.9	3	47
	金融・保険・不動産業	26	88.5	11.5	22	59.1	40.9	27	97
	運輸・通信業	49	85.7	14.3	42	19.0	81.0	1	14
	サービス業	161	82.6	17.4	129	37.2	62.8	26	137
	製造業計	154	87.7	12.3	134	42.5	57.5	87	144
	食料品	21	95.2	4.8	19	31.6	68.4	2	18
	繊維・同製品	5	100.0	-	5	40.0	60.0	3	3
	化学工業・石油製品	37	100.0	-	37	40.5	59.5	75	37
	窯業・土石業	6	83.3	16.7	5	20.0	80.0	-	1
	鉄鋼業・金属(非鉄含)	11	54.5	45.5	6	33.3	66.7	-	5
	機械器具	22	81.8	18.2	18	50.0	50.0	2	30
	その他製造業	52	84.6	15.4	44	50.0	50.0	5	50
規 模	~29人	256	65.6	34.4	166	22.3	77.7	4	42
別	30~99人	212	92.5	7.5	191	39.3	60.7	27	119
	100~299人	67	100.0	-	67	61.2	38.8	31	92
	300人以上	26	96.2	3.8	24	87.5	12.5	95	207

付表28 介護休業制度 (問10)

	介護休業制度の有無			介護休業制度の利用			利用人数		
	回答事業所 (=100%)	導入あり	導入なし	回答事業所 (=100%)	あった	なかった	男性	女性	
回答事業所計	559 社	76.9 %	23.1 %	421 社	5.7 %	94.3 %	11 人	19 人	
業 種 別	建設業	83	61.4	38.6	50	4.0	96.0	2	-
	卸売・小売・飲食業	87	72.4	27.6	61	-	100.0	-	-
	金融・保険・不動産業	26	84.6	15.4	21	4.8	95.2	-	1
	運輸・通信業	49	83.7	16.3	41	4.9	95.1	2	1
	サービス業	161	76.4	23.6	119	8.4	91.6	2	12
	製造業計	153	85.0	15.0	129	7.0	93.0	5	5
	食料品	21	90.5	9.5	18	-	100.0	-	-
	繊維・同製品	5	100.0	-	5	-	100.0	-	-
	化学工業・石油製品	37	94.6	5.4	35	8.6	91.4	1	2
	窯業・土石業	6	83.3	16.7	5	40.0	60.0	1	1
	鉄鋼業・金属(非鉄含)	11	54.5	45.5	6	-	100.0	-	-
	機械器具	21	71.4	28.6	15	-	100.0	-	-
	その他製造業	52	86.5	13.5	45	8.9	91.1	3	2
規 模	~29人	254	59.8	40.2	150	1.3	98.7	-	2
別	30~99人	211	88.6	11.4	182	4.4	95.6	6	6
	100~299人	67	95.5	4.5	64	10.9	89.1	2	5
	300人以上	27	100.0	-	25	28.0	72.0	3	6

付表29 メンタルヘルス対策の取り組み (問11)

		回答事業所 (=100%)	取り組んで いる	検討中で ある	取り組んで いない	特に関心が ない
回答事業所計		561 社	54.9 %	8.2 %	34.6 %	2.3 %
業 種 別	建設業	85	44.7	12.9	36.5	5.9
	卸売・小売・飲食業	87	44.8	10.3	41.4	3.4
	金融・保険・不動産業	26	61.5	3.8	30.8	3.8
	運輸・通信業	49	53.1	6.1	40.8	-
	サービス業	161	53.4	5.6	40.4	0.6
	製造業計	153	67.3	8.5	22.2	2.0
	食料品	20	55.0	10.0	30.0	5.0
	繊維・同製品	6	100.0	-	-	-
	化学工業・石油製品	37	89.2	8.1	2.7	-
	窯業・土石業	6	33.3	16.7	16.7	33.3
	鉄鋼業・金属(非鉄含)	10	40.0	-	60.0	-
	機械器具	21	57.1	23.8	19.0	-
	その他製造業	53	66.0	3.8	30.2	-
規 模 別	～29人	257	39.3	7.4	48.6	4.7
	30～99人	211	60.2	10.4	28.9	0.5
	100～299人	67	83.6	6.0	10.4	-
	300人以上	26	92.3	3.8	3.8	-

付表30 がん検診等の実施 (問12)

		回答事業所 (=100%)	(事業所で) 行っている	行っていない
回答事業所計		568 社	46.1 %	53.9 %
業 種 別	建設業	85	45.9	54.1
	卸売・小売・飲食業	88	43.2	56.8
	金融・保険・不動産業	27	33.3	66.7
	運輸・通信業	49	42.9	57.1
	サービス業	166	36.7	63.3
	製造業計	153	61.4	38.6
	食料品	20	40.0	60.0
	繊維・同製品	6	33.3	66.7
	化学工業・石油製品	37	67.6	32.4
	窯業・土石業	6	66.7	33.3
	鉄鋼業・金属(非鉄含)	11	72.7	27.3
	機械器具	21	52.4	47.6
	その他製造業	52	69.2	30.8
規 模 別	～29人	261	40.6	59.4
	30～99人	212	42.9	57.1
	100～299人	68	63.2	36.8
	300人以上	27	81.5	18.5

付表31 がん検診等の実施内容 (問12)

	がん検診等の実施									
	回答事業所 (=100%)	胃がん 検診	大腸がん 検診	肺がん 検診	子宮頸がん 検診	乳がん 検診	歯周病 検診	その他	特に 行っていない	
回答事業所計	568 社	24.8 %	23.6 %	17.8 %	28.2 %	28.3 %	6.0 %	9.2 %	53.9 %	
業 種 別	建設業	85	25.9	21.2	14.1	28.2	29.4	2.4	9.4	54.1
	卸売・小売・飲食業	88	21.6	20.5	15.9	28.4	27.3	3.4	8.0	56.8
	金融・保険・不動産業	27	14.8	18.5	11.1	7.4	11.1	7.4	7.4	66.7
	運輸・通信業	49	28.6	26.5	20.4	14.3	14.3	2.0	12.2	57.1
	サービス業	166	18.7	15.7	13.9	23.5	22.3	5.4	6.0	63.3
	製造業計	153	33.3	35.3	25.5	41.2	42.5	11.1	12.4	38.6
	食料品	20	25.0	15.0	5.0	25.0	35.0	-	5.0	60.0
	繊維・同製品	6	16.7	16.7	16.7	33.3	33.3	-	-	66.7
	化学工業・石油製品	37	37.8	45.9	32.4	45.9	48.6	21.6	21.6	32.4
	窯業・土石業	6	50.0	33.3	33.3	50.0	66.7	-	-	33.3
	鉄鋼業・金属(非鉄含)	11	18.2	27.3	27.3	36.4	45.5	-	9.1	27.3
	機械器具	21	14.3	28.6	19.0	42.9	33.3	9.5	14.3	47.6
	その他製造業	52	44.2	42.3	30.8	44.2	42.3	13.5	11.5	30.8
規 模 別	～29人	261	20.7	21.1	16.1	22.6	22.2	3.8	7.3	59.4
	30～99人	212	21.7	17.5	14.6	26.4	27.8	4.7	9.4	57.1
	100～299人	68	41.2	38.2	27.9	42.6	42.6	8.8	7.4	36.8
	300人以上	27	48.1	59.3	33.3	59.3	55.6	29.6	29.6	18.5

付表32 障害者に対する昇給制度の有無 (問13)

	回答事業所 (=100%)	ある			
		現在はないが、 検討中	ない		
回答事業所計	552 社	22.5 %	15.8 %	61.8 %	
業 種 別	建設業	81	12.3	22.2	65.4
	卸売・小売・飲食業	86	20.9	12.8	66.3
	金融・保険・不動産業	26	30.8	3.8	65.4
	運輸・通信業	48	18.8	20.8	60.4
	サービス業	163	19.6	13.5	66.9
	製造業計	148	31.8	16.9	51.4
	食料品	20	35.0	10.0	55.0
	繊維・同製品	6	50.0	16.7	33.3
	化学工業・石油製品	34	35.3	26.5	38.2
	窯業・土石業	6	16.7	-	83.3
	鉄鋼業・金属(非鉄含)	10	20.0	30.0	50.0
	機械器具	22	40.9	9.1	50.0
	その他製造業	50	26.0	16.0	58.0
規 模 別	～29人	256	10.5	13.3	76.2
	30～99人	203	24.6	16.7	58.6
	100～299人	67	47.8	20.9	31.3
	300人以上	26	57.7	19.2	23.1

付表33 障害者を雇用する際の課題 (問14)

	回答事業所 (=100%)	障害者を管 理および指 導する人が いない	安全安心に 働きやすい 職場環境が 確保できない	障害者に 応じた職場 環境を構築 するための 費用が高額	賃金と生産 性に格差が ある	時間外など、 健康管理等 対応ができ ない可能性 がある	健康管理等 に配慮が 必要となる	その他	特にな い
回答事業所計	567社	40.0%	59.4%	8.1%	6.2%	3.2%	14.8%	8.6%	10.2%
建設業	86	43.0	66.3	4.7	5.8	5.8	14.0	8.1	5.8
卸売・小売・飲食業	88	52.3	62.5	6.8	4.5	1.1	11.4	3.4	13.6
金融・保険・不動産業	26	46.2	19.2	15.4	-	3.8	30.8	3.8	23.1
運輸・通信業	49	32.7	65.3	8.2	6.1	2.0	18.4	10.2	8.2
サービス業	162	35.2	48.1	5.6	4.9	4.9	14.8	17.3	12.3
製造業計	156	37.8	70.5	12.2	9.6	1.3	13.5	3.2	7.1
種 食料品	21	38.1	66.7	9.5	23.8	-	4.8	4.8	4.8
繊維・同製品	6	33.3	83.3	-	33.3	-	-	-	-
化学工業・石油製品	37	35.1	62.2	8.1	2.7	-	29.7	-	10.8
窯業・土石業	6	50.0	100.0	16.7	16.7	-	-	-	-
別 鉄鋼業・金属(非鉄含)	11	36.4	54.5	-	-	9.1	-	18.2	9.1
機械器具	22	40.9	72.7	18.2	4.5	4.5	13.6	4.5	4.5
その他製造業	53	37.7	75.5	17.0	9.4	-	11.3	1.9	7.5
規 模									
別 ~29人	259	45.9	57.9	8.1	6.6	3.5	13.1	9.7	9.7
30~99人	213	39.9	64.3	7.5	6.1	2.8	13.6	8.9	9.9
100~299人	68	25.0	58.8	10.3	2.9	4.4	23.5	4.4	10.3
300人以上	27	22.2	37.0	7.4	11.1	-	18.5	7.4	18.5

付表34 障害者を雇用する際に必要と考えられる制度 (問15)

	回答事業所 (=100%)	障害者の 実習制度 の拡充	雇用に応じた 助成金支給 の拡充	障害者が働き やすい職場環 境構築のため の費用助成	カウンセラ ー等の定期的 な派遣制度	障害者につ いて企業に助 言するアドバ イザーの設置	その他	特にな い	雇用する ことは難 しい
回答事業所計	559社	10.4%	18.1%	26.8%	10.4%	23.6%	2.3%	11.8%	29.2%
建設業	85	11.8	16.5	28.2	5.9	22.4	1.2	9.4	35.3
卸売・小売・飲食業	86	11.6	16.3	22.1	14.0	27.9	2.3	15.1	27.9
金融・保険・不動産業	26	15.4	34.6	23.1	15.4	7.7	-	19.2	19.2
運輸・通信業	49	8.2	12.2	36.7	10.2	26.5	4.1	10.2	26.5
サービス業	161	9.3	18.6	16.1	9.3	21.7	4.3	13.0	34.2
製造業計	152	9.9	18.4	37.5	11.2	25.7	0.7	9.2	23.7
種 食料品	21	4.8	38.1	42.9	9.5	14.3	-	9.5	14.3
繊維・同製品	5	-	20.0	60.0	-	40.0	-	-	40.0
化学工業・石油製品	37	13.5	16.2	35.1	16.2	35.1	2.7	10.8	18.9
窯業・土石業	5	-	-	20.0	-	40.0	-	20.0	20.0
別 鉄鋼業・金属(非鉄含)	11	9.1	36.4	27.3	-	-	-	9.1	36.4
機械器具	22	9.1	18.2	36.4	13.6	31.8	-	9.1	13.6
その他製造業	51	11.8	9.8	39.2	11.8	23.5	-	7.8	31.4
規 模									
別 ~29人	257	9.3	15.2	21.4	8.9	19.5	2.7	10.1	40.5
30~99人	207	9.2	20.8	31.9	8.2	25.1	1.4	11.6	25.6
100~299人	68	11.8	17.6	33.8	16.2	39.7	4.4	11.8	7.4
300人以上	27	25.9	25.9	22.2	25.9	11.1	-	29.6	3.7

付表35 若年者の就労体験や事業所見学に対する協力（問16）

	回答事業所 (=100%)	いずれも 積極的に 協力する	就労体験は 条件が合えば 受け入れる	事業所見学は 条件が合えば 受け入れる	今後 受け入れを 検討する	受け入れる ことが できない	受け入れる 予定はない	
回答事業所計	562 社	6.8 %	7.8 %	15.7 %	22.8 %	21.2 %	25.8 %	
業 種 別	建設業	86	8.1	9.3	15.1	19.8	24.4	23.3
	卸売・小売・飲食業	87	8.0	8.0	10.3	21.8	21.8	29.9
	金融・保険・不動産業	25	4.0	4.0	4.0	12.0	48.0	28.0
	運輸・通信業	48	2.1	10.4	16.7	31.3	18.8	20.8
	サービス業	166	10.2	9.6	16.9	19.3	19.3	24.7
	製造業計	150	3.3	4.7	19.3	28.0	17.3	27.3
	食料品	20	-	10.0	20.0	30.0	5.0	35.0
	繊維・同製品	6	16.7	-	16.7	33.3	-	33.3
	化学工業・石油製品	35	-	2.9	14.3	45.7	22.9	14.3
	窯業・土石業	5	-	-	-	-	60.0	40.0
別	鉄鋼業・金属(非鉄含)	11	18.2	18.2	-	18.2	27.3	18.2
	機械器具	21	9.5	4.8	19.0	28.6	23.8	14.3
	その他製造業	52	-	1.9	28.8	19.2	11.5	38.5
規 模 別	～29人	258	6.2	7.0	13.2	19.8	24.0	29.8
	30～99人	210	8.1	9.5	20.0	21.4	18.1	22.9
	100～299人	67	7.5	7.5	9.0	38.8	16.4	20.9
	300人以上	27	-	3.7	22.2	22.2	29.6	22.2

付表36 女性の人材確保に向けての取り組み（問17）

	回答事業所 (=100%)	時間・日数 への配慮	配置へ の配慮	テレワーク の活用	職場環境 の整備	未経験者 の受入れ	退職者の 受入れ	子育て 支援	雇用形態 の変更	その他	特に 行っていない	
回答事業所計	569 社	46.2 %	24.6 %	6.7 %	28.3 %	21.8 %	9.0 %	24.4 %	15.3 %	1.4 %	23.2 %	
業 種 別	建設業	86	36.0	23.3	9.3	24.4	18.6	8.1	22.1	10.5	2.3	34.9
	卸売・小売・飲食業	89	42.7	25.8	4.5	19.1	24.7	13.5	20.2	11.2	2.2	21.3
	金融・保険・不動産業	26	38.5	23.1	19.2	19.2	15.4	15.4	38.5	7.7	-	26.9
	運輸・通信業	49	36.7	16.3	-	28.6	20.4	2.0	16.3	14.3	4.1	34.7
	サービス業	164	54.9	25.6	5.5	27.4	27.4	9.1	22.6	23.8	0.6	16.5
	製造業計	155	49.0	26.5	7.7	38.1	17.4	7.7	30.3	12.9	0.6	20.6
	食料品	21	57.1	9.5	9.5	33.3	38.1	9.5	19.0	9.5	-	19.0
	繊維・同製品	6	83.3	33.3	-	16.7	33.3	16.7	50.0	-	-	-
	化学工業・石油製品	36	36.1	36.1	8.3	72.2	13.9	2.8	38.9	8.3	2.8	11.1
	窯業・土石業	6	33.3	-	-	50.0	16.7	16.7	33.3	16.7	-	33.3
別	鉄鋼業・金属(非鉄含)	11	36.4	9.1	-	18.2	-	-	36.4	9.1	-	54.5
	機械器具	22	40.9	36.4	4.5	22.7	18.2	13.6	22.7	9.1	-	18.2
	その他製造業	53	58.5	28.3	11.3	28.3	13.2	7.5	28.3	20.8	-	22.6
規 模 別	～29人	261	45.2	16.1	5.7	24.1	22.6	8.0	19.9	12.3	0.8	31.4
	30～99人	213	46.0	28.2	5.6	30.5	21.6	8.9	24.4	13.6	2.3	18.8
	100～299人	68	45.6	33.8	10.3	27.9	20.6	7.4	33.8	27.9	1.5	13.2
	300人以上	27	59.3	55.6	14.8	51.9	18.5	22.2	44.4	25.9	-	3.7



付表37 高齢者雇用促進のための取り組み (問18)

	回答事業所 (=100%)	定年制度の 廃止、延長	再雇用制度 による上限 年齢を廃止、 延長	新たに60歳 以上の 高齢者の 公募	高齢者に 配慮した 職場環境 整備	勤務時間や 勤務日数など を配慮	その他	特に 行っていない	
回答事業所計	565 社	13.6 %	21.4 %	9.0 %	6.9 %	40.7 %	5.0 %	34.7 %	
業 種 別	建設業	86	16.3	24.4	3.5	8.1	38.4	3.5	40.7
	卸売・小売・飲食業	86	12.8	19.8	10.5	1.2	36.0	4.7	33.7
	金融・保険・不動産業	26	19.2	3.8	15.4	3.8	46.2	3.8	38.5
	運輸・通信業	49	18.4	24.5	6.1	6.1	38.8	4.1	32.7
	サービス業	163	13.5	23.9	11.7	9.8	44.8	5.5	30.1
	製造業計	155	10.3	20.0	8.4	7.1	40.0	5.8	36.8
	食料品	21	19.0	28.6	9.5	9.5	47.6	4.8	28.6
	繊維・同製品	6	33.3	16.7	-	-	50.0	-	33.3
	化学工業・石油製品	36	8.3	8.3	5.6	8.3	44.4	5.6	44.4
	窯業・土石業	6	-	16.7	-	16.7	33.3	-	66.7
	鉄鋼業・金属(非鉄含)	11	-	18.2	9.1	-	54.5	9.1	27.3
	機械器具	22	9.1	22.7	9.1	9.1	31.8	13.6	27.3
	その他製造業	53	9.4	24.5	11.3	5.7	34.0	3.8	37.7
規 模 別	~29人	256	16.4	20.7	7.4	6.6	38.7	2.7	40.2
	30~99人	214	12.6	23.8	9.8	7.9	42.5	4.7	29.9
	100~299人	68	7.4	19.1	14.7	4.4	44.1	8.8	29.4
	300人以上	27	11.1	14.8	3.7	7.4	37.0	18.5	33.3

付表38 新型コロナウイルス感染症対策 (問19)

	回答事業所 (=100%)	事業所 又は店舗 全体休業	部分的 に休業	テレワーク を導入	分散勤務 を導入	時差出勤 の導入	IT等の 活用	その他	特にない	
回答事業所計	568 社	6.9 %	11.1 %	25.4 %	21.1 %	22.7 %	32.0 %	20.8 %	25.5 %	
業 種 別	建設業	85	7.1	8.2	23.5	20.0	21.2	34.1	16.5	34.1
	卸売・小売・飲食業	89	4.5	16.9	20.2	14.6	19.1	29.2	25.8	22.5
	金融・保険・不動産業	26	7.7	-	34.6	38.5	53.8	53.8	11.5	11.5
	運輸・通信業	49	-	10.2	20.4	26.5	8.2	14.3	22.4	30.6
	サービス業	164	9.1	8.5	22.6	18.3	21.3	25.6	25.0	26.2
	製造業計	155	7.7	14.2	32.3	23.9	26.5	41.3	16.8	22.6
	食料品	21	4.8	14.3	23.8	23.8	19.0	47.6	23.8	14.3
	繊維・同製品	6	16.7	50.0	16.7	16.7	33.3	50.0	-	16.7
	化学工業・石油製品	37	2.7	5.4	62.2	40.5	35.1	64.9	10.8	13.5
	窯業・土石業	6	16.7	16.7	16.7	33.3	33.3	33.3	16.7	16.7
	鉄鋼業・金属(非鉄含)	11	9.1	-	18.2	9.1	9.1	18.2	18.2	45.5
	機械器具	22	9.1	18.2	27.3	18.2	22.7	40.9	22.7	22.7
	その他製造業	52	9.6	17.3	23.1	17.3	26.9	26.9	17.3	28.8
規 模 別	~29人	260	8.5	7.3	17.7	12.7	16.9	20.8	21.5	34.2
	30~99人	213	6.1	16.4	23.9	23.5	22.5	35.7	21.1	22.5
	100~299人	68	4.4	8.8	42.6	30.9	29.4	44.1	23.5	8.8
	300人以上	27	3.7	11.1	66.7	59.3	63.0	81.5	3.7	7.4

付表39 対策実施・要請等により困った点 (問20)

	回答事業所 (=100%)	事業所維持 のための 固定費	従業員など 人員調整	感染防止策 に対する 経費	業務管理 の調整	新型コロナ 等に関する 風評被害	その他	特にない	
回答事業所計	570 社	22.5 %	15.4 %	50.9 %	19.3 %	6.7 %	10.7 %	21.9 %	
業 種 別	建設業	86	15.1	10.5	44.2	15.1	2.3	9.3	29.1
	卸売・小売・飲食業	89	30.3	19.1	61.8	20.2	6.7	10.1	11.2
	金融・保険・不動産業	26	7.7	26.9	42.3	38.5	-	3.8	30.8
	運輸・通信業	49	16.3	12.2	53.1	14.3	2.0	10.2	18.4
	サービス業	165	28.5	18.2	54.5	14.5	14.5	13.3	22.4
	製造業計	155	20.0	12.3	45.2	24.5	3.2	10.3	23.2
	食料品	21	14.3	9.5	47.6	14.3	4.8	14.3	19.0
	繊維・同製品	6	33.3	33.3	33.3	33.3	-	-	-
	化学工業・石油製品	37	16.2	5.4	40.5	43.2	-	16.2	18.9
	窯業・土石業	6	16.7	-	33.3	33.3	-	16.7	16.7
	鉄鋼業・金属(非鉄含)	11	36.4	-	54.5	18.2	-	-	27.3
	機械器具	22	22.7	13.6	50.0	13.6	-	13.6	31.8
	その他製造業	52	19.2	19.2	46.2	19.2	7.7	5.8	26.9
規 模 別	～29人	261	23.4	10.3	47.9	15.3	9.2	9.6	25.3
	30～99人	214	23.4	18.7	51.9	21.0	4.7	10.3	21.0
	100～299人	68	20.6	23.5	50.0	20.6	2.9	16.2	16.2
	300人以上	27	11.1	18.5	74.1	40.7	7.4	11.1	11.1

付表40 休業要請等対象事業所 (問21)

	回答事業所 (=100%)	はい	いいえ	
回答事業所計	571 社	10.0 %	90.0 %	
業 種 別	建設業	86	3.5	96.5
	卸売・小売・飲食業	89	21.3	78.7
	金融・保険・不動産業	26	26.9	73.1
	運輸・通信業	49	4.1	95.9
	サービス業	165	12.1	87.9
	製造業計	156	3.8	96.2
	食料品	21	9.5	90.5
	繊維・同製品	6	-	100.0
	化学工業・石油製品	37	-	100.0
	窯業・土石業	6	-	100.0
	鉄鋼業・金属(非鉄含)	11	-	100.0
	機械器具	22	-	100.0
	その他製造業	53	7.5	92.5
規 模 別	～29人	262	9.5	90.5
	30～99人	214	9.3	90.7
	100～299人	68	11.8	88.2
	300人以上	27	14.8	85.2

付表41 業績等への影響 (問22)

	回答事業所 (=100%)	大幅に 増えた	増えた	やや 増えた	変化なし	やや 減った	減った	大幅に 減った
回答事業所計	562 社	0.4 %	1.2 %	5.7 %	25.3 %	19.8 %	31.3 %	16.4 %
業								
建設業	86	1.2	3.5	3.5	32.6	24.4	25.6	9.3
卸売・小売・飲食業	88	-	2.3	10.2	12.5	26.1	29.5	19.3
金融・保険・不動産業	23	-	-	4.3	56.5	13.0	13.0	13.0
運輸・通信業	48	-	-	4.2	18.8	27.1	35.4	14.6
サービス業	163	0.6	0.6	4.3	28.2	16.0	31.3	19.0
種								
製造業計	154	-	0.6	6.5	22.7	16.2	37.0	16.9
食料品	20	-	-	30.0	30.0	20.0	10.0	10.0
繊維・同製品	6	-	-	16.7	-	16.7	50.0	16.7
化学工業・石油製品	37	-	-	2.7	27.0	13.5	43.2	13.5
窯業・土石業	6	-	-	-	66.7	-	-	33.3
別								
鉄鋼業・金属(非鉄含)	11	-	-	-	9.1	9.1	63.6	18.2
機械器具	21	-	-	-	19.0	28.6	28.6	23.8
その他製造業	53	-	1.9	3.8	18.9	15.1	43.4	17.0
規								
模								
別								
~29人	259	0.8	1.2	3.9	24.3	18.1	33.6	18.1
30~99人	209	-	1.4	7.7	24.4	20.6	30.6	15.3
100~299人	68	-	-	7.4	29.4	23.5	25.0	14.7
300人以上	26	-	3.8	3.8	30.8	19.2	30.8	11.5

付表42 各種助成制度等の活用有無 (問23)

	回答事業所 (=100%)	活用した	検討中	活用しなかった
回答事業所計	564 社	43.3 %	7.3 %	49.5 %
業				
建設業	86	48.8	4.7	46.5
卸売・小売・飲食業	89	49.4	7.9	42.7
金融・保険・不動産業	27	11.1	3.7	85.2
運輸・通信業	49	34.7	8.2	57.1
サービス業	159	41.5	8.8	49.7
種				
製造業計	154	46.8	7.1	46.1
食料品	21	57.1	4.8	38.1
繊維・同製品	6	66.7	16.7	16.7
化学工業・石油製品	36	19.4	11.1	69.4
窯業・土石業	6	33.3	-	66.7
別				
鉄鋼業・金属(非鉄含)	10	70.0	-	30.0
機械器具	22	59.1	9.1	31.8
その他製造業	53	50.9	5.7	43.4
規				
模				
別				
~29人	259	46.3	6.2	47.5
30~99人	210	41.9	10.0	48.1
100~299人	68	42.6	5.9	51.5
300人以上	27	25.9	-	74.1

付表43 各種助成制度等の活用内容 (問23-1)

	回答事業所 (=100%)	持続化 給付金	家賃支援 給付金	雇用調整 助成金等	感染症拡大 防止協力金	中小企業 雇用継続 支援 補助金	テナント 賃料減免 支援 補助金	日本政策 金融公庫 の融資	セーフティ ネット保証 制度の 融資	その他 融資制度	税等の 納付延長 特例	その他
回答事業所計	280 社	31.8 %	8.2 %	46.8 %	8.6 %	5.0 %	2.9 %	17.1 %	25.4 %	7.5 %	2.1 %	10.0 %
業												
建設業	43	55.8	4.7	23.3	2.3	7.0	-	20.9	44.2	9.3	-	-
卸売・小売・飲食業	50	32.0	18.0	42.0	10.0	2.0	4.0	18.0	26.0	6.0	2.0	10.0
金融・保険・不動産業	4	25.0	-	50.0	-	25.0	50.0	-	25.0	-	-	25.0
運輸・通信業	21	19.0	4.8	81.0	-	4.8	-	9.5	23.8	-	-	-
サービス業	79	25.3	3.8	45.6	19.0	5.1	3.8	17.7	16.5	10.1	3.8	15.2
製造業計	83	28.9	9.6	54.2	3.6	4.8	1.2	16.9	24.1	7.2	2.4	12.0
種												
食料品	13	7.7	-	53.8	7.7	15.4	7.7	15.4	23.1	7.7	7.7	-
繊維・同製品	5	20.0	-	60.0	-	-	-	20.0	20.0	-	-	40.0
化学工業・石油製品	11	18.2	9.1	72.7	-	-	-	-	18.2	-	-	9.1
窯業・土石業	2	50.0	-	50.0	-	-	-	-	50.0	-	-	-
別												
鉄鋼業・金属(非鉄含)	7	14.3	14.3	28.6	14.3	-	-	14.3	42.9	28.6	-	-
機械器具	15	46.7	26.7	46.7	-	6.7	-	13.3	20.0	6.7	-	20.0
その他製造業	30	36.7	6.7	56.7	3.3	3.3	-	26.7	23.3	6.7	3.3	13.3
規模												
別												
~29人	131	44.3	9.2	37.4	7.6	6.9	3.1	22.1	26.7	7.6	2.3	5.3
30~99人	109	22.9	6.4	52.3	8.3	4.6	2.8	14.7	27.5	8.3	1.8	12.8
100~299人	33	15.2	9.1	60.6	15.2	-	3.0	9.1	18.2	3.0	3.0	15.2
300人以上	7	14.3	14.3	71.4	-	-	-	-	-	14.3	-	28.6

(注) は経済産業省、 は厚生労働省、 は三重県、 は四日市市

付表44 活用しなかった理由 (問23-2)

	回答事業所 (=100%)	手続きが 複雑で わからな かった	手続きが 面倒	手続きを 試みたが 出来な かった	融資制度を 活用するこ とが 難しい	入金に至る まで時間 がかかる	活用できる 金額が 少ない	その他	特に 考えてい なかった	知ら なかった
回答事業所計	266 社	2.6 %	2.6 %	3.0 %	4.1 %	- %	1.9 %	32.3 %	55.3 %	1.1 %
業										
建設業	39	2.6	5.1	5.1	5.1	-	-	30.8	53.8	2.6
卸売・小売・飲食業	35	5.7	5.7	2.9	-	-	5.7	31.4	57.1	-
金融・保険・不動産業	22	-	-	-	-	-	-	22.7	72.7	4.5
運輸・通信業	28	3.6	3.6	3.6	10.7	-	7.1	25.0	50.0	-
サービス業	75	2.7	2.7	5.3	4.0	-	1.3	38.7	46.7	1.3
製造業計	67	1.5	-	-	4.5	-	-	32.8	61.2	-
種										
食料品	7	-	-	-	-	-	-	85.7	14.3	-
繊維・同製品	1	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-
化学工業・石油製品	23	-	-	-	4.3	-	-	30.4	65.2	-
窯業・土石業	4	-	-	-	-	-	-	75.0	25.0	-
別										
鉄鋼業・金属(非鉄含)	3	-	-	-	33.3	-	-	-	66.7	-
機械器具	7	14.3	-	-	-	-	-	28.6	57.1	-
その他製造業	22	-	-	-	4.5	-	-	13.6	81.8	-
規模										
別										
~29人	117	3.4	2.6	2.6	5.1	-	2.6	28.2	59.0	-
30~99人	96	3.1	3.1	1.0	4.2	-	-	33.3	55.2	3.1
100~299人	34	-	2.9	5.9	2.9	-	5.9	44.1	41.2	-
300人以上	19	-	-	10.5	-	-	-	31.6	57.9	-

付表45 今後、新型コロナウイルス感染症に対する影響 (問24)

		回答事業所 (=100%)	多いに ある	ある	少し ある	ほとんど ない	ない
回答事業所計		567 社	42.3 %	38.4 %	9.5 %	9.0 %	0.7 %
業 種 別	建設業	85	32.9	45.9	14.1	7.1	-
	卸売・小売・飲食業	89	47.2	36.0	10.1	6.7	-
	金融・保険・不動産業	27	33.3	33.3	11.1	18.5	3.7
	運輸・通信業	49	46.9	36.7	8.2	8.2	-
	サービス業	162	48.8	34.6	7.4	8.6	0.6
	製造業計	155	38.1	41.3	9.0	10.3	1.3
	食料品	21	52.4	23.8	23.8	-	-
	繊維・同製品	6	50.0	50.0	-	-	-
	化学工業・石油製品	37	43.2	37.8	5.4	10.8	2.7
	窯業・土石業	6	16.7	66.7	-	16.7	-
	鉄鋼業・金属(非鉄含)	10	20.0	40.0	10.0	30.0	-
	機械器具	22	31.8	54.5	4.5	9.1	-
	その他製造業	53	35.8	41.5	9.4	11.3	1.9
	規模別	~29人	260	39.2	38.1	9.2	13.1
	30~99人	213	48.8	38.0	6.6	5.6	0.9
	100~299人	67	34.3	40.3	17.9	6.0	1.5
	300人以上	27	40.7	40.7	14.8	3.7	-

付表46 今後、新型コロナウイルス感染症に対する重点的な取り組み有無 (問25)

		回答事業所 (=100%)	ある	ない
回答事業所計		564 社	85.6 %	14.4 %
業 種 別	建設業	84	81.0	19.0
	卸売・小売・飲食業	89	91.0	9.0
	金融・保険・不動産業	27	70.4	29.6
	運輸・通信業	49	79.6	20.4
	サービス業	161	84.5	15.5
	製造業計	154	90.9	9.1
	食料品	21	90.5	9.5
	繊維・同製品	6	100.0	-
	化学工業・石油製品	37	100.0	-
	窯業・土石業	6	83.3	16.7
	鉄鋼業・金属(非鉄含)	11	90.9	9.1
	機械器具	22	86.4	13.6
	その他製造業	51	86.3	13.7
	規模別	~29人	258	79.8
	30~99人	211	89.1	10.9
	100~299人	68	94.1	5.9
	300人以上	27	92.6	7.4

付表47 今後、行政等が講じる施策（問26）

	回答事業所 (=100%)	雇用を維持す るための助成 金等の拡充	融資制度 等による 資金供給	雇用を促進 するための 公共事業拡充	その他
回答事業所計	548 社	82.3 %	29.7 %	17.9 %	6.8 %
業					
建設業	83	75.9	32.5	44.6	2.4
卸売・小売・飲食業	83	83.1	31.3	15.7	8.4
金融・保険・不動産業	26	65.4	34.6	23.1	15.4
運輸・通信業	48	81.3	20.8	6.3	10.4
サービス業	159	85.5	28.3	16.4	6.3
種					
製造業計	149	85.2	30.9	8.7	6.0
食品	19	68.4	31.6	10.5	15.8
繊維・同製品	6	100.0	50.0	-	16.7
化学工業・石油製品	34	88.2	20.6	5.9	5.9
窯業・土石業	6	83.3	33.3	33.3	16.7
別					
鉄鋼業・金属(非鉄含)	10	90.0	30.0	10.0	-
機械器具	22	86.4	36.4	9.1	9.1
その他製造業	52	86.5	32.7	7.7	-
規模					
別					
～29人	251	80.1	31.9	22.7	7.2
30～99人	205	84.4	30.2	14.6	7.3
100～299人	66	81.8	19.7	7.6	4.5
300人以上	26	88.5	30.8	23.1	3.8

付表48 社会貢献活動についての取り組み（問27）

	回答事業所 (=100%)	従業員として 地元住民を 雇用	公的活動 へ(交通 安全運動等) への協力	近隣の清掃 等の地域 活動への 参加	伝統行事、 文化活動等 の後援	災害地域活動 などへの 寄付	従業員の ボランティア 活動への 奨励、支援	その他	特に 取り組んで いない
回答事業所計	561 社	45.8 %	21.0 %	39.6 %	25.3 %	19.1 %	13.0 %	5.5 %	18.4 %
業									
建設業	85	36.5	29.4	48.2	31.8	29.4	22.4	5.9	20.0
卸売・小売・飲食業	86	52.3	16.3	30.2	23.3	26.7	3.5	9.3	17.4
金融・保険・不動産業	26	26.9	30.8	38.5	34.6	19.2	19.2	3.8	26.9
運輸・通信業	48	50.0	33.3	31.3	14.6	12.5	8.3	2.1	18.8
サービス業	161	47.2	17.4	31.7	25.5	13.7	11.2	5.0	23.0
種									
製造業計	155	47.7	17.4	51.0	24.5	16.8	15.5	5.2	11.6
食品	21	61.9	9.5	38.1	33.3	14.3	4.8	-	14.3
繊維・同製品	6	100.0	16.7	83.3	33.3	16.7	-	-	-
化学工業・石油製品	37	43.2	37.8	70.3	32.4	18.9	35.1	10.8	2.7
窯業・土石業	6	50.0	-	66.7	33.3	-	-	-	-
別									
鉄鋼業・金属(非鉄含)	11	9.1	-	36.4	-	18.2	-	9.1	36.4
機械器具	22	50.0	13.6	59.1	18.2	27.3	27.3	4.5	13.6
その他製造業	52	46.2	13.5	36.5	21.2	13.5	7.7	3.8	13.5
規模									
別									
～29人	258	38.8	17.8	31.0	18.2	15.1	9.3	3.9	29.1
30～99人	209	55.5	22.0	44.0	29.7	19.1	13.4	5.7	9.6
100～299人	68	38.2	27.9	47.1	33.8	25.0	19.1	11.8	10.3
300人以上	26	57.7	26.9	69.2	38.5	42.3	30.8	3.8	3.8

付表49 来年(令和3年3月)新卒者の求人状況 (問28)

		回答事業所 (=100%)	行っている	行っていない
回答事業所計		565 社	44.8 %	55.2 %
業 種 別	建設業	85	58.8	41.2
	卸売・小売・飲食業	88	48.9	51.1
	金融・保険・不動産業	27	51.9	48.1
	運輸・通信業	47	36.2	63.8
	サービス業	162	32.7	67.3
	製造業計	156	48.7	51.3
	食料品	21	38.1	61.9
	繊維・同製品	6	16.7	83.3
	化学工業・石油製品	37	67.6	32.4
	窯業・土石業	6	50.0	50.0
	鉄鋼業・金属(非鉄含)	11	27.3	72.7
	機械器具	22	63.6	36.4
	その他製造業	53	41.5	58.5
規模別	～29人	262	28.2	71.8
	30～99人	210	52.4	47.6
	100～299人	67	65.7	34.3
	300人以上	26	96.2	3.8

付表50 今後の雇用状況 (問29)

		回答事業所 (=100%)	大幅に 増やす	若干 増やす	若干 増やす	変化はない	やや 減らす	大幅に 減らす
回答事業所計		565 社	8.3 %	16.1 %	21.9 %	48.1 %	3.5 %	0.4 %
業 種 別	建設業	85	20.0	30.6	20.0	28.2	-	1.2
	卸売・小売・飲食業	87	6.9	18.4	26.4	41.4	2.3	1.1
	金融・保険・不動産業	26	7.7	3.8	3.8	80.8	3.8	-
	運輸・通信業	47	8.5	12.8	25.5	48.9	-	-
	サービス業	164	8.5	13.4	23.2	50.0	1.2	-
	製造業計	156	2.6	12.8	21.2	55.1	2.6	-
	食料品	21	14.3	9.5	23.8	42.9	-	-
	繊維・同製品	6	-	-	-	83.3	-	-
	化学工業・石油製品	37	-	2.7	18.9	73.0	2.7	-
	窯業・土石業	6	-	-	33.3	50.0	-	-
	鉄鋼業・金属(非鉄含)	11	-	9.1	27.3	63.6	-	-
	機械器具	22	-	27.3	31.8	36.4	-	-
	その他製造業	53	1.9	18.9	17.0	50.9	5.7	-
規模別	～29人	260	9.2	11.9	21.5	53.8	1.2	0.8
	30～99人	211	8.1	20.9	23.7	40.8	1.4	-
	100～299人	68	8.8	19.1	20.6	42.6	2.9	-
	300人以上	26	-	11.5	15.4	65.4	3.8	-

付表51 今後の景況感 (問30)

		回答事業所 (=100%)	非常に 良くなる	良くなる	やや 良くなる	変化はない	やや 悪くなる	悪くなる	非常に 悪くなる
回答事業所計		559 社	0.2 %	2.9 %	12.3 %	20.9 %	27.7 %	25.8 %	10.2 %
業 種 別	建設業	86	-	1.2	11.6	20.9	38.4	20.9	7.0
	卸売・小売・飲食業	84	-	6.0	11.9	13.1	21.4	36.9	10.7
	金融・保険・不動産業	26	-	3.8	3.8	26.9	30.8	23.1	11.5
	運輸・通信業	46	-	8.7	10.9	17.4	28.3	32.6	2.2
	サービス業	163	0.6	1.8	10.4	23.9	28.2	22.7	12.3
	製造業計	154	-	1.3	16.9	22.1	24.0	24.0	11.7
	食料品	21	-	-	19.0	33.3	28.6	14.3	4.8
	繊維・同製品	6	-	-	16.7	16.7	16.7	33.3	16.7
	化学工業・石油製品	37	-	-	13.5	13.5	35.1	35.1	2.7
	窯業・土石業	6	-	-	33.3	16.7	-	33.3	16.7
鉄鋼業・金属(非鉄含)	11	-	-	18.2	9.1	27.3	36.4	9.1	
機械器具	22	-	4.5	9.1	36.4	22.7	13.6	13.6	
その他製造業	51	-	2.0	19.6	21.6	17.6	19.6	19.6	
規模別	~29人	258	-	4.3	11.6	19.8	26.7	26.4	11.2
	30~99人	208	0.5	1.9	12.0	18.3	28.4	26.4	12.5
	100~299人	67	-	-	13.4	26.9	34.3	22.4	3.0
	300人以上	26	-	3.8	19.2	38.5	15.4	23.1	-



(2) 調査票

令和2年度 雇用実態調査 調査票

調査主体：四日市市  
商工農水部 商工課

あてはまる番号に 印をつけ、又は( )内には数字や具体的な名称などを記入してください。  
・特にことわりのないかぎり、令和2年8月1日現在で記入してください。

お手数ですが、貴事業所名及び本調査票をご記入される方のお名前等を記入してください。

貴事業所名		電話番号	
所在地		Eメール	
ご記入者名		部署名	

まず、貴事業所のことについてお聞きします。

それぞれ該当する番号に 印を付けてください。(それぞれひとつだけ)

業種 ( )	1. 建設業      2. 卸売・小売・飲食業      3. 金融・保険・不動産業 4. 運輸・通信業      5. サービス業(電気・ガス・水道, 介護・福祉施設, 医療機関等を含む) 6. 食料品      7. 繊維・同製品      8. 化学工業・石油製品 9. 窯業・土石業      10. 鉄鋼業・金属(非鉄含)      11. 機械器具 12. その他製造業      ( ) 6. ~ 12. は製造業
本社所在地	1. 当事業所が本社      2. 当事業所以外が本社で四日市市内 3. 三重県内(四日市市外)      4. 愛知県 5. 大阪府      6. 東京都 7. その他(国外は国名、国内は道府県名を記入ください)      )

問1. 令和2年8月1日現在の貴事業所の従業員数を下表の区分により記入してください。

また、下表の右側に貴事業所の管理職の人数を男女別に記入してください。

区分	常用労働者 (正社員)(*1)	パートタイム 労働者(*2)	臨時労働者 (*3)	派遣・出向労働者(*4)	管理職の 人数( )
男性	人	人	人	人	人
女性	人	人	人	人	人
合計	人	人	人	人	人

( ) 管理職がない場合は、0を記入してください。管理職は課長相当職以上とし、貴事業所の現状に合わせてお考えください。なお、パートタイム労働者などで作業・労務、工程管理のみを監督するようリーダーは管理職に含めません。

問1-1【61歳以上の常用労働者(正社員)の人数】

上記の常用労働者(正社員)の中で、61歳以上の常用労働者(正社員)数(再雇用、嘱託社員などを含む)を記入してください。(注) いない場合は、0(ゼロ)を記入してください。

61歳以上の常用労働者(正社員)数

問1-2【外国人労働者の雇用人数】

問1の全従業員の中で、外国人労働者の雇用人数を記入してください。

(注) いない場合は、0(ゼロ)を記入してください。

外国人労働者の雇用人数

**問 1 - 3 【障害者の雇用人数】**

問 1 の全従業員の中で、障害者の雇用人数を下表の区分により ( ) 内に人数を記入してください。

雇用している障害者がいない場合は、右側の“すべて0(ゼロ)”に 印をつけてください。

区分	障害者の雇用人数
(1)身体障害者	( )名(内 重度 )名
(2)知的障害者	( )名(内 重度 )名
(3)精神障害者	( )名



すべて0(ゼロ)

( )「重度」とは、身体障害者障害程度等級表における等級が1級、2級の障害又は3級の重複障害の者もしくは、療育手帳Aと、地域障害者職業センターで重度知的障害者と判定された者を指します。

**従業者の採用と離職について**

**問 2 .【常用労働者（正社員）の採用とそれ以外の採用】**

過去1年間（概ね令和2年8月1日までの1年間）で、新たに採用した人数を、下記の区分別に ( ) 内に人数を記入して下さい。

(注)定年により一度退職（離職）し、再雇用された場合も採用人数に含めてください。

**( 1 ) 常用労働者（正社員）の採用人数（男女別） ( 過去1年間で )**

新たに採用した人がいない場合は、右側の“すべて0(ゼロ)”に 印をつけてください。

分類	採用区分	男性	女性
月卒業業者 (令和2年3月採用新規学卒)	高校卒	( )人	( )人
	短大卒(高専、専門学校含む)	( )人	( )人
	大学卒	( )人	( )人
(注)定年による再雇用を含む (一般採用中途採用者)	若年者(～34歳)	( )人	( )人
	中年齢者(35～54歳)	( )人	( )人
	高年齢者(55歳以上)(注)	( )人	( )人
	障害者( )	( )人	( )人
	外国人( )	( )人	( )人



すべて0(ゼロ)

( ) 障害者、外国人を雇用された場合は、若年者、中年齢者、高年齢者に該当しても、若年者、中年齢者、高年齢者人数には入れないでください。(なお、～の場合(新規学卒採用)は、～に記入してください)

**( 2 ) パートタイム、臨時、派遣・出向労働者の採用人数 ( 過去1年間で )**

新たに採用した人がいない場合は、右側の“すべて0(ゼロ)”に 印をつけてください。

採用区分	パートタイム労働者	臨時労働者	派遣・出向労働者
若年者(～34歳)	( )人	( )人	( )人
中年齢者(35～54歳)	( )人	( )人	( )人
高年齢者(55歳以上)	( )人	( )人	( )人
障害者( )	( )人	( )人	( )人
外国人( )	( )人	( )人	( )人



すべて0(ゼロ)

( ) 障害者、外国人を雇用された場合は、若年者、中年齢者、高年齢者に該当しても、若年者、中年齢者、高年齢者人数には入れないでください。

問3. 【常用労働者（正社員）の離職、退職者数】（パートタイム、臨時、派遣・出向は対象外）

過去1年間（概ね令和2年8月1日までの1年間）で、常用労働者（正社員）の離職・退職者数を次の区分により男女別で記入してください。<sup>（注）</sup>定年による再雇用者も離職者に含んでください。

過去1年間で離職者がいない場合は、右側の“すべて0（ゼロ）”に印をつけてください。

離職区分	男性	女性
従業者都合による離職	( )人	( )人
会社都合による離職	( )人	( )人
定年による離職 <sup>（注）</sup>	( )人	( )人

すべて0（ゼロ）

<sup>（注）</sup>定年により一度退職し、再雇用された人も離職者に含みます。

労働環境等について

問4. 昨年度同時期と比較して、景況感をお答えください。（ひとつだけ）

- |               |               |          |
|---------------|---------------|----------|
| 1. 非常に良くなっている | 2. 良くなっている    | 3. 変化はない |
| 4. 悪くなっている    | 5. 非常に悪くなっている |          |

問5. 労働時間についてお伺いします。

(1) 常用労働者（正社員）の1週間の所定労働時間（\*5）をお答えください。

（隔週週休2日制、変則労働時間制等を実施している場合は、平均して記入してください。）

1週間あたり  時間  分

(2) 一人あたりの平均的な月間残業時間をお答えください。（ひとつだけ）

- |            |            |            |
|------------|------------|------------|
| 1. 残業なし    | 2. 30時間未満  | 3. 30～49時間 |
| 4. 50～99時間 | 5. 100時間以上 |            |

問6. 過去1年間に雇用調整（\*6）をされましたか。（ひとつだけ）

1. 実施した                      2. 実施していない                      ➤ 問7へ

問6-1 「問6で『実施した』と答えた事業所にお伺いします。

どのような措置を講じられましたか。（複数回答可）

あてはまる番号すべてに印をつけてください。

- |                    |                                  |                 |
|--------------------|----------------------------------|-----------------|
| 1. 残業規制            | 2. 中途採用の手控え                      | 3. 他部門への配置転換・出向 |
| 4. 新規学卒者の採用手控え     | 5. 労働時間・労働日数の短縮、休業（一時的、部分的休業を含む） |                 |
| 6. 人員整理（解雇・希望退職など） | 7. その他（具体的に                      |                 |

問7. 貴事業所において、定年制度はありますか。

各労働者の定年で、「1. ある」と答えた方は、その年齢も記入してください。

常用労働者（正社員）の定年	1. ある 2. ない	➔	( )歳
その他労働者( )の定年	1. ある 2. ない	➔	( )歳

( ) その他労働者：正社員定年後に再雇用制度で再雇用された人も含まれます。



問 14. 貴事業所で、今後、障害者を雇用するための大きな課題は何ですか。(主なもの2つまで)

- 1. 障害者を受け入れて管理および指導する人がいない
- 2. 障害者を受け入れて安全安心に働きやすい職場環境が確保できない
- 3. 障害者が働きやすい職場環境を構築するための費用が高額である
- 4. 賃金と生産性に格差がある
- 5. 時間外などやむをえない場合に対応できない可能性がある
- 6. 健康管理等に特段の配慮が必要となる可能性がある
- 7. その他(具体的に )
- 8. 特にない

問 15. 貴事業所で障害者を雇用する場合、どのような制度があれば、障害者を雇用できるとお考えですか。(主なもの2つまで)

- 1. 障害者の実習制度(\*12)の拡充
  - 2. 雇用実績に応じた助成金支給の拡充
  - 3. 障害者が働きやすい職場環境を構築するための費用助成
  - 4. カウンセラー等の定期的な派遣制度
  - 5. 障害者にできる業務を発見し企業に助言するアドバイザーの設置
  - 6. その他(具体的に )
  - 7. 特にない
  - 8. 雇用することは難しい
- 【8.を選択された理由があればご記入下さい】

問 16. ニートや引きこもりなどの課題を抱えた若年無業者は、全国で71万人(出典:令和元年度版子供・若者白書(内閣府))となっており、これらの方の安定的な就労を確保するためには、就労体験や、事業所の見学等のステップが重要であることから、**市では関係機関と連携して、若年者の就労体験や事業所の見学に協力いただける企業を探しております。**

このことについて、貴社のお考えをお聞かせ下さい。(ひとつだけ)

- 1. 就労体験、事業所見学のいずれも積極的に協力する
  - 2. 就労体験であれば、条件が合えば受け入れる
  - 3. 事業所見学であれば、条件が合えば受け入れる
  - 4. 現時点では受け入れは難しいが、今後受け入れを検討する
  - 5. 業務の性質上、受け入れることができない
  - 6. 受け入れる予定はない
- 【5.又は6.を選択された理由があればご記入下さい】

問 17. 女性の人材確保に向けて、貴事業所で実施していることはありますか。(複数回答可)

- 1. 勤務時間・日数への配慮
- 2. 配置への配慮
- 3. テレワーク(\*13)の活用
- 4. 職場環境の整備(例えば、トイレ、更衣室など)
- 5. 未経験者の受入れ
- 6. 退職者の受入れ
- 7. 子育て支援
- 8. 雇用形態の変更(注)
- 9. その他(具体的に )
- 10. 特に行っていない

(注)雇用形態の変更:例えば、パートタイムから正社員に変更 など

問 18. 今後、人材確保のため、高年齢者を雇用推進するための取り組みを行っていますか。下記の中から該当するものがあれば、該当する番号に 印をつけてください。(複数回答可)

- 1. 定年制度の廃止、延長(66歳以降に延長)
- 2. 再雇用制度(\*14)による上限年齢を廃止、延長(66歳以降に延長)
- 3. 新たに60歳以上の高年齢者を公募
- 4. 高齢者に配慮した職場環境整備(例えば、事業所内の段差解消、作業設備の改善等)
- 5. 勤務時間や勤務日数などを配慮
- 6. その他(具体的に )
- 7. 特に行っていない

## 新型コロナウイルス感染症による影響について

問 19. 今春、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、「緊急事態宣言」が出され、“3密(\*15)”を回避するため、出来るかぎり外出を自粛するように要請されました。

貴事業所ではどのような対策を実施しましたか。(複数回答可)

(注)( 日間)内には数値を記入してください。

- |  |                          |
|--|--------------------------|
| 1. 事業所(又は店舗)全体で休業                          | 休業期間( 日間) <sup>(注)</sup> |
| 2. 部分的(部署又は店舗単位等で)に休業                      | 休業期間( 日間) <sup>(注)</sup> |
| 3. テレワークを導入(ここでは、ICT活用以外の在宅勤務を含む)          |                          |
| 4. 分散勤務を導入(例えば、会議室や空室等の活用による勤務、近隣事業所での勤務等) |                          |
| 5. 時差出勤の導入(朝夕ピーク時等の緩和)                     |                          |
| 6. IT等の活用(例えば、インターネットによる販売の拡充、オンライン会議の導入等) |                          |
| 7. その他(具体的に )                              |                          |
| 8. 特にない                                    |                          |

問 20. 貴事業所では、新型コロナウイルス感染拡大や外出自粛・休業要請等をはじめとした防止策などを実施または要請されたことで、困ったことはありましたか。(複数回答可)

- |  |
|--|
| 1. 事業所を維持するための固定費(従業員の人件費や事業所賃貸料など)        |
| 2. 従業員などの人員調整(従業員の解雇または出勤日数の削減など)          |
| 3. 感染防止策に対する経費(例えば、マスクや消毒液などの経費、テレワーク導入経費) |
| 4. 業務管理の調整(例えば、在宅勤務実施による業務管理)              |
| 5. 新型コロナ関連に関する風評被害                         |
| 6. その他(具体的に )                              |
| 7. 特にない                                    |

問 21. 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、“3密”を回避するように要請されましたが、貴事業所は休業要請等の対象事業所でしたか。

(注)休業要請等の対象事業所には、時間短縮営業なども含みます。

また、事業全体ではなく、部分的に対象となる場合も「1. はい」に をつけてください。

(ひとつだけ)

1. はい

2. いいえ

問 22. 過去1年間で、業績(売り上げ等)に影響がありましたか。

あてはまる番号に 印をつけてください。(ひとつだけ)

(注)( 割減)内には3割~10割までの数値を記入してください。

- |                      |                   |                      |                      |
|----------------------|-------------------|----------------------|----------------------|
| 1. 大幅に増えた<br>(3割増以上) | 2. 増えた<br>(2割増程度) | 3. やや増えた<br>(1割増程度)  | 4. 変化なし<br>(ほぼ変わらない) |
| 5. やや減った<br>(1割減程度)  | 6. 減った<br>(2割減程度) | 7. 大幅に減った<br>(3割減以上) | ( 割減) <sup>(注)</sup> |

問 23. 新型コロナウイルス感染拡大防止を受けて、緊急対策として出された各種助成制度や融資制度（問 23-1 に示すような制度）などの行政の制度等を活用しましたか。（ひとつだけ）

1. 活用した

2. 検討中

3. 活用しなかった

→ 問 23-2 へ

【問 23. で「1. 活用した」又は「2. 検討中」と回答した方にお聞きします】

問 23-1 どのような助成制度、融資制度等を活用しましたか（検討中を含む）。

あてはまる番号すべてに 印をつけてください。（複数回答可）

1. 持続化給付金（経済産業省）(\*16)
2. 家賃支援給付金（経済産業省）(\*17)
3. 雇用調整助成金・緊急雇用安定助成金（厚生労働省）(\*18)
4. 三重県新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金（三重県）(\*19)
5. 四日市市中小企業雇用継続支援補助金（四日市市）(\*20)
6. 四日市市テナント賃料減免等支援補助金（四日市市）(\*21)
7. 日本政策金融公庫の融資（\*22）
8. セーフティネット保証制度の融資（\*23）
9. その他融資制度
10. 税や労働保険料の納付延長特例
11. その他（具体的に

問 23-2 活用しなかった理由は何ですか。（複数回答可）

1. 手続きが複雑でわからなかったから
2. 手続きが面倒であるから
3. 手続きを試みたが、出来なかったから
4. 先行き（将来）が不透明なため、融資制度を活用することは難しいと考えたから
5. （助成制度、融資制度を活用しても、）入金に至るまで時間がかかるから
6. （助成制度、融資制度を活用しても、）活用できる金額が少ないから
7. その他（具体的に
8. 特に考えていなかった
9. 知らなかった

\* 今後、新型コロナウイルス感染症の第2波、第3波の流行が懸念されています！ \*

問 24. 今後、新型コロナウイルス感染症が拡大した場合、貴事業所に対する影響はありますか。（ひとつだけ）

1. 多いにある

2. ある

3. 少しある

4. ほとんどない

5. ない

【具体的な要因を記入してください。】

（具体的な要因）

（ ）例えば、資金面で困難。材料の調達が困難。など

問 25. 今後、貴事業所では新型コロナウイルス感染症対策として、重点的に取り組むべきことはありますか。（ひとつだけ）

（ ）これまでと同様に、重点的に継続して力を入れて取り組むべき対策も含まれます。

1. ある

2. ない

【取り組み内容を記入してください。】

（具体的な内容）

問 26. 今後、新型コロナウイルス感染拡大防止のために、外出自粛や休業要請等が出された場合、行政や関連団体はどのような措置を講ずるべきであるとお考えですか。  
あてはまる番号に 印をつけてください。(複数回答可)

1. 雇用を維持するための助成金等の拡充
2. 弾力的な融資制度による資金の供給
3. 雇用を促進するための公共事業の拡充
4. その他(具体的に )

### 地域における社会貢献活動(CSR)(\*24)について

問 27. 日頃、貴事業所で「地域や社会への貢献・責任」(\*24)に関して取り組まれていることはありますか。(複数回答可)

1. 従業員として地元住民を雇用
2. 公的活動(交通安全運動、災害救助等)への協力
3. 近隣の清掃や祭りなど、地域活動への参加
4. 伝統行事、文化・芸術活動、スポーツなどの後援
5. 災害、地域活動などへの寄附
6. 従業員のボランティア活動への参加の奨励や支援
7. その他(具体的に )
8. 特に取り組んでいない

### 今後の従業員の雇用等について

問 28. 令和3年3月卒業予定の新規学卒者の求人を行いましたか。(ひとつだけ)  
(現在も新規学卒者の求人を継続中も含む)

1. 行った(又は行っている)
2. 行っていない

問 29. 今後、貴事業所の雇用状況(正社員、パート・アルバイト労働者などすべての労働者)について、どのようにお考えですか。(今後の雇用全体の見通し)(ひとつだけ)

1. (積極的に雇用を)大幅に増やす
2. (新卒者等を中心に)増やす
3. (退職者補充を中心に)若干増やす
4. 変化はない(現状維持)
5. やや減らす
6. 減らす
7. 大幅に減らす

問 30. 今年度と比較して来年度(令和3年4月以降)の景況感について、どのように推移するとお考えですか。(ひとつだけ)

1. 非常に良くなる
2. 良くなる
3. やや良くなる
4. 変化はない
5. やや悪くなる
6. 悪くなる
7. 非常に悪くなる

( ) 令和2年9月30日(水)までにご返送下さいますようお願いいたします。

ご協力ありがとうございました。